



中小企業を応援します

# 被災地の復旧・復興に 貢献された中小企業の皆様方の 取組

平成23年8月  
経済産業省  
中小企業庁

# 《 目 次 》

前 文 経済産業大臣 海江田 万里 ..... 2

1. 自ら被災された中、困難に立ち向かい事業の再開や被災者支援に尽力された中小企業の方々 ..... 3

2. 被災地の中小企業の事業環境の復旧・改善に貢献された中小企業の方々 ..... 44

3. 被災者の方々の雇用確保や生活支援に貢献された中小企業の方々 ..... 80

(掲載企業一覧) ..... 111

# ～被災地の復旧・復興に貢献された 中小企業の皆様方の取組の紹介に当たって～

東日本大震災により、被災された方々に対し、心よりお見舞いを申し上げます。

東日本大震災は、人口減少・少子高齢化による需要不足、新興国との競争激化等の厳しい経済状況の中で発生し、まさに「停滞の中の危機」でありました。津波、地震、原子力災害等により、多くの中小企業の方々が甚大な被害を受けることとなりました。



この震災から復旧する過程で明らかになったように、中小企業は、我が国のサプライチェーンの中核を担い、我が国経済を支える存在です。また、国民の生活必需品を供給し、暮らしを支える重要な役割も担っています。日本経済の復興のためには、被災された中小企業の皆様方の一日も早い復旧・復興が鍵となります。

現在、被災地の復旧・復興や被災地への支援に向けて、数多くの中小企業の方々が、日々懸命な取組を続けられていることは大変心強く思っています。そこで、これら中小企業の皆様方の取組を、幅広く全国の中小企業の方々に御紹介することとし、多くの関係団体・自治体の方々の御協力をいただいて事例を取りまとめ、ここに第一弾として公表することといたしました。

もとより被災地の復旧・復興に向けての懸命な取組は、今回御紹介する方々に限られるものではありません。今後も機会を見ながら、中小企業の皆様方の取組の御紹介を続けていきたいと考えております。

被災地の中小企業の皆様方の早期の復旧・復興を図るため、政府としても資金繰り支援等を始めとして多くの対策を講じております。こうした中小企業の皆様方の尊い取組がある限り、我が国は必ずや早期の復旧・復興を成し遂げることができると確信しております。

今回の御紹介がきっかけとなって、被災された中小企業の皆様方のみならず、全国の中小企業の皆様方にこれらの取組が広がり、被災地の一日も早い復興、そして力強い発展につながることを祈念し、挨拶といたします。

平成23年8月  
経済産業大臣

海江田万里

1. 自ら被災された中、困難に立ち向かい事業の再開や被災者支援に尽力された中小企業の方々

自社が相当の被害を受けながらも、陸前高田市  
等出張店舗等により商品販売を継続。  
被災地の住民生活の支えに。



代表取締役社長  
米谷 春夫

## 株式会社マイヤ

岩手県  
大船渡市盛町字木町14-5

1961年(昭和36年)設立  
TEL 0192-27-2165  
<http://www.maiya.co.jp/>

《事業概要》岩手県沿岸部を中心に食品スーパーマーケットを展開する  
中小企業（従業員700名、資本金5,000万円）

### 《震災直後の状況》

同社が展開する16店舗のスーパーのうち、6店舗が津波により全壊するなどの大きな被害を受けた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

岩手県大船渡市の株式会社マイヤ(従業員700名・資本金5,000万円)は、岩手県沿岸部を中心に食品スーパーマーケットを展開する企業である。

同社が展開する16店舗のうち6店舗が津波の被害にあったが、多くの店舗を有する陸前高田市等では他のスーパーはほとんどなく、同社が供給を止めると住民の生活が成り立たなくなるという状況にあったため、被害のなかった店舗では震災当日の夕方から駐車場で営業を行い、翌日も早朝6時から営業を開始した。また、被災した店舗があった地域には多くの出張店舗を設け、レジがなくても、50円や100円といった均一価格で商品を販売した。

同社は、自社が被災しているにもかかわらず、風評被害を受ける農水産物を中心に、地元の中小企業から積極的に仕入れを行っている。また、震災後、早期に生産を再開した地元の名菓「かもめの玉子」を製造・販売するさいとう製菓株式会社(従業員数169名、資本金5,000万円)に販売場所を提供するなど、相互に協力し、地域の早期復興に寄与している。

さらに、同社は、被災した地域における買い物の利便性を高めるために、年内に大船渡市に新店舗、盆前に陸前高田市に仮設店舗の出店を計画している。

営業再開した株式会社マイヤの店舗  
で販売を行うさいとう製菓株式会社



### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

地元は正に運命共同体であり、今回の被災に際し、地域のライフラインを守ることは当たり前の責務である。

東北地方の地酒を動画投稿サイトを使って、積極的にPR。  
約52万件のアクセスを獲得し、東北地域の風評被害の緩和に貢献。



代表取締役社長  
久慈 浩

## 株式会社南部美人

岩手県  
二戸市福岡字上町13

1902年(明治35年)設立  
Tel 0195-23-3133  
<http://www.nanbubijin.co.jp/>

《事業概要》主力製品の清酒をはじめ、糖類を一切加えないリキュールなどの酒類製造(日本酒・リキュール類)・販売を手がける中小企業(従業員28名、資本金2,000万円)

### 《震災直後の状況》

煙突の一部崩落、下水管の破損など建物に損害があったほか、裏山の土砂崩れの危険性が増し、補強工事が必要となっている。製品の仕込みは、停電、燃料不足により、困難な状況になり、売り上げも大きく減少した。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

岩手県二戸市の株式会社南部美人(従業員28名、資本金2,000万円)は、酒類製造(日本酒・リキュール類)・販売を手がける企業。主力製品は清酒であるが、20年から販売開始した糖類を一切加えないリキュール類が好評である。

同社は、「自粛は無用。東北の地酒を飲んで、被災地に元気を——。」との思いから、岩手の酒造会社3社(南部美人、月の輪酒造、あさ開)により、動画投稿サイト「ユーチューブ」を使って、東北の地酒の応援消費をお願いした。同社の動画には7月時点で52万件のアクセスがあり、東北地域の酒造業界への間接被害緩和に大きく貢献した。

また、テレビやラジオでも取り上げられ、被災地の商品を購入・消費することで、東北の経済支援というムードが広がった。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

3月の末にツイッターで「どうせ飲むなら1杯だけ東北の酒を飲んでください。どうせ食べるなら1品だけ東北の食材を使った料理をつくってください。そういうことも東北の復興の支援になります」とつぶやいたところ、驚くほど多くのリツイートがあり、「ぜひ蔵元自身の言葉で話してほしい」という意見があったことから、取り組んだのがきっかけとなりました。

全国の様々な方々から「そういう支援なら私にもできる」という意見を頂き、スーパーや飲食店、デパートなどでは、東北フェアを大々的に開催して頂けるところも増えました。今まで「何か支援したいけど、何もできない」と悩んでいた日本中の方々に、東北の物産を飲んだり食べたりして、応援する支援の方法もある、と気が付いて頂けました。

沿岸部はまだまだ瓦礫も残り、仮設住宅も見通しが立たないところもあります。それ以上に雇用問題は深刻で、働きたくても働けない方がたくさんいます。仮設住宅に入るとお金もかかり、仕事をしないと生きていけません。早く経済を立て直し、雇用を増やしていただけるように、東北以外の方々に、これからも被災地の物産品の応援消費をお願いしていきます。

被災された方々のため、工場をいち早く避難所として解放。80数名の方の避難生活を支援。被災された方々の新規雇用も。



代表取締役  
千田 伏二夫

## 株式会社千田精密工業

岩手県

奥州市前沢区五合田19-1  
本杉工業団地内

1979年(昭和54年)設立

Tel 0197-56-2464

<http://www.chidaseimitsu.com/company-profile.html>

《事業概要》半導体製造装置用部品、自動車用金型製作・メンテナンス、FSW（摩擦攪拌接合）での真空部品の製作等を手がける中小企業（従業員102名、資本金8,000万円）

### 《震災直後の状況》

本社前沢工場、東和工場については、人的被害はなく、天井の落下や設備機械のずれ等があったものの、大きな被害はなかった。大槌工場については、沿岸より少し離れていたため津波の被害は免れたが、22歳の男性社員1名が命を落とし、半数以上の社員の自宅が全壊した。また、両親や親族が犠牲になった社員が多く出た。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

岩手県奥州市の株式会社千田精密工業（従業員102名、資本金8,000万円）は、半導体製造装置用部品、自動車用金型製作・メンテナンス、FSW（摩擦攪拌接合）での真空部品の製作等を手がける企業である。

同社は、震災後、工場を避難所として開放し、社員を始め多くの地域住民が、寒さに震えながら暖を求めて工場内に避難してきた。応接間や倉庫、事務所、食堂を開放し被災者を受入れ、翌日には5棟のプレハブ住宅を駐車場に設置。自家発電装置も用意し、自家水道ポンプを動かし、飲料水や水洗トイレを確保した。

また、食堂には大型のガスコンロ・ガス釜を用意し、避難者同士が力を合わせて自炊しながら共同生活ができる環境を提供、80数名が避難生活を送った。一緒に生活した人達からは、炊き出し等の食事提供よりも、自分たちで作って食べ、少しでも普通の生活に近い事ができたと感謝の言葉を頂いた。

また、震災で職場を無くした被災者5名を新規に採用した。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

- ①個人が自立する事
- ②道路等のインフラ整備
- ③政局の安定化

残された地元企業として、雇用はもちろん、自立して生活する為に自分で起業し職場を作ろうとする人達を積極的に支援していきたい。

自社も甚大な被害の中、被災企業にきめ細かな  
相談対応で、被災企業の資金繰りに貢献。



理事長  
齋藤 浩司

## 宮古信用金庫

岩手県  
宮古市向町2-46

1927年(昭和2年)設立  
TEL 0193-62-1021  
<http://www.miyashin.jp/>

《事業概要》金融（従業員96名、出資金35,400万円）

### 《震災直後の状況》

全9店舗が一時営業休止。うち本店を含む7店舗は冠水、損壊等の被害。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

震災直後から、行政への交渉を重ね、店舗の裏手や町役場スペースで一部業務を再開した。人力による情報収集を懸命に行い、店舗長や担当者等が避難所まで訪問して、状況確認や相談対応を行った。また、営業を再開した店舗には、被災店舗勤務経験者を厚く配置し、震災により通帳・印鑑・キャッシュカード等が流出した中小企業の申出に柔軟に対応している。また、中小企業からは、資金繰りを中心に様々な相談が寄せられている。同金庫は、事業再開の意欲を有し、再開のめどが立ちそうな中小企業から、既存貸出の条件変更の申出があった場合は、元金・利息の棚上げといった条件変更も行っている。また、工場・設備・在庫等が滅失・破損した中小企業から、新たな融資の申出があった場合は、その措置期間を長めに取るなどして債務返済の負担が大きくなるように対応している。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

地域中小企業の復興は、信用金庫に課せられた大きな使命である。自社や取引先の被害状況が分からず方向性を見出せずにいる中小企業も多いが、頑張ろうと意欲を示す中小企業もあり、手伝いや支援は惜しまない（齋藤理事長）。

自社が大きな被害を受けたにも関わらず、震災1週間後には家畜飼料プラントの現場復旧に従事。  
被災地からの2次被害を最小限に留める努力を。



## 株式会社宮富士工業

代表取締役社長  
後藤 春雄

宮城県  
石巻市大街道東二丁目11-25

1981年(昭和56年)設立  
Tel 0225-93-8295  
<http://www.miyafuji.jp/>

《事業概要》 各種タンク、各種コンベア、大型空調ダクト、畜糞及び木屑等炭化施設、土壌改良装置、水門、ゲート、原子力・環境・一般産業機械等各種プラント・設計・製造・据付工事  
(従業員13名、資本金1,500万円)

### 《震災直後の状況》

砂浜を埋め立てて出来た湾岸工業地帯の一角に工場があったこともあり、震災後は水が引かない状況が続き、工場に立ち入ることが困難であり、周りの状況に鑑みて判断すれば、建物全壊は免れないと覚悟していたところ、4日後、ヘドロを掻き分け何とか工場へ辿り着いた。自社の建物の前にあった製紙工場により津波の直撃被害は免れ、工場と事務所の建物は辛うじて残ったものの、その中へは流れついた大量の車両や古紙、ヘドロで満たされ、設計室・資料室は津波により流失。また、残った事務所にあった長年のデータ等が蓄積されたサーバーPC、工場にあった大型工作機械、及び鉄工場の要でもある溶接機は全損し、会社の機能は完全に停止状態にあった。何よりも、今回の震災により有能な若手社員一名を失ったことが悔やまれる。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

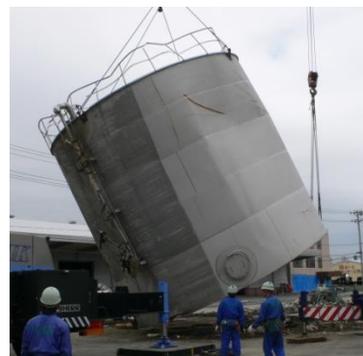
自社が大きな被害を受けたにも関わらず自社の復旧作業以前に、石巻工業港周辺の家畜飼料プラントの現場復旧を最優先。震災1週間後から協力企業等の応援を得ながら資機材を集め、復旧作業に取りかかった。被災地において、そのような復興作業に早期に取り組んだ理由として、被災地の影響による2次被害を最小限に留めるといふ思いと、自分たちは技術者であり、最低限の道具さえあれば仕事は出来るというこれ迄の経験から蓄積された技術を今こそ活かすべきと思いき早く行動しました。その後も津波で流出したタンクの復旧作業等も行いつつ、自社の被災した大型工作機械を修理、メーカーもさじを投げた程の状況から独自に修理を成功させ同社の復興の足掛かりとしている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

私達、団塊の世代は、高度経済成長期等多くの経験を積んできました。これまでの技能、技術の伝承等世代交代の為の橋渡しをすることが責務と思っていましたが、3月11日を経て自分達世代がリーダーシップを発揮する事で私達の町、石巻の早期復興につながると思いで日々の仕事に取り組んでいます。



被災直後の様子



津波により横倒しとなったタンクを元の場所へ移動する

緊急事態に備えBCPを作成していたことにより、事業の早期復旧を果たす。  
今後、今回の震災を契機に、より精度の高いBCPの策定も企図。



代表取締役  
鈴木 昇

## 鈴木工業株式会社

宮城県  
仙台市若林区卸町東5丁目  
3番28号

1966年(昭和41年)設立  
TEL 022-288-9201  
<http://www.suzukitec.co.jp/index.html>

《事業概要》産業廃棄物の収集運搬、リサイクル等の中間処理、上水・下水施設のメンテナンス等を手がける中小企業  
(従業員67名、資本金6,000万円)

### 《震災直後の状況》

津波により、中間処理施設の事務所、重機、車両、トラックスケール等の主要設備を流失。処理施設の建屋の外壁が損壊、施設内の焼却炉や水処理施設の水没及び周辺施設も倒壊、流失し、大きな被害を受ける。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮城県仙台市の鈴木工業株式会社(従業員67名、資本金6,000万円)は、産業廃棄物の収集運搬、リサイクル及び中間処理、上水・下水施設のメンテナンス等を行う企業である。

同社では、平成20年8月から緊急事態に備えてBCPの策定検討を始め、平成21年9月に第1版を制定した。社内研修会では外部の専門家にも参加依頼し、BCPの机上演習や模擬演習を実施したこともあって、中間処理施設からのスムーズな避難やお客様のもとで作業している社員の安否確認が迅速に行われ、全員の無事を早い段階で確認することができた。また、BCP策定により緊急用の通信手段として衛星電話を設置していたことによって、処理施設のメンテナンス業者や官公庁、お客様と速やかに連絡が取れ、早期の復旧作業に取り掛かる事ができた。

自社の処理施設が復旧するまでは、県外の産廃業者の協力を得てスムーズに廃棄物の処理を行った。本社の電話やパソコン端末は3月16日に復旧、産業廃棄物の収集運搬及び清掃業務、リサイクル業務は震災後約1週間で復旧し、中間処理業務についても約1か月で復旧し、早期に完全復旧を果たした。

同社は、BCPを策定していたことで、今回の震災で事業の早期復旧に一定の効果があったと評価するものの、今回の震災を教訓に見直しを図りより精度の高いBCPの策定を急いでいる。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災にて亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに被災された方々にお見舞い申し上げます。当社も大きな被害を受けましたが、全員一丸となって復旧活動を行い、なんとか事業の再開を果たしております。

これまで幾多の天災などの災難を受けながら、人間の復元力、とりわけ東北人の強靱な粘り強さによってその度に困難を乗り越えてきました。どうか今回の大震災も東北の企業が一致団結し、東北の底力を発揮することでこの苦境を乗り越え、当社本年度スローガンの「Never give up」で共に前進しましょう。

地元での復興に強い意志を持って取り組む。  
国内外からも早期復旧を待ち望む声。



## 株式会社ヤマニシ

取締役社長  
前田 英比古

宮城県  
石巻市西浜町1番地2

1920年(大正9年)設立  
TEL 0225-82-5551  
<http://www.yamanishi-miyagi.co.jp/>

《事業概要》 中型船を中心とした各種船舶の製造を手がける中小企業  
(従業員211名、資本金10,000万円)

### 《震災直後の状況》

津波により、工場施設の1階部分が浸水して生産設備の多くが被害を受け、建造中の大型貨物船2隻も流された。また、震災により、岸壁も被害を受けており、作り直さなければ船を着けられないことから、護岸修復の必要もある。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮城県石巻市の株式会社ヤマニシ(従業員211名、資本金1億円)は、中型船を中心とした各種船舶を製造する企業である。

2008年には、東北最大級の150トンクレーンを導入し、造船規模も最大2万4,000トン級に拡大するなど、近年は国際需要に対応する態勢も一段と強化してきた。しかし、震災では、工場施設の1階部分が浸水して生産設備の多くが被害を受け、建造中の大型貨物船も2隻が流された。岸壁も地盤沈下している可能性があり、護岸修復をする必要があり、当面は製造を見合わせる予定であるが、2012年春頃の工場復旧を目指して懸命に復旧・復興に取り組んでいる。国内外の船主からも、同社の操業再開の暁には1番船を建造したいという申出が多く寄せられている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

漁業が盛んな石巻に根付き、地元で有数の雇用を担っていることを自負して経営してきた。事業が通常どおりに戻れば、利益も出てきて雇用機会も広がる。90年間培った造船の技術、技能、人材を活かすためにもこの石巻の地で必ず復興したい。

もろみタンク等被災を免れた一部生産設備に  
創意工夫を凝らし製造再開。  
既に全国からの注文に対応。



## 株式会社男山本店

代表取締役社長  
菅原 昭彦

宮城県  
気仙沼市入沢3-8

1912年(大正元年)設立  
TEL 0226-24-8088  
<http://www.kesenuma.co.jp/>

《事業概要》宮城県産米を使った「伏見男山」などの日本酒で知られている  
酒造メーカー（従業員17名、資本金1,500万円）

### 《震災直後の状況》

津波により、社屋の1、2階部分が倒壊し、3階部分だけが残った。資材（ビシ、カートン、ラベル等）を保管していた倉庫が全壊、流失した。また、電気や水道などのライフラインも深刻な被害を受けた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮城県気仙沼市の株式会社男山本店（従業員17名、資本金1,500万円）は、1912年創業の老舗酒造メーカーである。

同社の社屋は、昭和初期の洋風建築で、築80年の国の登録有形文化財であるが、今回の津波被害で1階・2階部分は崩れ、3階部分だけになり、電気・水道・ガスも不通になるなどの深刻な被害を受けたことから、震災直後は、社員全員が途方に暮れた。しかし、地酒を生産するために必要なもろみのタンクは無事であり、残っていた水でタンクを冷やし、地域の人たちの協力を得て発電機で機械を動かすなどの工夫を行いながらもろみを搾り、3月下旬に製造再開にこぎつけ、残された生産設備として気仙沼を発信すべく全国からの注文に対応している。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

多くのものを失いながらも事業再開を目指して日々奮闘されている気仙沼の皆さんの努力には本当に頭が下がります。

残された生産設備として気仙沼を発信し続ける、飲み手の皆さんの期待に応えるべくしっかりとした酒造りをしていく、これが私たちの使命と考え、頑張っって参りたいと思います。

全行程の復旧に時間がかかると判断。他企業に金型を移し、取引先への部品供給体制を確保。部品製造業としての供給責任を果たす。



代表取締役  
齋藤 吉雄

## 岩機ダイカスト工業株式会社

宮城県  
巨理郡山元町鷲足字山崎51-2

1968年(昭和43年)設立  
TEL 0223-37-3322  
<http://www.iwakidc.co.jp/>

《事業概要》アルミダイカスト製品、立型マシンによるスクイズダイカスト製品、亜鉛ダイカスト製品、特殊金型構造による超高速精密亜鉛ダイカスト製品、鉄、ステンレスによる射出成形品…MIM (Metal Injection Molding)  
(従業員330名、資本金20,000万円)

### 《震災直後の状況》

製造設備から溶けたアルミが揺れでこぼれ、一時出火するなどの被害に加え、マグネシウムダイカスト工場が津波により倒壊、流出した。  
また、停電によりアルミ溶解炉、溶解保持炉内の材料が固まってしまふなどの被害を受けた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

全工程の復旧にはしばらく時間がかかると判断した齋藤社長は、取引先への部品供給に支障が発生すると考え、震災直後の時点で、一部の金型をほかの企業に渡すことを決定、発注元に対して金型を提供し、同業者を紹介した。

同社は部品製造業であり、供給責任から自分達の責任でお客様の生産ラインをストップさせる事は出来ない。電力の回復も不明の中、ディーゼル発電機9台を調達し設備の復旧、生産再開を行い客先への供給責任は果たした。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

山元町、宮城県は安全、安心な地域です。やっと根付いてきた自動車産業をみんなで育てて行きましょう。

取引先への影響を最大限抑えるため、自社の金型を他社工場に持ち込んで生産を死守。中古設備や大型発電機の借入等の工夫で1ヶ月で操業再開。



代表取締役  
千葉 喜代志

## 株式会社岩沼精工

宮城県  
岩沼市下野郷字大松原305-3

1974年(昭和49年)設立  
TEL 0223-29-2121  
<http://www.iwanuma-sk.co.jp/pc/>

《事業概要》精密プレス加工、精密機械加工、省力化機器の設計製造を行う  
中小企業（従業員50名、資本金1,000万円）

### 《震災直後の状況》

津波により、工場が約1.4m浸水し、500種類以上の金型や機械設備が被害を受けた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮城県岩沼市の株式会社岩沼精工（従業員50名、資本金1,000万円）は、精密金型及びプレス加工、精密機械加工、省力化機器の設計製造を行い、民生用リチウムイオンバッテリー向け端子で高いシェアを有する企業である。

同社は、津波により、工場が約1.4m浸水し、500種類以上の金型や機械設備が被害を受けたが、取引先への影響を最小限に抑えるべく、量産品に不可欠な金型の洗浄と錆び防止を最優先に行い、自社の金型と従業員を借用した同業者の工場に送って生産を行った。

自社工場は、被害を受けた機械設備を中古品の購入で代替して生産体制を整え、電力供給が再開するまでは、大型発電機を借り入れるなどの工夫を行い、震災から約1ヶ月で操業を再開した。

また、雇用安定助成金の申請をしたが利用せず、津波による施設の損壊の修理、清掃等を業者に依頼すると人手不足で納期が3ヶ月以上掛かる状況であったが、一日も早い復旧を考え、壁の張替や床・サッシの修理、塗装、工場内外の汚泥・流出物の除去など、全従業員で資材調達から工事まで一環して進めることで、早期に復旧する事ができた。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被害は大きかったが、取引先に迷惑をかけられない。客先、同業者の協力、仲間に支えられて早期復旧に全社一丸で取組、やっとここまで来た。本当に感謝している。

災害拠点病院へのガス供給を最優先しながら、  
ガス供給インフラを早期に復旧。  
市民生活や企業のインフラ復活に貢献。



代表取締役社長  
青木 八州

## 石巻ガス株式会社

宮城県  
石巻市明神町2丁目3番8号

1959年(昭和34年)設立  
TEL 0225-22-1500  
<http://www.ishinomaki-gas.co.jp/framepage1.htm>

《事業概要》 都市ガスの製造・供給販売、LPガスの供給販売、ガス機器の  
販売、配管工事の設計施工などを手がける中小企業  
(従業員38名、資本金25,000万円)

### 《震災直後の状況》

津波により、製造所及び事務所に大きな被害を受け、ガス製造設備にも大きな被害があったため、都市ガスの供給を停止せざるを得なかった。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮城県石巻市の石巻ガス株式会社（従業員38名、資本金25,000万円）は、都市ガスの製造・供給販売、LPガスの供給販売、ガス機器の販売、配管工事の設計施工などを手がける企業である。

同社は、津波により、製造所及び事務所に大きな被害を受けた。また、会社はガス製造設備が損壊し、事務所の一階部分が津波により流失、社員の2/3が住居全壊もしくは半壊するなどの大きな被害を受けたものの、災害拠点病院等へのガス供給を最優先とし、簡易ガス発生装置で緊急的に病院等へガスを供給した。

他社から移設した気化器2基を使用してガスを製造、早期の一次復旧を行い、市民生活や企業のインフラ復活に貢献した。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災し、供給停止のやむなきに至り、お客様の弊社への信頼と期待を強く実感いたしました。この財産に恥えるべく、更なる成長とサービスの向上により、お客様に恩返ししていきたいと考えております。

自家発電により工場早期再開。  
自ら被災しながらも、製品の避難所等への差し  
入れや、宿泊施設の提供等も実施。



代表取締役社長  
阿部 賀寿男

## 株式会社阿部蒲鉾店

宮城県  
仙台市青葉区中央二丁目3-18

1949年(昭和24年)設立  
TEL 022-222-6455  
<http://www.abekama.co.jp/index.html>

《事業概要》 仙台銘産の笹蒲鉾を中心に、自然の素材を生かした蒲鉾を製  
造・販売している中小企業  
(従業員339名、資本金7,450万円)

### 《震災直後の状況》

仙台市泉区にある工場は、天井落下で半壊するなどの被害を受け、工場操業が困難な状態となったことから、全ての営業を一時停止することとなった。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮城県仙台市の株式会社阿部蒲鉾店(従業員339名、資本金7,450万円)は、仙台名産の笹蒲鉾を中心に、自然の素材を生かした蒲鉾を製造・販売している企業である。  
同社は、震災により、仙台市泉区にある工場半壊などの被害を受けたものの、自家発電所を持っていたことから、工場修理後、早期に稼働を再開することができた。  
震災直後には、冷凍/冷蔵庫にあった在庫全てを従業員がトラックで運び、避難所等に差し入れ、3,000万円弱相当の製品を被災者に配った。  
また、同社は、ホテル経営もしており、同社が経営する仙台市の繁華街(国分町)のホテルには震災後3日ほど避難者を受け入れ、その後はレスキュー等の方々を優先して受け入れるなど、積極的に復旧作業に貢献した。  
こうした支援を行ったきっかけは、市民に育てられた企業であり、常に市民とともに歩む企業であることを理念にし、地元のスポーツ関係、福祉関係にも積極的に参加しており、今回の窮状にもなんとか市民のお役に立ちたいとの強い思いからであった。  
震災の翌日3月12日から43箇所の避難所、医療機関に在庫が底をつくまで当社製品を差し入れた。また、工場での製造が再開してからは、移動販売車で沿岸部の避難所に出向き、笹蒲鉾や揚げ蒲鉾の配布を行った。  
それらの避難所や医療機関、そして避難されていた方からお礼のお言葉や、励ましのお言葉が今現在も多く寄せられている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

蒲鉾業界を含む宮城県の基幹産業である水産加工業は、お互いが切磋琢磨して発展した産業ですが、復興の道のりは実際には長期間にわたって大変な苦勞が伴います。私どもも一致団結、助け合いの精神で一日も早い復興に尽力して参りたいと考えております。  
共に一歩一歩進んで参りましょう。

工場の全てを津波で失ったが、腕と技術は流  
されていない。  
再建に向けて奮闘中。



代表取締役  
高橋 和志

## 株式会社高橋工業

宮城県  
気仙沼市波路上内沼38の4

1985年(昭和60年)設立  
TEL 0226-44-3688  
<http://www.takahashikogyo.com/>  
E-mail:master@takahashikogyo.com

《事業概要》造船業時代に培った独自技術を特化し、造船技術と建築の  
融合を図り、複雑な曲面を駆使した斬新な金属建築物を  
一貫して施工（従業員18名、資本金2,000万円）

### 《震災直後の状況》

大震災後に突然襲ってきた大津波で工場・事務所棟及び機械設備が一瞬で呑みこまれ全壊  
流出、全てが瓦礫の山と化した。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

津波で全壊した工場の瓦礫撤去作業は、自助努力の末にようやくひと段落した。

現地は、建築制限規制区域なので仮設工場の建設も思うような展望を見いだせていない。

しかし、屋外テントの小さな工場・事務所を設置し、瓦礫から拾い集めた工具、機材の修復  
を行いながら、来るべき工場再開に向けて必要最低限の機材設備の確保に努めている。

また、大切な顧客である建築家・デザイナーの方々とは、新幹線全線開通直後から仕事の打  
ち合わせを頻繁に行っている。

仕事の確保が今後の復興の重要な足がかりとなるが、これまでの施工実績をベースに造船技  
術を生かせる仕事に携わることを心掛けている。

気は焦るが、自分達の歩調に合う仕事を少しずつ進めて行きたい。

潮風が香る気仙沼の地での工場再開が、これからの地域社会の復興と次世代への技術の継承  
の実現に貢献する事につながる。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

震災直後は、瓦礫の山を目前にして悪夢を見ている日々だった。しかし、現実を理解した  
時からなすべき仕事を淡々として進めている。

この原動力は、次世代の息子たちに造船技術を継承するとの思いがある。大津波で工場も  
財産も全て失ったが、やる気と技術だけは流されていない。

今後も、腕を頼りに誇りを胸に未来を切り拓く。

病院、老人ホーム等救急体制維持のため、  
クリーニング業務を懸命に継続。



取締役会長  
鎌田 厚司

## 株式会社リヴァイヴ

宮城県  
仙台市泉区南光台2丁目22-15

1987年(昭和62年)設立  
Tel 022-342-0711  
<http://futonmaruarai.jp/com.htm>

《事業概要》主に病院や老人ホーム等向けのクリーニングを請け負う中小企業  
(従業員57名、資本金1,000万円)

### 《震災直後の状況》

震災により、停電や断水等に見舞われたほか、仙台市泉区松森にある同社グループ集中工場の建物に大きな被害を受けた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮城県仙台市の株式会社リヴァイヴ(従業員57名、資本金1,000万円)は、主に病院や老人ホーム等向けのクリーニングを請け負う企業である。

同社では、震災により仙台市泉区松森にあるグループ集中工場の建物に大きな被害を受けたが、病院や老人ホームというお客様の性質上、消毒洗濯物の供給は止めることができないため、震災直後から社員総動員で機械の復旧工事を行った。

電気、水道の回復と同時に稼働する準備が整ったが、稼働に必要な油の確保ができず、同社所有の岩手県一関市や群馬県伊勢崎市の工場まで運んで洗濯を行い、緊急対応の仕事も積極的に受け入れて業務を継続した。

合わせて洗濯用油の確保に向けて、自らが理事長を務める宮城県クリーニング生活衛生同業組合から宮城県に要望を行った結果、入手可能となり早期稼働開始にこぎ着けた。

震災直後は、緊急要請が多く、手術衣、白衣のクリーニングを早期に再開したことで円滑な救急体制の維持を底支えし、また復旧工事のために全国から集まった緊急救援隊の作業着等も滞在先のホテルから依頼を受けて洗濯する等復旧活動を陰で支え続けた。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

行政が助けてくれるのが当たり前ではなく、「被災者自身が小さなことを、ひとつひとつ実行すること」が復興の第一歩と考えております。

被災者全員が自身の復旧のために努力することが、一日も早い地元仙台・宮城県そして東北地域の復興に繋がると信じることで、行政の支援もありがたく受け入れられると思います。

また、個人的には、東北を愛する者として、震災後の購入品は全て地場生産品に徹して、同じ被災者の支援に役立ちたいとの思いで実施しております。

地震直後の寒い中、被災者にとって少しでも役に立つことができればという思いから、避難所にスリッパを無償提供。



代表取締役  
佐藤 清悦

## 株式会社クレオ

宮城県  
蔵王町大字塩沢字清水沢54

1981年(昭和56年)設立  
TEL 0224-33-3537  
<http://www.creo88.com/index.html>

《事業概要》「健康」をテーマとしてサンダル・スリッパを専門に製造・販売している中小企業（従業員30名、資本金1,000万円）

### 《震災直後の状況》

震災により、工場機械の破損や水道の破裂など、工場、事務所建屋に被害を受けた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮城県蔵王町の株式会社クレオ（従業員30名、資本金1,000万円）は、「足」と「履物」のかかわりをあらゆる角度から総合的に分析研究することにより、人間にとって履物がどうあるべきかを追求し、製品開発、製造販売を行っている企業である。

同社は、自社が震災により工場、事務所建屋に被害を受けるなど、被災しているにもかかわらず、被災者にとって少しでも役に立つことができればという思いから、生きていることに感謝をして、石巻・多賀城・亘理・気仙沼中学校・大島小学校等にスリッパ・サンダル六千足、お米四俵、ガソリン、灯油、牛乳、ゆで卵、漬物、お菓子、爪切り等を支援物資として自ら届け、地震直後の寒い中、避難所の冷たい床で生活する被災者に大変喜ばれた。

また、震災直後から需要が急増したスリッパ・サンダル等の注文すべてを社員一丸となって生産し、発送した。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

頂いた注文を社員・内職・協力者の皆様が一心となり、皆様の幸せ・家族の幸せ・社員同志の幸せ・株式会社クレオの発展・繁栄を社員同志が心を未来に向け、明確な夢と希望をもっていきたいと思います。

『希望は心の太陽である』迷いは祓われ、未来はどのようにも描けます。  
未来に旗を立て、プラス発想で前に歩みを進めることを心から願っております。

全損し、操業不能となった被災企業の再建意欲に鑑み、製造ラインを提供。  
被災企業の製造設備も移管し、高い技術力を保持したまま、事業の再開を可能に。



## 東邦メッキ株式会社

代表取締役社長  
島田 博雄

宮城県  
柴田郡村田町大字村田字  
西ヶ丘31番2

1988年(昭和63年)設立  
TEL 0224-83-5557

《事業概要》自動車用燃料供給装置、センサー等へ電気めっきや塗装などの表面加工処理を手がける中小企業  
(従業員56名、資本金2,000万円)

### 《震災直後の状況》

震災の被害はあったものの、ダクト管、ボイラー管など配管の破損やスレート屋根の破損など軽微であった。機械設備も電気復旧後の確認で異常はなかった。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮城県村田町の東邦メッキ株式会社(従業員56名、資本金2,000万円)は、自動車用燃料供給装置、センサー等へ電気めっきや塗装などの表面加工処理を手がける企業である。

同社は、共和アルミニウム工業(株)(宮城県岩沼市)へ、アルミニウム部品のアルマイト処理を発注していたが、共和アルミニウム工業(株)は津波被害により全損し操業は不可能となった。取引先への部品供給の為、他社への発注、自社での代替加工を検討したが、共和アルミニウム工業(株)井上社長の再建の意欲と他社発注の場合の品質低下や品質確認に要する時間等を考え、井上社長と相談し同社内に設備を作り、覚え書きを取り交わした上で、共和アルミニウム工業(株)に提供する事とした。

手作業ラインではあるが一部共和アルミニウム工業(株)から運び込んだ処理槽も利用し、3月末には稼働できるようになり、作業は共和アルミニウム工業(株)の社員が行なっている。

納入先へは工程、品質管理等従前と同じ方法である事により承認も早く受ける事ができ、高い技術力をそのまま活用する事が出来た。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

今回の大震災で被害を受けられた企業の方々の一日も早い復旧、復興を願っております。

中小企業に於いては一度離れた仕事を取り戻す事は容易ではありません。また、資金力の問題もあります。行政の迅速かつ極め細かな対応をお願いします。

自社も被害を受ける中、いち早く避難者を受け入れ。  
被災された方々に対し、きめ細かな対応を実施。



## e-JEC東日本株式会社

代表取締役  
石川 正人

宮城県  
仙台市若林区六丁目字南97番3

1977年(昭和52年)設立  
TEL 022-390-5510(代表)  
<http://www.e-jec.jp/>

《事業概要》 建設コンサルタント事業、建設事業、IT事業、不動産事業を手がける中小企業（従業員64名、資本金5,000万円）

### 《震災直後の状況》

会社の内外装を中心に剥落、転倒、ひび割れ等の被害を受けた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮城県仙台市のe-JEC東日本株式会社（従業員64名、資本金5,000万円）は、建設コンサルタント事業、建設事業、IT事業、不動産事業を手がけ、インフラの整備、保全及び管理に携わる企業である。

同社は、震災のあった3月11日から3日間、仙台市若林区にあるビルのフロアを開放し、避難してきた約200人を受け入れた。また、ビルに入居しているテナントの協力を得て、被災者に水や食料を提供し、避難所への移動も手伝った。社員が乾パン、水、毛布などの備蓄品を配り、津波でずぶぬれになった人には作業服を提供、被災者はエアコン暖房で温まることができた。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

まずは、3.11の東北・関東大震災で亡くなりました多くの方々に心より哀悼の意を表します。

被害に遭われた方々の物心両面のご苦勞を考えますと心痛む思いでございますが、我々、被災地にある者が復興に向けて雄々しく立ち上がらなければ何も解決するものではありません。

当社は地域にある企業として、現在、ライフラインの復興に懸命に取り組んでおります。今後も被災地の皆様と活力ある郷土の創造に向け、ともに明るく語り、また前を向いて歩むことができればこんなに嬉しいことはありません。

光ピックアップ部品で世界シェア30%。  
サプライチェーンを維持するため、廃業直前の  
被災協力企業に生産設備の無償提供等全面的な  
支援。



## 株式会社堀尾製作所

代表取締役  
堀尾 正彦

宮城県  
石巻市北村字高谷一・21-2

1968年(昭和43年)設立  
TEL 0225-73-2488  
<http://www.horioss.co.jp/>

《事業概要》光ピックアップ部品で世界シェア約30%を占める、高精度鑄造を行う中小企業（従業員52名、資本金2,000万円）

### 《震災直後の状況》

株式会社堀尾製作所は石巻市郊外の高台にあり津波の被害は無い。社員の自宅が流出しご両親が見つかっておらず、このことが最大の被害と感じている。同社は、「工場建屋は激しい揺れで損傷したが、多くのご支援を頂きお蔭様で修復することができました。心より感謝いたします。」とのこと。なお、生産ラインについては、8年前の地震の教訓から生産設備への耐震対策が効果有り、電力の回復を待って生産を再開することができた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮城県石巻市の株式会社堀尾製作所（従業員52名、資本金2,000万円）は、亜鉛ダイカストでの高精度鑄造を実現し、光ピックアップ 部品で世界シェアの約30%を占めている。同社は、高台に立地していたために津波の被害は免れたが、協力会社の宮城県石巻市の有限会社雄勝無線（従業員14名、資本金300万円）は、最終工程の部品加工や検査を担ってきたその工場が設備ごと流された。有限会社雄勝無線は廃業の危機にあったが、株式会社堀尾製作所が有限会社雄勝無線に、工場の空きスペースと生産設備を無償で貸し出したため、廃業を免れた。

一方、株式会社堀尾製作所は、自動車向け部品の在庫に余剰がなくなり、納期がひっ迫した状況に陥った。しかし、有限会社雄勝無線の協力を得て、突貫で工作設備を作り、徐々に納期遅延が無くなり、納入先のラインストップは免れることができた。同社は、「他社に仕事を頼んでも対応することは困難であったと思う。雄勝無線さんに作業を続けてもらったおかげで、部品製造が滞らなかった。」と感謝している。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

我が社の被害は幸いにも軽微であり早く復旧することができました、しかし沿岸部の多くの企業がまだ充分操業できず復旧途上でおられます。同じ地域の仲間と力を合わせ、共に復興していきたいと思っております。

チップ電子部品を基板に取り付ける技術で世界最先端の実績を持つ生産ラインが毀損する中、懸命に早期復旧を果たす。何度でも立ち上がるとの想い。



代表取締役社長  
高山 慎也

## 株式会社アリーナ

福島県  
相馬市石上字宝田69

1970年(昭和45年)設立  
TEL 0244-36-0111  
<http://www.arena-net.co.jp/>

《事業概要》チップ電子部品を基板に取り付ける技術で世界最先端の実績を誇る電子機器部品組立製造を行う中小企業  
(従業員200名、資本金1,000万円)

### 《震災直後の状況》

天井落下、地盤の崩れなど建物の破損や加工設備ラインに被害を受けたほか、電気や水道などのライフラインも被害を受けた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

福島県相馬市の株式会社アリーナ（従業員200名、資本金1,000万円）は、電子機器部品組立製造を行う企業で、チップ電子部品を基板に取り付ける技術で世界最先端の実績を誇っている。

同社は、震災により、建物の破損や加工設備ラインに被害を受けたほか、ライフラインにも被害を受けたが、グローバルで動く現在のビジネスにおいてロストビジネスとしないため、また、被災した従業員の生活確保のため、早急に再稼働目標日を決め、早期復旧を目指した。

復旧に時間を要する精密加工ラインの復旧には、福島第一原子力発電所の事故に係る放射能の影響によってマシンメーカーの協力がなかなか得られない中、同社とマシンメーカー、取引先とで話し合いを持って何とか合意していただき、復旧作業に当たった。

また、同社は、困難を極める生活インフラ復旧期間にあって、市役所に日参し、協力を仰いだ上で、地域の企業同士で情報を共有しあい、復旧期間を乗り越えた。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

私たちは被災者であるけれども、この被災を事実として受け止めこの被災の上にとあって、前へ進んでいかなければなりません。風評もありますが、その風評を物ともしない今のお取引様に感謝し、裏切らない事が大事だと思います。被災地にあって、「やっぱり駄目だ」とは言わせないようにすることが大事です。

被災復旧に尽力してくれた皆様がいらっしやっただと思います。この人達が本当のパートナーだと思います。この方たちに胸を晴れるよう、被災意識のままではなく、被災しても尚、輝きを増すことこそ今求められているものだと思います。

先日も大きな余震がありました。私達は何度でも立ち上がります。

自社が相当の被害を受けながらも、会社発祥の地に貢献するため、業務継続を決意。他社の事業再開についても最大限支援。



代表取締役社長  
松崎 辰夫

## 有限会社品川通信計装サービス

福島県  
いわき市小名浜島字高田町  
44-7

1975年(昭和50年)設立  
TEL 0246-58-3334  
<http://www.sinagawa-tsushin.co.jp/index.html>

《事業概要》 マイクロコンピュータ・電子電気応用技術を核として、計測・通信・制御・機械・ソフトの5つの分野の設計開発技術を融合し、商品化やシステム開発を行う中小企業  
(従業員38名、資本金500万円)

### 《震災直後の状況》

震災により、同社工場の立地している地域の地盤が沈下。設計製造などに係る高精度な作業が困難となった。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

福島県いわき市の有限会社品川通信計装サービス(従業員38名、資本金500万円)は、各種用途に最適な機械を、高度で複雑な位置決めや画像処理技術などの技術蓄積によって実現、設計製造する企業である。

同社では、今般の震災による立地地域の地盤沈下が起きたため、設計製造などに係る高精度な作業が困難になるなど、相当程度の被害を受けつつも、技術開拓を通して会社発祥の地に貢献するため、業務を継続した。

客先のFA自動化、自動検査システム、生産管理システム、関連ソフト製作に関わり、常に客の困り事の解決に真摯に取り組んできた自社の姿勢を大事にし、震災後、客先の復旧要求に最大限に応えるべく新規案件をストップして、研究、開発、設計、ソフト、自動機開発人員までの総合技術力体制で修理整備第一優先の人的体制を備えた。原発の問題も早晚懸念材料になると考え、本格的な環境放射能測定機を震災直後にいち早く発注し、社員家族の不安解消や客先環境の確認などに備えた。

また、同社は、自社が被災しているにもかかわらず、福島第一原子力発電所に近接し、移転を余儀なくされた協力企業(大熊町、金属加工)を自社の空きスペースに招き入れるなどして、移転作業も含めた事業再開を最大限に支援した。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

大きな震災、更に原発被害この地域から人や企業が去る事を憂いでいます。震災前の各企業を取り巻く企業の技術や技能集積が薄まり、故に各社の製造力や商品の一時でもあれ競争力が低下が心配です。

「3人(社)寄れば文殊の知恵」のごとく、再び3社三者の絆の輪がこの被災地域に各種産業界にも色濃く残せますように。

従前からの備えや市民ボランティアの協力により、原子力発電所事故の発生直後から利用者の方々へのガス供給を再開。



## 相馬ガス株式会社

代表取締役社長  
伊佐 克之

福島県  
南相馬市原町区青葉町2丁目  
3番地

1960年(昭和35年)設立  
TEL 0244-22-4101

《事業概要》 都市ガスやLPガスの販売、ガソリンスタンド経営などエネルギー事業を多角的に行っている中小企業  
(従業員30名、資本金9,600万円)

### 《震災直後の状況》

福島原子力発電所の事故により、同社の所在地が屋内退避地域に指定されたため、住民や社員の多くが圏外へ避難し、都市ガス原料や石油製品の輸送が滞った。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

福島県南相馬市の相馬ガス株式会社(従業員30名、資本金9,600万円)は、都市ガスやLPガスの販売、ガソリンスタンド経営などエネルギー事業を多角的に行っている企業である。2009年までにガス管を地震に強いポリエチレン管に交換しており、震災による破損は全くなかったため、都市ガス等利用者1万軒の対応に備えることができ、市民ボランティアの協力を得るなどして、震災直後から営業を再開した。

また、福島原子力発電所の事故により、同社の所在地が屋内待避地域に指定されたことから、住民や社員が圏外へ避難し、石油製品の輸送が滞ったため、慢性的な供給不足に陥ったものの、地元ボランティアや自衛隊員の協力により、難局を乗り切った。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

エネルギー事業は大切なインフラの一部であるという信念を持っている。今後も、利用者がある限り、事業を継続していく。

甚大な被害により、製造機能が完全停止に陥るも、社員全員が一丸となって、操業再開に向け、知恵と汗を結集。  
6月には、全工程生産再開を果たす。



## 林精器製造株式会社

代表取締役社長  
林 明博

福島県

須賀川市森宿字向日向45番地  
(本社・須賀川工場)  
須賀川市横山町139番地  
(横山事業所)

1921年(大正10年)設立  
Tel 0248-75-3151  
<http://www.hayashiseiki.co.jp/>

《事業概要》腕時計側および電子機器部品の製造、装飾および機能めっき、省力機械および装置の設計、製作。  
(従業員354名、資本金9,000万円)

### 《震災直後の被災状況》

本社・須賀川工場の3階建て部全壊、2階建て部半壊

被害面積：本棟8,900㎡(延床面積の72%)

被害状況：3階建て部倒壊と同時に火災、従業員ロッカー・技術系コンピュータ全焼、3階建て部1階の金型製造機械装置90%損壊、工場施設(変電・エアー・給排水など)使用不能、附属棟(厚生棟・労働会館など)半～全壊

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

(同社よりお伺いした内容)

当社は福島県須賀川市の本社・須賀川工場の社屋三階建て部分が倒壊するという甚大な被害を受けました。そのなかで、誠に幸いにも社員・従業員の唯一人も犠牲にすることなく全員無事に退避することができましたが、製造機能は完全に停止せざるを得ない状況に陥ってしまいました。

私達は被災の直後から復旧に向けて正に全員が一丸となって困難に立ち向かってきました。

被災後直ちに復興対策本部を設け、実行部隊である復興委員会を連日開催しながら復旧を進めました。その後、幸いにも同市横山工業団地内の空き工場への移転が早期に決まりました。社員の知恵と汗を結集して閉じ込められた機械を運び出し、使用できる機械等を移設、5月からは操業を再開しました。6月6日には、ほぼ全工程の生産再開を果たすことができました。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災から3カ月を待たずに全面再開ができたことは、ひとえに皆様からのご支援ご協力の賜物と衷心より御礼申し上げます。これからは、ご支援頂きました皆様のご期待に背かぬよう、より一層のサービスを提供することが生まれかわった新しい林精器製造の責任と自覚して業務に励みますので何とぞ引き続きお引き立て賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

震災により断水や燃料等が枯渇する中、社員一丸となって復旧・復興、納期遅れを挽回。



## 東北ネチ製造株式会社

代表取締役  
関口 隆秀

福島県  
いわき市泉町黒須野字砂利59番地

1950年(昭和25年)設立  
TEL 0246-56-4751  
<http://www.touhokunedi.com/>

《事業概要》 ボルト、犬くぎ、摩擦接合用高張力六角ボルト、特殊ねじ部品類、金属製品熱処理加工等を手がける中小企業  
(従業員97名、資本金1,800万円)

### 《震災直後の状況》

生産設備に大きな被害はなかったものの、社員には津波で家を流され、親族を亡くした者もいる。さらに、福島第一原子力発電所の事故による風評被害を受けた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

福島県いわき市の東北ネチ製造株式会社(従業員97名、資本金1,800万円)は、ボルト、犬くぎ、摩擦接合用高張力六角ボルト、特殊ねじ部品類、金属製品熱処理加工等を手がける企業である。

生産設備や電気設備等、生産設備に大きな被害がなかったものの、社員には津波で家を流されたり、親族を失った者もいた。

3月22日に生産を再開し、断水している中、貯水タンクから現場への配管工事を社員自らが行き、水を確保するなどした。

また、ガソリンが枯渇する中、茨城県の物流センターまで自社製品を運ぶ等し、納期遅れを挽回し製品を供給する等、従業員が一丸となって復旧・復興に取り組んだ。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

世界は原発、福島を視ている  
がんばろう！福島、がんばろう！いわき  
これからも、生き残るための努力を惜しまず、地域の発展に貢献したいと思います。

震災後、直ちに津波被害を受けた客先設備の復旧作業を優先的に実施。  
早期の操業再開に貢献。



代表取締役  
松本 絢昌

## 株式会社松本鐵工所

北海道  
苫小牧市晴海町28-1

1948年(昭和23年)設立  
Tel 0144-55-1155  
<http://www.matsumoto-tekkosho.co.jp/index.html>

《事業概要》国内大手製紙会社の抄紙機等、各種産業機械の設計、製作、据付、組立、補修（従業員297名、資本金5,000万円）

### 《震災直後の状況》

#### ・八戸事業所

三菱製紙(株)八戸工場構内作業所の二階建て事務所が完全流失・損壊。製缶工場は外壁が大破し、機械工場も浸水で加工機械類は使用不能。おいらせ工場では、工場・休憩室・工具センター・事務所の建物が一部破損・浸水し、機械設備に大きな被害。石巻事業所の被災状況

#### ・石巻事業所

日本製紙(株)石巻工場構内作業所の事務所及び工務室・休憩室が流失、工場は大破し機械・工具等は使用不能の状態。東松島工場では、工場内に流木が津波と共に押し寄せ、工場内加工機械類は使用不能の状態。



### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

震災後直ちに下記災害に対する指針を示し、まず、本社に安全対策本部を設置し情報収集と情報の共有を図り、社員の安否については震災後7日目に全員の無事が確認された。

（災害に対する指針）

- 1,社員・家族の安否確認と安全の確保を最優先とする
- 2,次に客先設備の復旧に全力で取り組む
- 3,上記2件を優先し、次に当工場設備の復旧に努める

震災後5日目には苫小牧より、北上製紙(株)（岩手県一関市）の復旧作業に5名が向かう。また、それと同時に現状把握及び支援物資第一陣が食糧や防寒対策物資等を載せ石巻、八戸の現地に向かい、その後第2陣、第3陣と支援物資を被災地へ運んだ。また、3月29日には日本製紙(株)岩沼工場復興へ17名が向かう。苫小牧より車両並びに機械加工設備を現地に搬入し、客先復興に励んでいる。八戸事業所、石巻事業所は震災後すぐに客先復興に努め、三菱製紙(株)八戸工場は5月に1台目のマシンを稼働させ、日本製紙(株)石巻工場は9月に1台目のマシンが稼働する見込みである。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

1日も早く基幹産業と地域の経済が復旧・復興され、市民の生活の安定が図られる様、応援していきたい。

自ら全店が被害を受けながらも、津波被害を受けた朝市を組合員総出で早期に再開。  
被災地の朝市の再開にあわせて応援に駆け付け。



理事長  
井上 敏廣

## 函館朝市協同組合連合会

北海道  
函館市若松町9-19

1987年(昭和62年)設立  
TEL 0138-22-7981

《事業概要》 函館朝市で、生鮮品、塩干物、珍味加工品等を販売する店舗から構成される組合

### 《震災直後の状況》

津波による浸水で朝市全体に大きな被害。商品のほか、冷蔵庫等の備品などに大きな被害。店舗によってはシャッター、電気系統など設備にも大きな被害。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

函館朝市は市民ボランティアの協力等により、4月1日には一部の店舗で営業を再開したものの、客足が戻らず厳しい状況が続いていた。こうした中、「全国朝市サミット協議会」の仲間である気仙沼朝市が4月17日から臨時の会場で再開するのにあわせ、函館朝市協同組合連合会関係者9名が気仙沼に応援に駆け付け、食料など支援物資を届けるとともに来場客に毛ガニを振る舞った。

### 《担当者の声》

スケジュールは0泊2日と非常にタイトであり、震災から一ヶ月を過ぎても復興の目処も立たない状況でありましたので、果たしてお客様が来てくれるのかと多少不安ではありましたが、当日は、予想を大きく上回る来場者で、現地の皆さんに大変喜んでいただき安堵した次第であります。

我々よりも遥かに多くの悼みを伴った東北の被災地へは、今後とも何らかの形で支援が必要であると肌で感じたのと同時に、そのためにも我々自身が共倒れすることなく強い気持ちで前向きに行動し、一日も早くこの危機を乗り越えなければならないと強く感じました。



気仙沼朝市での活動の様子

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

去る3月11日に発生した「東日本大震災」により“函館朝市”は全店が被害を被りましたが、おかげさまで市民をはじめとする沢山の方々のお力添えにより、予想よりも遥かに早く再スタートをきる事が出来ました。その支援を我々は大変有り難く感じ、今度はここ“函館朝市”から東北の被災地へ元気・パワーを発信し、日本全体の復興に勇気づけていければと思っています。『がんばれ東北！！がんばろう日本！！』

グループ企業と共同して「災害支援ローリー隊」を結成。  
東北各県で電力復旧作業車及び避難施設への燃料を供給。



代表取締役  
勝木 紀昭

## 株式会社カツキ

北海道  
札幌市中央区北1条東3丁目  
3番地スクエアセンタービル1階

1989年(昭和64年)設立  
TEL 011-209-8090  
<http://katsuki-gp.jp/>

《事業概要》北海道内でSS及び一般需要家、船舶へ石油製品を配送・給油  
(従業員48名、資本金3,000万円)

### 《震災直後の状況》

グループ会社(北海道エネルギー株)の油槽所2カ所(浦河、根室)が浸水したほか、函館大手町SSが浸水。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

(株)カツキは北海道内で石油製品をSS及び一般需要家、船舶へ配送給油している企業である。この度の3月11日に発生した東日本大震災に対し北海道電力(株)の要請のもとグループ企業である北海道エネルギー(株)、北海道エネライン(株)とともに翌朝「災害支援ローリー隊」を結成。3月12日より東北各県に給油車輛(タンクローリー)及び作業車、計23台を派遣。東北電力(株)の電力復旧作業車への燃料供給及び避難施設の燃料供給を担当。4月28日までの48日間、運転作業員延べ49名を派遣。

### 《担当者の声》

『今、被災地のために我々に出来ること』を第一に考え、翌日には現地入りしましたが、現地は想像を絶するものがありライフラインが断絶されている中、当初の一週間は車輛で睡眠を取り雪で洗顔する日々が続きました。

被災に見舞われた方々から頂いた感謝の言葉が我々の長期に渡る支援活動の支えとなりました。

それぞれの街に、次々と灯りがともされたことに微力ながらお手伝い出来た事に感謝を致します。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この度の東日本大震災で被害に遭われました皆様方に心よりお見舞い申し上げます。私達には現状の恵まれた生活があり帰る家もあります。そのことを胸に当社グループは被災地優先のもと『節約という支援』を今後も続けてまいります。一日も早い復興を祈念いたしますと同時に今後も微力ながら更なる支援活動の継続をお約束いたします。

タンクローリーの車列



電力復旧作業車への燃料供給

親交があった同業者の甚大な被害を知り、一  
早く機材を提供。  
被災企業の事業再開を支援。



代表取締役  
四十物 祐吉

## 北海シェル石油株式会社

北海道  
釧路市大町1-1-15

1948年(昭和23年)設立  
TEL 0154-41-4175

《事業概要》北海道釧路・根室地域でガソリンスタンドを運営  
(従業員43名、資本金1,350万円)

### 《震災直後の状況》

津波により、本社ビル1階が冠水。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

北海道釧路市の北海シェル石油株式会社(従業員43名、資本金1,350万円)は、北海道釧路・根室地域でガソリンスタンドを展開する企業である。

同社は、自社でも津波による被害が発生したにもかかわらず、宮城県石巻市の石油販売業者が被災したことを知り、ローリー2台を提供した。同社の四十物社長と石巻市の石油販売業者の会長は、40年来の親交があったが、石巻市の業者は、今回の津波で会社は津波に呑み込まれ、所有していたローリー6台のうち5台が流出し、会長も津波で命を奪われてしまった。

甚大な被害が出ている状況を知った四十物社長は、支援のため、震災後で品薄状態にあったローリーを同業者等から入手、整備をしたうえで、5月7日に釧路市を出発、翌8日に現地に到着し、無事ローリーを届けた。

また、このほかにも、震災直後にはいち早くサンマの缶詰など食料を提供している。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

亡くなられた会長とはこれまで長い付き合いがあり、その絆から何とか助けてあげたいと思った。今回ローリーを2台届けることができたのは、自分一人の力ではなく、いろいろな方の力によるもの。

ローリーを届けた際、亡き会長の息子さんである社長が前向きに頑張ると言ってくれた。ローリーを有効に活用し、成功して前進してもらえれば嬉しい。これからも応援していきたい。

震災直後から、食料品、飲料水を被災地に優先的に配送。



## 全日食チェーン北海道協同組合

代表理事  
相澤 長秀

北海道

札幌市清田区美しが丘1条6丁目  
1番1号

1994年(平成6年)設立

TEL 011-884-6610

[http://www.zchain.co.jp/link/link\\_index.html](http://www.zchain.co.jp/link/link_index.html)

《事業概要》地域のミニスーパーや個人商店の経営者からなる日本最大の小売り主宰のボランタリーチェーン

### 《震災直後の状況》

北海道厚岸地区の加盟店1店で津波による床上浸水があり、設備に被害発生。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

全日食チェーンは、地域のミニスーパーや個人商店の経営者からなる日本最大の小売り主宰のボランタリーチェーンで、組合員の取り扱う各種食料品の共同購入、コンピューターシステム等の電算機器並びにソフトウェアの共同購入等に取り組んでいる。

同北海道協同組合では、震災直後の3月16日より、コンビニエンスストアや大手スーパーが休業している中で、商品供給が逼迫した東北地方の被災地や近隣加盟店へ、一日2回配送車を仕立て、食料品や飲料水の配送を開始した。

断水・停電の中、食のライフラインが繋がりに地域住民に大変喜ばれ、配送車が着いた時は拍手で迎えられた。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この度の大震災と原発事故に対し、改めまして心よりお見舞い申し上げます。

復興にはまだまだ遠い道のりだと思いますし、試行錯誤の中また新たな問題も発生しているようです。そんな厳しい状況においても一歩一歩前に進む事で少しずつ改善されて必ず良くなると信じています。

私たちの仲間で被害を受けた16店のうち2店が、見切り発車で5月連休前後に店舗を再開し、苦勞しながらも現在元気に営業されています。

地域の復興のためには一人一人が前向きに(時には無理してでも明るく)取り組まれるよう、私たちも各々がやるべき事・できる事をしっかり取り組むとともに精一杯応援させていただきます。一緒にがんばりましょう。

津波被害で工場を失った三陸地方の造船業者に  
設備を修復し、事業所を提供。  
北海道での再起を支援。



## 工藤造船所

代表  
工藤 由美子

北海道  
根室市花咲港288

1941年(昭和16年)創業  
TEL 0153-24-4561

### 《事業概要》北海道根室市で造船業を営む

#### 《震災直後の状況》

津波により工場が1 mほど冠水し、建物・シャッターをはじめ、受電設備、溶接機、工作機械等が損傷した。

#### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

根室市は、もともとサンマ漁や漁船の建造・補修などで三陸地方との縁が深い。そんな中、今回の大震災により、工藤造船所と取引のあった宮城県気仙沼市のアルミ造船業者、(株)ケーヤード(藤木雅之社長)が被災、工場を失った。

工藤造船所は、(株)ケーヤードへアルミ漁船建造の外板焼曲を委託しており、20年来の取引があったが、工藤代表の体調不良により平成22年12月より休業中であったため、(株)ケーヤードの藤木社長より、工藤造船所の施設を使用させていただきたいとの申し出があった。工藤代表は申し出を即時承諾し、被災した工場設備を修復して事業所一切を提供した。

また、根室市は固定資産税や法人税の免除、住宅の無償提供のほか、生活資金や生活用具等の支給(給付)などを含む「根室市東日本大震災被災地等の支援に関する条例」を制定、(株)ケーヤードは適用第一号となり、街ぐるみの支援が行われた。

(株)ケーヤードは、平成23年5月より、漁船建造工事を再開した。

#### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

とにかく、身体に気をつけて、頑張ってください。

ブレーキ部品の国内シェア5割を有している中、被災地の工場を社員一丸となって早期復旧。自動車業界のサプライチェーンの維持に大いに貢献。



代表取締役社長  
村越 政雄

## 株式会社ムラコシ精工FC事業部 (勿来工場)

福島県  
いわき市勿来町酒井酒井原110

TEL 0246-65-3177  
<http://www.murakoshi.com/>

《事業概要》自動車部品製造のFC事業部、住宅内装用機能金具製造の住インテリア事業部を擁する。特に自動車のブレーキ部品のブリーダースクリュウの国内シェアは5割以上（全社従業員439名、資本金9,000万円）

### 《震災直後の状況》

FC（ファインコンポーネンツ）事業部の勿来（なこそ）工場が地震で被災。メインの製造ラインに致命的な被害は無かったが、熱処理炉から火災が発生して熱処理設備が全焼した。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

東京都小金井市に本社を置く、株式会社ムラコシ精工（全社従業員439名、資本金9,000万円）は、自動車用重要保安部品や住宅内装用機能金具を製造している企業である。

被災地である福島県いわき市勿来町のFC事業部・勿来工場では、震災当日の激しい揺れで工場建物は相当な被害を受け、熱処理設備は全焼した。しかしメインの製造ライン自体には致命的な被害が無かった上に、なにより奇跡的に従業員には1人も負傷者がでなかった。

その結果いわき市周辺の工場の中では非常に早い時期の3月19日には熱処理ラインを除く工場の再稼働となった。

原発事故の影響もあり、いわき市は物資不足その他で相当厳しい状況にあったが、早期復旧の理由としては、以下のことがあげられる。震災当日から役員を筆頭とした社員各自が担当する区分を明確化し、一丸となって緊急時対応組織ができたこと。情報共有（ホワイトボードに書き出し、誰でもすぐに状況把握できる）や本社との通信手段の確保（Skypeなどのインターネットを活用）を確立したこと。余震や原発不安の中、管理職を中心とする多くの社員が「供給責任」について理解をして出社をしてくれたおかげで、連日の復旧作業ができたこと。また生産設備の多くを内製化しており素早い対応ができたこと。そして道路事情が悪い中、納入先の担当者が連日訪問して物資支援してくれたこと、などである。7月25日現在、熱処理設備も含め全ての製造ラインが復旧完了している。

同社の生産する自動車用重要保安部品のなかでも、特にブリーダースクリュウは国内シェア半分以上をもつ。同社の早期復旧は自動車業界に大いに貢献し、大変感謝された（当ブリーダースクリュウはトヨタの国内生産車全車に採用されている）。

（※）同社FC事業部本部 住所：東京都小金井市緑町5-3-30 TEL：042-381-4151

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災地域の皆様と一緒に、一刻も早い復旧・復興に向けてがんばって行きたい。

計画的避難区域設定に伴い従業員が一時移転するも、事業を継続、操業を維持。



代表取締役  
菊池 功

## 株式会社菊池製作所(福島工場)

福島県  
相馬郡飯舘村草野字向押25-1

1970年(昭和45年)設立  
TEL 0244-42-0913  
<http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>

《事業概要》電子機器、医療機器、光学機器、自動車部品等多数。試作から量産まで様々な技術を背景に一括一貫体制で対応。  
(従業員441名、資本金17,000万円)

### 《震災直後の状況》

4月下旬福島県飯舘村にある6工場の地域が計画的避難区域に指定される(その後、5月17日の災害対策本部より、同区域にある企業のうち、屋内での作業を主とする企業については事業継続可能との指針が出される)。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

(株)菊池製作所は、多種多様な開発試作に対応し、試作から量産までを一括一貫受注しうる、ものづくりの総合支援企業。本社の所在する八王子には3つの試作工場、福島県飯舘村には5つの試作工場と1つの量産工場がある。

その福島工場が計画的避難区域に指定されるなどの苦難があったが、現在は、震災前の操業状況と同水準の操業にある。福島工場では、社員230人、パート・アルバイト50名を雇用。村外に一時移転した従業員が飯舘村にある福島工場に通勤し、生産を行っているところ。

同社は、地震による被害は少なく、地震発生翌週にはほぼ100%の稼働を再開させていたが、福島第一原子力発電所の事故により、福島県全域において物資の調達に滞り、一時生産が停滞する懸念が生じた。しかしながら、チャーター便の手配、社員自らでの運搬により、材料資材・水や食料等の物資調達を行い、操業の低下を防いだ。

また、各取引先からの懸念に対しては、営業部はじめ会社一丸となり説明を実施、理解を得るよう努めた。

生産ラインの移転も検討したが、雇用確保を第一と考え、事業継続の許可が出たこともあり、飯舘での操業継続を決定。そして、社員の安全確保のため、放射線量の低減を図る工場改修、定期的な健康診断、放射線累積量の管理等の徹底を図る。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

いかなる時も、従業員の幸福、顧客満足を第一に考えております。協力会社の皆様をはじめ、中小企業の連携をより深め、この苦境を乗り越えなければならないと決意いたしました。

「不屈の町工場」。ツイッター等で呼びかけ精密水準器を入手。全国の中小企業からの善意が、日立・ひたちなか地区製造業の生産再開に大きく寄与。



## ひたち立志塾と全国ネットワーク

茨城県

日立市西成沢町2-20-1  
日立地区産業支援センター内

2007年(平成19年)設立

TEL 0294-25-6121

<http://www.risshijyuku.blog45.fc2.com>

《事業概要》ひたち立志塾は、茨城県県北地域の中小企業の若手経営者、後継者の集まりであり、様々な経営課題を語り合い、全国の同様な塾との交流を通じて「志」を高めることを目的に活動している。塾生は2011年で50名(45社)を数えた。

### 《震災直後の状況》

- ◆(株)エムテック(塾メンバー)：30台のNC旋盤が最大50cm程度ずれた。机の上にあった投影機が転倒、建物の中のガラス窓が一部粉碎。
- ◆水戸精工(株)(塾メンバー)：本社工場のジョイント部が剥離し、外壁や天井、ガラス窓などが落下。事務所は書棚が倒れ書類散乱。
- ◆(有)光和精機製作所(塾メンバー)：旋盤、マシニングセンターなどの工作機械のほとんどが大きく動いた。事務所は書棚が倒れ、書類が散乱し足の踏み場もない状況。
- ◆(株)菊池精機(塾メンバー)：大型の工作機械もいくつか動いてしまい、再度、数付け調整しないと製造再開ができなかった。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

外見上被害が出ていないように見えても、工作機械の設置位置がずれると水平調整をしないとモノは作れない。ひたち立志塾の塾生がツイッターで「茨城県製造業の復旧に精密水準器が多数必要です。貸してくれませんか」と全国に呼びかけたのをきっかけに、東京墨田区の「フロンティアすみだ塾」、「八王子市のはちおうじ未来塾」、岡山県津山市の「関塾津山」、宮崎県延岡市・日向市の「こころざし塾」をはじめとして、面識のない全国の中小企業等、26の企業・団体から精密水準器に加え、水平器、ジャッキ、コロ、さらにカップ麺、レトルト食品が緩衝材して詰め込まれて届けられた。これらの機材により、日立・ひたちなか地区の中小企業は一気に事業再開に踏み出すことができた(JOYO ARC 6月号を参照)。

そして、3月25日に震災後、最初の塾の会議を開いた。「今度は自分たちが支援する側に回ろう!」と決意し、全国から集まった支援物資の余剰分を東北地方へと運ぶのとあわせて、津波で全て流された地域の子供たちに文房具を届けようと、塾生はワゴン車2台で4月3日に宮城県へと向かった(日刊工業新聞 4月20日号を参照)。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

中小企業個々の力は本当に微力ですが、塾活動を通じて密に関わりあう仲間がありました。そして、この塾は全国にそのネットワークを張り巡らせ、メールやツイッター、フェイスブックといったソーシャルメディアネットワークを活用したバーチャルな交流と、講演会やシンポジウムなどの機会をとらえた年に2~3回程度のリアルな交流を通じ、その関係を深化させてきました。今回の震災では、このネットワークが塾生企業の復旧を強力に後押ししました。

地域を超えた中小企業間のリアルなネットワークこそが、勝ち残りのキーワードになると思います。我々は復旧しました。今度は他地域の復旧と復興の力になりたいと考えています。

想い×行動力×人脈で、誰よりも早く被災地にパンを届け続ける町のパン屋さん。



代表取締役  
秋元 義彦

## 株式会社パン・アキモト

栃木県  
那須塩原市東小屋295-4

1947年(昭和22年)設立  
TEL 0287-65-3351  
<http://www.panakimoto.com>

《事業概要》食料品製造業（一般のパン類、長期保存可能な「パンの缶詰」  
カンカンブレッド、健康パンの製造）  
（従業員48名、資本金3,500万円）

### 《震災直後の状況》

本社の所在地は震度6弱を記録し、オープンなど一部生産機器が被災。機器の点検と停電により製造を一時中断。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

地震直後食糧難に陥った被災地に一刻も早く食糧を届けるべくパンの缶詰を製造し、3月14日夕方には、義捐物資として、練馬区の防衛省施設に運び、翌15日にはヘリで福島県の被災地に届けてもらった。

その後、今日に至るまで仲間や支援者の応援で継続的に東北各地の被災地にパンの缶詰や食パンなどを送る活動を続けている。

（「パンの缶詰」は神戸震災の被災者の声から生まれたモノであり、被災地支援もその使命の一つと捉えられている。）

また、「救缶鳥プロジェクト」により、販売されたパンの缶詰（2年間非常食として備蓄でき、2年後に義捐物資として送ることができる非常食）を購入者から緊急回収し、被災地へ送る活動も行った。それぞれに東北応援のメッセージが付いており、被災者の心に応援者の思いも届いたと確信している。最近はスポンサー付きの義捐パンを、被災地へ送るプロジェクトも試みられている。

被災地・被災者からの御礼の手紙やメールが沢山届いている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

沢山の優しい国民が被災地を忘れていません。出来るだけ支援を続けますので、自身でも立ち上がるきっかけを見つけてください。なでしこジャパンのように「最後まで諦めないこと」も、その一つだと思います。

被災した東北以外の事業所で、緊急災害物資  
要請に応えるため、フル操業。



代表取締役社長  
柳澤 佳雄

## エスビック株式会社

群馬県  
高崎市箕郷町上芝105

1953年(昭和28年)設立  
TEL 027-371-2321  
<http://www.s-bic.co.jp/>

《事業概要》 各種コンクリートブロックおよび景観材の製造販売、エクステ  
リア・ガーデニング商品販売  
(従業員370名、資本金10,000万円)

### 《震災直後の状況》

東北営業所及び2箇所のサービスセンター、つくば工場の製品在庫に相当数の被害を受けた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

緊急災害時の調達物資として、(社)全国建築コンクリートブロック工業会を通じて経済産業省よりコンクリートブロックの増産要請を受ける。東北地域の他社製造ラインが被害で生産を開始できない中、3月14日にブロック生産ラインの総点検を実施、翌15日から全6工場20ラインで操業を順次再開。現在は、前年対比1~2割増での出荷を続けている。

3月中には、計画停電・燃料不足で製造・製品運搬等に支障を来したが、全社員・関連会社の協力、お得意様・仕入先・同業者のご支援を戴いたお陰で、1日も途切れることなく、災害復旧物資としてのブロックを、需要家の皆さまにお届けすることができた。日頃のお付き合いの大切さを実感できた。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

弊社では、3月14日から2ヶ月間の売り上げの一部を義援金としてお贈りする「被災者応援キャンペーン」を実施し、4,100万円を日本赤十字社等を通じ、被災地の皆さまにお届けすることができました。キャンペーンに当たりご協力賜りました皆様に深く感謝申し上げます。

コンクリートブロック塀は、建築基準法通りに施工すれば、震度7でも倒れないことが実証されております。今回の東日本大震災の津波でも、ブロック塀の高さ以下であれば倒壊せず、家屋の流出を防いだ、との報告がされております。ブロック施工工事をされる際は、技術のしっかりした施工業者(ブロック建築技能士など)に依頼されるようお願い申し上げます。

弊社は、製品を1つでも多く被災地にお届けする事が復旧に繋がると信じ、15%節電命令の中、創意工夫し増産に努めております。被災された皆様には1日も早い復興をお祈り申し上げます。

細谷工業株式会社  
藤田エンジニアリング株式会社  
株式会社前田設備

## 群馬県

[細谷工業株式会社]  
高崎市並榎町85-7  
昭和38年設立

Tel. 027-362-7711

[藤田エンジニアリング株式会社]  
高崎市飯塚町1174-5  
大正15年設立

Tel. 027-361-1111

[株式会社前田設備]

利根郡みなかみ町上牧2344-12

平成元年設立

Tel. 0278-72-3334



代表

狩野 和義  
藤田 実  
前田 清一

被災した水産加工施設  
を無償で診断。早期の  
事業再開に向けたバック  
アップ。

《事業概要》 冷凍・冷蔵設備企画設計施工、建築・土木工事、  
屋内設備工事、電気工事、  
空調設備企画・設計・施工、冷凍冷蔵ショーケース工事等

### 《震災直後の状況》

建物・設備の一部倒壊など。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮城県石巻市の「石巻水産復興会議」のメンバーから、被災した水産加工施設の設備に関して専門的な評価・アドバイスをしてほしいとの支援要請があった。先方へのニーズ調査は、高崎経済大学や高崎市、産業支援団体等で組織された委員会が現地に出向いて行ったもので、震災直後は、石巻市内の水産加工会社のほとんどが設備の被害状況を把握できず、事業再開のめどが立たない状態であった。

委員会の調査によるニーズに基づき、冷凍・冷蔵設備を手がける細谷工業株式会社その他、水道・電気など屋内設備や建物の保全・修理のノウハウを有する群馬県内の企業【藤田エンジニアリング株式会社（高崎市）、株式会社前田設備（みなかみ町）】が3社合同で、宮城県石巻市内の水産加工施設14か所の建物の強度や電気設備・冷蔵設備等を無償で診断した。診断にかかる費用は各社が負担。設備使用の可否の判断や、被災した建物の今後の使用方法をアドバイスするなどし、事業再開に向けてのバックアップを行った。

被災地のニーズに基づく支援にいち早く取り組み、被災地の水産加工業の早期復興を後押ししている。これ以後、気仙沼市や南相馬市の施設からも同様の要請があり、支援側も多くの企業を巻き込んで支援の輪を広げている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災地の企業が何を求めているか、そのニーズに基づいた支援をしていくことが重要であると再認識しました。復興に向けて継続的にお手伝いをさせていただきたいと思います。一緒にがんばりましょう。

自ら被災事業者であるにもかかわらず、警戒区域指定により避難してきた企業に対し支援。工場の供与、設備設置などにより4月下旬の事業再開に全面協力。



## 協和工業株式会社

代表取締役会長  
板谷 直正

千葉県船橋市  
栄町2-10-2

1953年(昭和28年)設立  
TEL 047-431-5525  
<http://www.kyowa2.co.jp/index.html>

《事業概要》電気機器製造業（モーター、マグネットスイッチ、プラスチック製品、各種プラント・エレベータ等電機品のメンテナンス）（従業員95名、資本金1,800万円）

### 《震災直後の状況》

液状化により自社事務所および工場建物、工場外溝一部破損。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

福島第一原発より20km圏内の警戒区域内で立ち入り禁止区域である福島県南相馬市小高区泉沢から避難してきた企業に対して支援。

避難してきた企業は、(株)日立産機システムの協力工場としてモーター部品を製造している(有)ワインデング福島。同社の製造する部品が供給されなくなれば顧客に迷惑がかかるという思いが、取引先でもある同じ協力工場同士の団結を深めた。

支援の内容は(株)日立産機システムの協力も得て①協和工業(株)東金事業所の食堂・倉庫を約1カ月かけて改装した工場の供与、②機械設備設置支援を行い4月下旬に事業を再開することができた。また、③避難企業とともに避難してきた従業員10人とその家族11人の居住地、生活用品の確保④人材の募集等の支援やアドバイスを現在もやっている。

(有)ワインデング福島の従業員は「皆バラバラに避難し、これから先どうなるのかと心配でした。再び、皆と一緒に同じ仕事ができるようになり感謝しています。」「仕事をしていれば辛いことは忘れられる。」「家族そろって移住でき嬉しい。」などの感謝の言葉があった。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

震災からの復旧、復興に向けては、企業をはじめ個人一人一人がそれぞれの立場において全力で取り組むこと、そして相互扶助の精神を発揮し、協力して取り組むことが重要だと思います。今回「数年では、とても習得することのできない手作業、素晴らしい技術力を持った中小企業がそのまま消えてしまってもいいのか？」との思いから支援を行いました。

被災された中小零細企業の復興は、インフラの整備、行政・公的機関等による支援は、当然ですが、経営者同士で集まり知恵を出し合うことも必要でしょう。業界によっては全国に何らかの発信をすることで助け合うことができる場合もあると思います。そして、復旧、復興を進める過程で様々な困難を克服していかなければなりません。お互い強い心を持ってこの難局を乗り越えましょう。

自社も被災しながらも、中越震災の恩返しのため、大型仮設風呂を設置。  
石巻市の湊小学校避難所で入浴サービスを提供。



代表取締役  
小海 孝雄

## 株式会社グリーンエナジー

新潟県  
十日町市高田町6  
ポートインビル3階

2001(平成13年)設立  
Tel 025-757-5130  
<http://www.green-e.info/>

《事業概要》1000℃の高温燃焼を行う「ACE燃焼装置」を核に、難燃性廃棄物の無害化、温水供給システムの設計・施工・メンテナンス（従業員9名、資本金6,100万円）

### 《震災直後の状況》

ACE汚泥燃焼システムが、(株)マルハニチロ石巻工場で稼働していたが、工場は津波で壊滅的な被害を受け、稼働停止状態となった。燃焼装置も波を被ったため使えないと思われたが、炉体は大丈夫なため、再開時には稼働するよう指示されている。しかし、地盤沈下がひどく、工場そのものが正常に稼働できるかどうか判らない。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

#### 「石巻・希望の湯プロジェクト」

株式会社グリーンエナジーは関連企業と連携して被災者の皆様にせめて温かいお風呂に入って頂き心と体をほぐしてもらおうと、大型仮設風呂を設置した。3月後半から準備を始め、4月13日より工事を開始、4月17日より石巻市立湊小学校の避難所において、入浴サービスを行っている。

同社は中越震災の際、社長個人や社員も被害をうけ、駐車場に張られたテントで生活を送る。その時、全国の方々から暖かな支援を頂き、更に自衛隊の仮設風呂にも入る経験をしたことから、もし同じような被害が起きたときは、自分たちの出来ることでご恩返しをしたいと考えていた。

震災直後から何が出来るか検討を重ね、廃材を燃料にした温浴施設を計画。メーカーやろ過機製造会社など約20社のメンバーが協力し合い、実行することとなった。しかし、現地は電気、水道、ガスなどのインフラが全てダウンしている状況であり、自炊設備や燃料に至るまで全て自前で現地に運び入れ、シャンプーやタオルは十日町市民から寄付を頂いての運営となった。更に、温浴施設のハードは出来ても運営ノウハウが無いため、諏訪中央病院の鎌田實名院長の指導を仰ぎ、JIM-NETと共に運営している。

お風呂に入ったお年寄りからは「40日ぶりに風呂に入った」「日本人はやっぱりお風呂。生き返りました」と感謝の言葉を頂き、本当にやってよかった、と感じている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

今回、初めて災害現場を見たとき、あまりの被害の大きさに言葉も出ませんでした。しかし、新潟も復興したように、東北地方も必ず復活することができる、と思います。それまで長く支援できたらなと思います。

震度7クラスの地震を受けたが、従前からのBCP、安全委員会の設置が奏功。自動車部品のサプライチェーンの維持に貢献。



取締役社長  
三宅 勝司

## 株式会社三光ダイカスト工業所

静岡県  
三島市長伏199

1964年(昭和35年)設立  
Tel 055-977-4585  
<http://www.sanko-dc.com/>

《事業概要》自動車部品等のダイカスト製品の成型、加工、組付け・ダイカスト金型設計製作（従業員110名、資本金3,500万円）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は宮城県伊具郡丸森町大館に工場を有しており、震災発生時には震度7クラスの被害を受けた。同社では2009年3月より取引先からの指導によるBCPの策定、また安全並びに防災委員会を設置し、その結果震災の被害を最小限に食い止めた。

具体的事例として同社では業務としてアルミの溶解作業を行っており、以前は溶解炉容量に対し最大限の部材を扱っていた。

その後改善を行い、結果最大容量に対し80%以下の取扱いに設定を変更した。もし以前のように最大限のまま行っていたら震災発生時には揺れによりアルミ溶材が従業員に降り注ぎ、また火災発生等多くの被害が出ていたことが予想される。

また、以前は製品箱を通路に対し最大限（一人が通れるくらい）まで設置、天井に届く位まで積み上げていたが、BCP策定を指導してもらった取引業者からの指摘（現状で地震が起きれば箱が落ち通路を塞ぐことになり避難路として使えない）により改善した。

結果、通路は人が安全に歩けるスペースを確保され、また作業箱積み上げも制限を設けた。

上記の取組により3月11日の被災時も避難路を確保でき、従業員は無事に避難することが出来た。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災により被害を受けられました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

一日も早い復旧をされますように、お祈り申し上げます。

東日本大震災による被害が本社工場・宮城工場共に最小限に済んだ事は、防災委員会・安全委員会活動による取り組みの成果、更にはBCPにおける緊急度・重要度を要する所を重視して、出来るところから改善した成果の表れだと思えます。

宮城工場が震災後3月28日には生産活動を回復出来たことは、BCPに対して全社員が共通して認識していることの結果だと誇りをもちました。

BCPにより万全の対策を講じていたため、  
震災被害を最小限に。  
現状のBCPに満足することなく、新たな問題への対応を検討。



## 長泉パーカライジング株式会社

代表取締役  
大貫 隆弘

静岡県  
駿東郡長泉町下長窪1088

1953年(昭和28年)設立  
Tel 055-986-7300  
<http://www.npk-japan.com/>

《事業概要》 金属表面処理、防錆塗装、ドライアイスブラスト洗浄等  
(従業員60名、資本金1,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

震災時に震度4強の被害を被った。同社では金属表面処理を行う関係上化学薬品を扱っており被災時には、それら薬品がこぼれ出す等の被害を被ったが、BCPを策定していたことからそれら被害に対する対策を既に行っており最小限の被害に収まった。また同社は静岡市にも工場を有しているが離れた場所にあるにもかかわらず、従業員の安否確認を問題なく行うことが出来た。

現状のBCPに満足するのではなく、常に「P・D・C・A」を心がけ、業務に取り組んでいく。

今回の震災においては「工場設備」「工場稼働のためのエネルギー」問題が浮かび上がったが、それら諸問題についてどう対応していくかを現在検討している段階である。

今後も現場の動きに合わせたシステムを構築し、最終的にはお客様に満足頂けるような製品を作り上げていく所存である。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この度の東日本大震災において、被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。未曾有の災害の中、力強く復旧・復興されている方々の報道を見ますと心を打たれます。弊社の微力では大きなことはできませんが、「東北の方のために」を常に考えて行動します。我々の身にもいつか同じ事が起こるかもしれません。

その時には、皆様のご努力を我々の糧にさせていただきます。

一日も早い、復旧・復興をお祈り申し上げます。

震災で被害を受けるも、鳥取の地域で再起。  
いち早く復興に向かって動き始める。



## 夢食研株式会社

代表取締役  
阿部 雄悦

宮城県 牡鹿郡女川町宮ヶ崎字川尻26-7  
(移転先)  
鳥取県 西伯郡伯耆町久古1042

2009年(平成21年)設立  
Tel 0859-68-3231  
<http://yumeshokken.sblo.jp/>

《事業概要》 独自の食品保存酵素「夢-21」を使った食品の製造・販売等  
(従業員4名、資本金200万円)

### 《震災直後の状況》

震災によって、海岸から300mほどの距離にあった本社工場が津波で流され全壊。かりんとうを委託製造販売してきたNPO法人「きらら女川」の工房も跡形無く流された。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けた同社は、生産再開を目指して鳥取県西伯郡伯耆町に拠点工場を移し、再起をかけていち早く生産を再開した。同社は、独自開発した酵母を活用した商品の製造を手がけており、主力のかりんとうは、全国各地の授産施設へ半製品の冷凍生地も供給している。全国約40箇所の障害者作業所へ半製品を供給しており、これまで障害者の就労に貢献してきた。青森のリンゴ、熊本のデコポンなど、地域の特産品を練り込んだかりんとうが人気だった。

鳥取県での再起のきっかけは、かりんとうの委託製造先であるNPO法人「きらら女川」を立ち上げた同施設長の松原氏が鳥取県伯耆町で長年暮らしてきた土地である事から、阿部氏と4月に同町に避難し、再起を決意する。4月上旬に借りた建物を改装して新工房「ゆめ工房21」を開設した。6月1日に工場と作業所「ひかり」が完成。被災企業の鳥取県での再起スタートにあたって、6月30日に鳥取県知事をはじめとする地元関係者が迎え入れる中で記念式典を開催した。生産再開の第1弾として、まず女川町のサンマを刻んで練り込んだかりんとう製造を手がけ、被災企業の再起を勇気づけた。

また、再起にあたっては、阿部社長の移住に伴い鳥取県が県営住宅を被災者向けに支援し、鳥取県被災企業操業支援事業の活用を案内する等の県による支援も行っている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

私たち自らが頑張ることが、被災地の一日も早い復興につながるものと感じています。まだまだ困難な状況にある被災地に継続した支援で後押し下さる事が復興へのその一歩を踏み出す勇気となります。

(写真提供元：株式会社新日本海新聞社)



2. 被災地の中小企業の事業環境の復旧・改善に貢献  
された中小企業の方々

軽労化技術を用いた装着型筋力補助装置「スマートスーツ・ライト」を提供。  
被災地で人力で行われている、がれき・ヘドロ等  
除去作業による負担を軽減。



代表取締役  
鈴木 善人

## 株式会社スマートサポート

北海道

札幌市北区北21条西12丁目2  
北大ビジネススプリング103号室

2008年(平成20年)設立

TEL 011-790-7709

<http://la-classy.net>

《事業概要》 セミアクティブ・アシスト技術等を用い、各種作業における「軽労化技術」の実用化に取り組む  
(従業員4名、資本金920万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

北海道札幌市の株式会社スマートサポート(従業員4名、資本金920万円)は、北海道大学大学院情報科学研究科 田中 孝之 准教授が考案したセミアクティブ・アシスト等の技術を用いた「軽労化技術」を実用化するために設立した北海道大学発ベンチャー企業。

同社では、長時間にわたる中腰姿勢での作業や、腰の屈伸、重量物を持ち上げるなどの繰り返し作業により、背中・腰に掛かる負担・疲労を軽減する装着型の筋力補助装置「スマートスーツ」などを開発しており、今般の東日本大震災に際し、被災地(宮城県石巻市大街道地区)で、がれきやヘドロ除去のボランティア作業を行っている同社の取引先企業に、同社で試作開発中の筋力補助装置「スマートスーツ・ライト」4着を無償提供した。

また、4月には、直接、被災地を訪問し、ボランティア作業のサポートを行った。

#### 《担当者の声》

提供したスマートスーツ・ライトは、介護労働の軽労化を目的にNEDOの福祉用具実用化開発推進事業を受けて開発した試作品ですが、中腰姿勢での作業が多い人力での復旧作業にも十分に適用することができました。現地作業員からは、「腰にかかる負担がかなり減少し、疲れも少ない、翌日の筋肉痛も軽減される」と高評価を得ています。

人が無理をして頑張らなければならない作業や、人でなければできない作業は、機械やロボットに置き換えることが難しいですが「軽労化技術」が、人の「手」による仕事をアシストすることで、ボランティアに参加する人のやさしさもサポートしています。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

実際に被災地でボランティア作業に参加し、がれきやヘドロの除去作業をしてみると、ヘドロの中に埋まっている写真や時計、メガネといった人の暮らしを感じさせる物を多く見つけることができました。

地道にコツコツと人の手によって復興する作業も多くあり、その疲労や負担を少しでも取り除くことができればと思っています。



被災地での作業状況

直接的な取引のなかった被災企業にも復興への強い意志に共感し、設備や製造スペース提供を即断。被災企業の復興に力を尽くす。



代表取締役  
横沢 芳樹

## 朝日金属工業株式会社

山形県  
長井市平山647-3

1960年(昭和35年)設立  
TEL 0238-84-1890  
<http://www.asakin.co.jp/>

《事業概要》コネクタ、コンデンサ、リレー等の金属プレス加工、金型設計・製作を手がける中小企業  
(従業員65名、資本金2,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

山形県長井市の朝日金属工業株式会社(従業員65名、資本金2,000万円)は、コネクタ、コンデンサ、リレー等の金属プレス加工、金型設計・製作を手がける企業である。

同社は、宮城県岩沼市の金型工場である(株)岩沼精工の被災状況と社長の復興への意志が紹介された記事にあった社長の強い意志に共感を覚え、すべての被災者に対して自分たちができることで何らかの支援ができればという思いから、直接的な取引は無いものの(株)岩沼精工の受け入れを即断、製造スペースを提供した。

同社の設備を貸与し、金型復旧作業(分解・掃除・組み立て)、プレス加工を約一週間、洗浄作業を約2ヶ月実施。付帯設備・備品の準備や設備使用についての作業指導やアドバイスは同社社員が行い、実際の作業は(株)岩沼精工の社員が行った。

岩沼精工(株)では、一定の生産体制が整ったことを踏まえて7月22日に関係者出席のもと「被災復興式」を執り行ない同社も招待を受けた。式では復興に至るまでの厳しい道のりを乗り越えた社長以下全従業員一丸となつての奮闘振りが紹介され、全出席者が感動に包まれ復興への思いを新たにした。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

ライバルは国内ではなく海外の同業者。地域の中小企業は強みを持ち寄りなければ生き残れない。支援をきっかけに連携による新たな事業展開も模索したい。

リーマンショック、更に今回の大地震以降、猛烈な勢いで「ものづくり」の海外流出が加速している。我々中小企業者の自助努力はもちろんですが、「日本のものづくり」崩壊を防ぐための政策的な支援をお願いしたい。

震災直後に起きた東京の食料不足・水不足を  
全国市町村との連携で乗り切る。  
震災復興、風評被害対策のため、被災地の生  
産者を商店街に招請しイベントを開催。



## ハッピーロード大山商店街振興組合

理事長  
三ツ井 修

東京都  
板橋区大山町49-1

1983年(昭和58年)設立  
TEL 03-3958-8686  
<http://www.haro.or.jp/>

《事業概要》地域住民の「安心安全な食」と「ふる里への思い」を満たすため、平成17年よりアンテナショップ「とれたて村」を運営。交流都市の特産品販売や観光情報の発信、また年間100日以上イベント開催を通じ商店街活性化を図ると共に、交流都市への産地訪問ツアー等を企画し、地方の市町村との連携にも注力(組合員213社、出資金441万円)

### 《震災直後の状況》

震災の影響で起きた米などの食料品不足に際しては流通の障害が少ない市町村の生産者に緊急に食料品発送を依頼し在庫を切らさずに販売が継続できた。また都内浄水場から放射性物質が検出された際には、友好関係の深い山形県最上町役場などから災害備蓄水の無償提供の申し出を受け、数万本単位のペットボトルを板橋区役所に届け、区内の幼児へ無償で配布した。このように、日頃からの密接な交流によって構築した信頼関係と産地からの直接仕入れの仕組みによって、大手の流通が混乱している中で素早い対応により区民に安定的に食料品を供給することができた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

被災地域や風評被害を受けている地域で頑張る生産者・事業者が作る食品を正確な知識に基づき積極的に消費することで、産地の活力再生を通じ地域の復興を応援すべく「食べて応援しよう！」キャンペーンを展開。被災地・風評被害地の生産者を商店街に招請し、人と人との繋がりを大切にして生産者自らが地域PRと特産品販売を行うイベントを実施。

特に原発関連で風評被害に苦しむ福島・茨城・千葉の生産者を招き、イベントを通じて区民に正しい知識を持ってもらい食料品を積極的に購入してもらえよう情報発信を行っている。

また「とれたて村」は契約した市町村のみと取引をしていたが、被災地・風評被害地は例外として取引をすることにしている。また陸前高田市の事業者と地元の企業(関東マツダ)とのBtoBマッチングを行い、ノベルティの大量購入を仲介し被災地からのメッセージの入った加工品セットが納入できた。

今後も「とれたて村」での取引やイベント招致以外に、被災地域の商品を催事の景品として購入したり、風評被害地域へ区民が訪問するなど多様な支援を続けていく。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

当商店街では長年全国市町村と様々な事業を手がけ、課題解決のためのノウハウを多数蓄積しています。今も被災地の皆様のお役に立てる新しい事業を考えていますので、どんなことでも結構ですから何かご要望があればすぐに当商店街事務局までご連絡ください。



過去の自社工場全焼の逆境経験から、被災企業の立場になって、組み立て代行や設備の無償貸出を実施。



## 株式会社浜野製作所

代表取締役  
浜野 慶一

東京都  
墨田区八広4-39-7

1978年(昭和53年)設立  
TEL 03-5631-9111  
<http://www.hamano-products.co.jp/company.html>

《事業概要》半導体製造装置関連・医療機器関連部品等広い業界の企業に対して、産業関連部品・機械設備部品の加工・製作を主に行っている(従業員33名、1,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

11年前に自社工場が全焼し逆境に立たされた経験を持つ浜野慶一社長。「被災者には仕事と仕事場の確保が必要」との考えのもと、被災された企業の体制が整った時点で仕事を戻す事を前提に、生産体制・納品日時に影響がある様であれば一時、当社・仲間でお手伝いさせて頂きたいと、同社ホームページ等を通じ一時的な加工代行や設備の貸し出しを呼びかけた。これまでに組み立てなどを請け負ったほか、溶接機などの機材を無償で貸し出し等を行った。

現在、岩手県内の同業社に弊社の事務所を解放している。この企業は直接的な被害を被った訳ではないが今回の震災の影響で受注量が従来の1/3になってしまった。新しい販路や受注先を強化・開拓する為首都圏を含めた他の地域への営業活動の充実を試みる。ビジネスホテルを転々とするよりも弊社を東京事務所として使ってもらい腰を落ち着かせての活動の一助になればと願っている。

当社も対応しきれない仕事・当社向きではない仕事に関してはその企業にその場で相談し加工を引き受けてもらう事が出来、双方にメリットがある。また仕事のやり取りのみならず弊社の会議や活動にも積極的に参加してもらい意見を出してもらっている。  
(外部の同業他社の意見はお互いに大変参考になり勉強になる)

今後はこの他取り組みを会社と会社としての協力体制にして行きたい。

ソフト面(人材教育や品質管理・工程管理や原価管理他・・・)での交流や協力体制も今後の取り組みとして取り入れて行きたい。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この度の東日本大震災で被災をされた方々には心からお見舞いを申し上げたい。

不幸にも起こってしまった未曾有の大災害ではあるがこの震災を新しい取り組み・チャレンジのバネとしてこの難局を乗り越えていただきたい。

今こそ、地域・規模・業界・業種を超越した日本全国のものづくり企業の力を集結していく必要がある。お互いに協力して頑張ろう！

撤去回収したがれきをリサイクル、プランターを作成し寄附。  
学校、避難所、仮設住宅に彩りを。



## 株式会社エコヒルズ

代表取締役  
田宮 嘉一

東京都  
港区元赤坂1-6-2  
安全ビルレジデンス2004

2002年(平成14年)設立  
TEL 03-3405-9100  
<http://www.ecohills.com>

《事業概要》ISO14001認証取得後のコンサルティング  
(従業員0名、資本金2,500万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

秋田エコプラッシュ株式会社、株式会社リサイクルワンなどの協力事業者と共に、被災地のがれきを撤去回収し、リサイクルして、プランターを作成、花や野菜とセットで、学校、避難所、仮設住宅などに寄付するなど、環境に従事している企業ならではの取組を行った。

4月初旬より被災地で廃プラスチックの無償回収を始めた。主に工業団地からの回収であったが、フォークリフトも壊れているため手積みで行った。10t車トラックをいっぱいにするのに4人で平均7~8時間かかった。これまで6台分回収した。

がれき処理が遅々として進まない状況の中、4月末よりリサイクルプランターと花をセットにして被災地に寄付している。がれきをリサイクルしてプランターをつくるという循環型がれき処理のしくみは、住民にも比較的わかりやすい。6月末には岩手県山田町に80セット寄付させていただいた。慰霊祭で飾ったあと、小学校などの施設や仮設住宅に設置させていただいた。

花の寄付は老若男女問わず喜ばれる。継続的な活動のためには資金的援助が必要である。共感していただける企業等に協力をいただきたい。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

今後も皆様とともに当活動に限らず復興に向けて努力したいと思います。一步一步、前進しましょう。

継続的・長期的な被災地支援のため、現地オフィスを設定。被災地の雇用創出にも貢献。



代表取締役  
剣持 忠

## 株式会社メンバーズ

東京都  
品川区西五反田5-2-4  
はつとん・プラザ 西五反田

1995年(平成7年)設立  
TEL 03-5843-5333  
<http://www.members.co.jp>

《事業概要》 インターネット・ビジネス・パートナー。Webサイト制作・運営業務、ソーシャルメディア・マーケティング業務などを通じてビジネス成果向上の支援事業を行う。  
(従業員179名、資本金7億7,127万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

震災当日以降、インターネットを通じた情報発信の重要性がますます高まる中、通信・金融・流通などのライフライン企業をはじめとした大手企業Webサイトの安定的かつスピーディーな運営を全社をあげて支援している。

同時に、長期的かつ継続的に震災復興に貢献するためには、義援金ではなく被災者の方を、首都圏ではなく現地で直接雇用することが重要だと考え、そのための拠点として仙台サテライトオフィス開設を決定した。

3月下旬より理事を務める関東ニュービジネス協議会より東北ニュービジネス協議会へ提案を行い、現地調査・採用活動を開始。現地での知名度が無い中、自治体、大学、産業界など幅広く協力を仰ぎ、3名を採用。7月25日に仙台駅周辺にサテライトオフィスを立ち上げた。

仙台サテライトオフィスで行う業務は、メンバーズの主力事業（Webサイト構築・運用業務）を、インターネットの特性を活かした遠隔化にて行っている。遠隔化が成功し軌道に乗った際には、仙台オフィスの拡大、現地の新卒採用を行うことも視野に入れている。

※本取組は、日刊工業新聞に取り上げられるなど注目を集めている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災の被災地の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

この度、現地での直接雇用を行うことで、被災地の復興に向け当社が担える役割を全うする所存です。

雇用した3名含め全社員で、復興に向けて全力で業務に取り組んで参ります。

改めまして、被災地の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

従来から被災地の海産物物産展を開催。  
被災後も、現地の被災状況をつぶさに確認の上、  
復興に資する物産展を検討。



理事長  
小林 弘忠

## 用賀商店街振興組合

東京都  
世田谷区用賀4-12-15

1988年(昭和63年)設立  
TEL 03-3700-6659  
<http://www.helloyoga.jp/>

《事業概要》 平成22年2月地域商店街活性化法の認定を受け個店の魅力アップのための研修事業や不足業種を補ったアンテナショップにおける交流イベント、買物バリアフリーの促進として近隣の福祉施設への移動販売等を実施し、魅力的な商業集積を目指す商店街(組合員数245、出資金235万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

空き店舗を活用した「まちなか観光物産館」を平成21年度に開店し、陸前高田市、宮古市、大船渡市の海産物などを販売し好評を得てきた。中でも店舗の開店に際し協力関係を結んだ陸前高田市とのつながりは深く、震災翌日から商店街160店舗に募金箱を設置し、大学生、町会、街の有志のグループ等、多数の地域団体から協力を得ながら連日街頭募金を実施した。また恒例の春の商店街イベントを急遽チャリティイベントに企画変更し、収益のすべてを義援金とした。

4月14日には、商店街役員を中心に8名のチームで、トラックとワゴンに支援物資を積み込み陸前高田市を訪問し、義援金を市長に手渡した。帰途に、市の第三セクターである陸前高田市地域振興株式会社の倉庫より物品(レトルトカレー)を掘り出して持ち帰り、現地の状況を東京に伝える一助とした。

現在まちなか観光物産館では、倉庫の電源障害により保管できなくなったりんごや塩蔵わかめ、山菜水煮、菓子、乾物、加工品などを入荷する都度、販売フェアを企画しこれまでに21回開催している。また、7月21日に開催した夏祭りでは、陸前高田市地域振興株式会社よりスタッフが商品PRに参加。ステージにてバンド演奏とともに来場者に向けた、街への感謝の言葉をいただいた。

震災以降は、商店街事業紹介チラシ等の商店街発行物に、支援に関する情報や報告について随時掲載するようにしている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

今回の大震災に被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

また、お亡くなりになられた皆様に対し深く哀悼の意を表します。

これまで私どもと陸前高田はじめ三陸の皆様と築いてきた絆は、これからも決して弱まるものではありません。実際に目の当たりにした被災地の現状は、深く心に焼き付いて忘れられるものではありません。

一日も早い復興に向けて出来る限りの協力をし、私どもの「まちなか観光物産館」の店頭で震災前のように三陸の海の幸が溢れる日が早く来るよう私たちも努力してまいります。

震災で工場が稼働できなくなった郡山の同業者に対し、福島工場代替生産。  
その後も、県域を越えた新潟県鍍金工業組合と「お互いさまBC連携ネットワーク」の協定書を締結し、取組を継続。



## 株式会社大協製作所

代表取締役  
栗原 敏郎

神奈川県  
横浜市保土ヶ谷区今井町1125

1963年(昭和38年)設立  
TEL 045-351-1121  
<http://www.daikyo-inc.co.jp/>

《事業概要》 防錆処理を中心として複合処理や各種の表面処理を一貫して行い、多品種少量生産を短納期で行う体制を整えている。  
(従業員72名、資本金4,100万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

震災で工場が稼働できなくなった郡山の同業者に対し、福島工場代替生産を行った。株式会社大協製作所は、神奈川県メッキ工業組合の一員であり、同組合の組合員が被災した場合は、物資の提供(日用品、資材等)や復旧作業員の派遣をはじめ、組合員間で代替生産を行う協定を平成21年9月に締結している。また、平成23年4月には新潟県鍍金工業組合と神奈川県メッキ工業組合の間で、「お互いさまBC連携ネットワーク」の調印を行い、事業継続の取り組みを積極的に進めている。

代替生産時は、次のことが問題になる。一つは、自社で対応できるメッキであるか。例えば、亜鉛めっきの専門者は自社の設備で他のメッキはできない。次に、自社の仕事を中断せずに行えるか。支援するマンパワーの余力があるか。そして、品質・納期をクリアできるか等々。数量の多少に係らずこれらを確認することは必須である。幸いにして、この時は問題なく対応できた。

この時の業者は、震災で自社工場の機械にトラブルがあり、納期が間に合わないための駆け込みであったが、代替生産で急場をしのご、エンドユーザーとのラインを保つことができたと言われた。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

このたびの東日本大震災により被災された皆様に、心からお見舞申し上げますとともに、お亡くなりになられました方々のご冥福をお祈り申し上げます。

雪降りしきる3月から真夏日の続く今日まで、厳しい環境のなかでひたすら耐え続けている皆様に、ただ頑張ってくださいだけを言えるはずがありません。が、炊き出し、ミニコンサート、演芸会、スポーツ交流会等々心温まるたくさんの支援活動があり、そして、なでしこジャパンがワールドカップ優勝という大輪の花を咲かせてくれました。日本は一つなのです。

一日も早く、復興する日が来ることを信じて一歩踏み出しましょう。

そのために私どもも微力をつくさせていただきます。

マルシェ事業に三条市内の避難者の方々や被災地から出店いただくとともに、市民との交流も実現。



## 三条マルシェ実行委員会

委員長  
箕輪 勲男

新潟県  
三条市須頃1-20  
(三条商工会議所内)

2010年(平成22年)設立  
TEL 0256-32-1311  
<http://www.city.sanjo.niigata.jp/chiikikeiei/page00134.html>  
Twitter、Facebookでも情報発信中。  
三条マルシェで検索ください。

《事業概要》市内商店街振興組合の代表等が主体となり、中心市街地の活性化に資するイベント事業として～三条マルシェ～ごった市@ホコテンを主催(委員16名)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

マルシェ(市場)事業とは、まちなかに屋外仮設市場と歩行者天国を仕立て、生産者、製造者(作り手)、商店街、小売業関係者と消費者、都市と農村、食と観光などを結び、「人が集まり、楽しむ空間」として昨年から開催しているもので、23年度は7回の予定で5月から毎月開催している。

東日本大震災被災地との連携、支援の観点から、今年度のマルシェ事業のうち5月マルシェにおいて三条市内に避難されている方々と市民の交流を図るべく、南相馬市からの避難者による出店があり、あわせて福島県浜通り地区のPRブースを設置した。元力士の方とそれに協力された女性の皆さんによると「被災者として何かできないかと思いました。力士時代によく作っていた塩ちゃんこ鍋を振る舞うことで、避難されている皆さんに元気を与えると同時に、三条の皆さんへのお礼の気持ちも込めて出店してみました。店舗越しの「ありがとう」の笑顔は今でも忘れません。出店にチャレンジしてよかったです。」とのこと。三条市民も7年前の水害による被災経験があり、双方の思いやりがあふれる会場となった。

また6月のマルシェには宮城県塩竈市の水産加工食品やお酒、福島県矢祭町の生花などを出店していただいた。特に塩竈市は商品があっても販路がマヒしているということを知ったのがきっかけで三条マルシェでの販売を打診した。商品数の確保や運搬の調整にはかなり苦慮されたと聞いたが、出店された際には個店・行政・商工会議所がお互いに協力して大きな成果を挙げられた。

今後の開催においても交流出店は継続していく予定。特に10月には再度被災地の復興支援に取り組み、市内の2商店街を歩行者天国にした大規模開催を予定しており、マルシェの翌日には、三条中央商店街振興組合が運営する空き店舗を活用した「コンパクトストアまごころ」での東北地方商品の販売について調整を進めている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

三条市内には今もなお約330名が避難されており、そのうち約40名の方が避難所生活を余儀なくされています。微力ながらも～三条マルシェ～ごった市@ホコテンの開催においては被災された皆様の一助になればと、市内へ避難されている皆様全員をご招待したり、交流出店をしていただいています。まだまだ先の見えない状況ですが、私たちにできることからしっかり支援を続けてまいりたいと思っています。

被災した同業者の操業停止を支援するため、  
コストを度外視し、生産を代替処理。



代表取締役  
高木 文人

## 株式会社丸眞製作所

長野県  
岡谷市10016-471

1949年(昭和24年)設立  
TEL 0266-75-8100  
<http://www.marushinss.co.jp>

《事業概要》 金属熱処理及び金属表面処理  
(従業員89名、資本金3,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

震災による影響により稼働できなくなった企業に対する応援  
実施時期：3月、4月（4月で完了）

東北地域で加工していた製品の熱処理が稼働停止状態となったため、緊急を要する案件について当社が業務を代理処理した。また、埼玉県、神奈川県で加工していた製品の熱処理が計画停電の影響で処理できなくなったため代理処理を行った。緊急時の応援であるため、コストをある程度度外視して引き受けた。納期の対応についてもなるべく要望に応えられるよう配慮した。

(具体的内容)

- A社（長野県）：真空焼鈍処理、数量53,000個
- B社（埼玉県）：浸炭窒化、数量2,600個
- C社（神奈川県）：浸炭焼入れ、数量17,500個 など

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

復旧、復興が進められてはいますが、まだまだ時間がかかる状況だと思います。  
暑さきびしい夏にさしかかるなかですので、特にからだには気を付けていただきながら、頑張してほしいと思います。一日も早く生活の基盤、仕事の基盤が築ける様お祈り申し上げます。

被災企業の早期の事業再開を支援するため、譲渡可能な生産機器等を現地ニーズとマッチングさせ、送り届ける。



## コーシン機工

代表  
平戸 高信

愛知県  
名古屋市港区小碓4-53

1998年(平成10年)設立  
TEL 052-382-1877

《事業概要》機械部品加工、治具・工具製作を行う個人経営の鉄工所

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

沿岸部に所在する仙台商工会議所の会員企業のうち、津波で流されたり潮水に浸かるなどして機械が使えず、事業活動の停止を余儀なくされている企業が存在。

現地では「工作機械や工具があれば仕事ができる」＝「雇用につながる」という声が多く、震災復興支援のため4月に仙台市に派遣されていた名古屋商工会議所職員と仙台商工会議所が協議した結果、名古屋市内の製造業へ生産機器等の融通に関して協力を求めることとした。

その結果、名古屋商工会議所支部の「金山南ものづくり研究会」の協力のもと、研究会メンバーのコーシン機工の平戸代表が中心となり、汎用機械や工具の被災企業へ無償提供を検討。

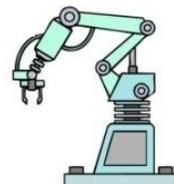
金山南ものづくり研究会各社等との調整、被災企業とのニーズ調整、運搬、引渡しのを全てをボランティアで実施した。

平戸代表は機械のメンテナンス業務をしていた経験から、中古機械の被災地への譲渡に関して自らのノウハウが「役に立てる」機会としてとらえ、本業をそっちのけにして積極的に被災企業支援に取り組んだ。

支援を受けた企業は、仕事が再開できる環境が整ったという期待感から顔を輝かせながら、「本当にここまでして助けてもらえるとは思わなかった」と口々に語っていた。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

仙台の町工場の工作機械は、津波で流されたり、海水に漬かったりして機能せず、ニーズは多種多様。コーシン機工など11社は、機械だけでなく消耗品も提供する。仙台の要望に可能な限り応えるために、平戸さんが窓口となり、他社との調整にも努力したという。平戸さんは「工作機械は精度が命。出来る限り整備して送り出せば、この思いも被災地に伝わるのではないか」と話した(6/22中日新聞11面)。



「食」と「農」から被災地の復興を支援。  
風評被害を払拭し、被災地の農産物の安全に  
対する信頼を回復するために。



## 株式会社げんきの郷

代表取締役  
岡部 篤男

愛知県  
大府市吉田町正右工門新田1-1

2000年(平成12年)設立  
TEL 0562-45-4080  
<http://www.agritown.co.jp/>

《事業概要》 農業を核とし、ファーマーズマーケット、レストラン、温泉などの施設を有する、商・工・観光とも連携した地域複合産業  
(資本金1億円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

げんきの郷はJAあいち知多の100%子会社。「食」と「農」のシンボルとして、地元農家等の農産物や加工品の直売、農業の担い手の育成など、多彩な事業を展開している。

東日本大震災発生後、被災地復興支援のため、①JAあいち知多に準じた義援金等支援、②げんきの郷場内での顧客と従業員が一体となった募金活動、③被災地の直売所 福島県・岩手県(4店舗)と連携した農産物販売支援、を3本柱として立てた。②、③が独自の取組で、②については豚汁振る舞いチャリティー、大道芸フェスティバルチャリティー、チャリティーフリーマーケットなどの東日本大震災復興支援企画を実施し、募金箱を常設して義援金を募っている。

被災地の農業復興のために最も重視したのが③。その主な活動内容は次のとおり。3月 被災地への物資供給。4月 出荷制限に伴う販売用農産物の供給。5月 被災地支援販売として、げんきの郷での被災地加工品販売。6月 被災地4直売所へ当地の農産物を持って行き、支援販売(試食及び特別価格販売) <6/18・19 福島県会津若松市直売所「まんま〜じゃ」(ゆでトウモロコシ)、6/25・26 福島県郡山市直売所「はたけんぼ」(ゆでトウモロコシ)、7/9・10 岩手県花巻市直売所「だあすこ」、福島県伊達市直売所「んめ〜べ」>。

この際、被災地農業の現状を理解し、愛知県で支援活動をするため、げんきの郷 従業員と出荷者(農家)とで被災地の農家等と交流を図った。交流会の際、福島県は原発事故に伴う放射能汚染の風評被害に苦しめられ、「地元の物を地元人が食べられない」状況であったこと、原発事故直後の出荷規制がかかった農地へ種蒔きをしても良いのかどうか農家は悩んだことを聞いた。郡山市直売所「はたけんぼ」の店長の英断で種蒔きを実施、その農産物が今、出荷解除になり、店舗で販売され、郡山市農業が生き延びているようだ。

また、伊達市直売所「んめ〜べ」店長からは、今から桃の収穫期となるが放射能検査が基準値以内にも拘わらず「福島県の農産物」というだけで危険視される農家の苦勞話が語られた。

被災地の農業復興のためには、こうした風評被害を払拭し、安全性をきちんと説明したうえで安心して食してもらうことこそが重要で、まず、げんきの郷出荷組織の意識改革からはじめ、会員全員が被災地の農産物販売に理解を深めたうえで、販売支援を行っていく。7月29、30日にげんきの郷へ伊達市直売所の店長にお越しいただき、「伊達市の桃」の安全性をアピールしてもらう。今後も被災地農産物の信用回復、販売支援などを3年は継続していく。その後も状況を見て支援を延長する予定。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災地では今も復興に向けて懸命な努力が続けられている。当社はそれを風化させないためにも、敢えて各種の支援が一段落した時期に動いた。農業の復興に最も重要なのは、「食」の安全に対する信頼回復。今後も被災地の農業復興を継続的に支援していきたい。

被災地の一日も早い復旧を願い、「東日本をまもり隊」を結成して直球支援。加賀の若手から広がる支援の輪。

## サウンドデザイン

石川県加賀市淀町タ13-20

TEL 0761-76-1200

小田 親幸

## 株式会社ライオンズ 旅行企画 北陸

石川県加賀市大聖寺法華坊29

TEL 0761-75-7001

稲手 彰穂

## フローリスト中勝

石川県加賀市大聖寺中町44

TEL 0761-72-0723

中村 肇伸



### 《事業概要》「加賀商工会議所青年部被災地直球支援プロジェクト 東日本をまもり隊」の中心的メンバー

#### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》（お伺いした内容）

福島県南相馬市原町区は福島第一原発から20～30km圏内にあり、物資が届きにくい地域。その原町商工会議所青年部員から、交流のある加賀商工会議所青年部員に物資支援の相談があったことがきっかけとなった。青年部の連絡網等を活用しておむつ、ベビー用シャンプー、洗剤などの要請物資を募り、3月に2回に分けて現地に直接配達。その時、被災地の想像を絶する惨状を目の当たりにし、言葉を失った。《この状況で何をどう頑張ればいいのか。これ以上頑張れなんて言えない…》結局、「また来ます」としか言えなかった。

「自分たちにできることを精一杯やろう」そんな思いを共有し、小田親幸氏（青年部会長）、稲手彰穂氏（まもり隊隊長）、中村肇伸氏（同副隊長）が中心となり、加賀商工会議所青年部が加賀まれびと交流協議会と共に結成したのが「被災地直球支援プロジェクト 東日本まもり隊」。活動のポイントは①被災地から依頼のあった支援物資を直接被災地に届ける、②支援物資購入は協賛支援金を元に加賀市内で購入する。阪神大震災の支援時、ベビー用品を送ったが必要な避難所に転送されることなく廃棄された経験から、リアルタイムに必要な物資を届けるため、出発の数日前に必要な物資を確認して調達することにした。また、②は、地元加賀市の経済が元気でなければ継続的な支援はできない、という考え方からきている。

活動支援金を集めるため、JR加賀温泉駅前広場などで街頭募金活動を展開するとともに、加賀市内及び近郊の企業や店舗等に募金箱を設置し、義援金を募り、この資金を元手に支援物資が必要な物資を購入し、被災地に直接届けている。その第1弾が4月10日、レトルトカレー1,000食分、米1t、カップ麺1,200食分を直接届けるとともに、被災地の惨状や支援活動を会報やHPを通じて発信した。4月30日には19名で食品、衣料品、寝具などを届け、併せて宮城県石巻渡波地区にも灯油2,000ℓを届けた。6月にも夏ふとん100セットなどを届けている。毎回、夜、加賀市を発ち、翌朝現地入り、支援物資を届けた後、瓦礫撤去作業などを行い、現地のホテルに1泊してくる。支援物資には応援メッセージが貼られ、活動協力者の温かい心も一緒に届けている。

物流が改善されてきた今、被災現地は人手と地域経済復興支援を望んでいる。お土産の購入や食事などで現地にお金を落とすことはもちろんやっているが、7月31日にはJR加賀温泉駅前で開催するマーケットに東北物産展を併設する。協賛支援金により購入した被災地物産を販売し、収益金はさらに今後の活動に活かしていく。今後も地元加賀市の皆様の協力を広げながら、被災地の支援ニーズに適時に応えていきたい。

#### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

訪れた被災現地の様子は、どんな小さなニュースでも気になる。未だに電気も通じない地域もあり、ご苦労は続いている。我々も自分のできることをやっていく。一緒に頑張りましょう。

給水タンクや仮設風呂、漁船やバイクなどを提供するなど、精力的にボランティア活動を実施。



代表取締役  
石塚 義徳

## 株式会社高茂組

福井県  
大野市東中野2丁目910番地

1963年(昭和38年)設立  
TEL 0779-65-3600  
<http://www.takamo.ne.jp/>

《事業概要》 土木工事、建設工事、バイオテクノロジーによる栽培の研究、開発及び及び生産物の販売 等

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社はこれまで9回にわたり被災地を訪れ、復興支援を実施してきた。

はじめての訪問は震災からわずか9日しか経過していない3月20日。ライフラインの寸断により深刻な水不足となっていた宮城県大崎市へ入り、持参した水タンクにより、市の水道局から近隣地域への水の運搬を行った。また、同社は、阪神・淡路大震災の際のボランティア活動で得た、被災地域では風呂に対するニーズが高いという教訓を活かし、様々な施設に仮設風呂の設置も行った。

2回目は、現地からの水の運搬に関する協力要請を受け、宮城県七ヶ浜町周辺へ訪問し、震災から2週間以上たっているがお風呂に一度も入れていない小学生のために小学校などにも仮設風呂を設置した。

3回目は南三陸町に入り、福井県大野市の建築業者から譲り受けた脱衣所とお風呂が一体になった仮設風呂および水タンクを設置した。

第4回・第5回目の訪問では、車が被災したため移動手段に困っている現地の人々のために自動車を無償でリース提供。さらに電動三輪車、電動自転車等を寄贈した。また、電気が通った地域へ井戸のポンプを設置した。

第6回訪問では復興に役立ててもらうために1.5トントラックを提供した。

第7回・第8回訪問では少しでも今期の漁が行えるように船や漁業用の網、冷蔵庫、業務用製氷機、漁船用エンジン、漁のための道具、船外機などを提供した。

9回目の訪問では、被災地の道路整備にかかるニーズに基づき、同社が加盟する大野市の大野建設業会一丸となって測量等のボランティアを実施した。

詳細は同社のホームページにおいてボランティア活動記録(<http://www.takamo.ne.jp/>)として掲載されている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

復旧から復興へとその目標を変えていく際には、100年先を見据えた地域作りが必要と考えています。そのためには支援を待っているだけではなく、地域の年配者も若い人もすべてが一丸となって地域の青写真を書いていくことが重要です。

これまでも、これからも、「八戸前沖さば」にこだわって。

地元の委託加工工場の従業員と一丸になって、新会社設立、新工場稼働に向け奔走。



## 株式会社鯖や

代表取締役

右田 史江

店主

右田 高有佑

大阪府

豊中市庄内東町1-7-33

2007年(平成19年)設立

TEL 06-6335-2204

<http://www.torosaba.com/>

《事業概要》青森県八戸産の「八戸前沖さば」にこだわって加工した鯖寿司を直接販売する中小企業（従業員36名、資本金100万円）

### 《震災直後の状況》

株式会社鯖やが「八戸前沖さば」の加工を委託していた八戸の工場では、加工ラインと原料のサバが津波に流された。幸い人的被害はなかったものの、震災前と同規模の再稼働が極めて困難となった。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

大阪府豊中市の株式会社鯖や（従業員19名、資本金100万円）は、青森県八戸産の「八戸前沖さば」にこだわって加工した鯖寿司や焼サバを阪神間の百貨店等の直営店で販売する企業である。「八戸前沖さば」を生かした地域経済活性化のための「八戸前沖さばブランド推進協議会」へ立ち上げ時から参画し、ブランド力向上に努めている。

店主の右田氏は震災で稼働が困難となった八戸の加工工場に代わる新たな加工先を探したものの、手間暇がかかる同社の加工が可能な工場探しは難航した。

そのような中、右田氏は、震災により職を失ったものの八戸に新たな加工工場を立ち上げようとする委託加工先の従業員と意気投合し、一丸となって工場復興に向けて奔走する。その後、現在使われていない工場を八戸に持つ地元水産加工会社と出会い、人的かつ設備面での支援を取り付け、7月には委託加工先の従業員が新会社を立ち上げるに至った。9月には新会社の新工場が本格的に稼働する予定であり、地元の雇用確保により、地域の早期復興につながる事が期待される。

また、同社は、震災前から、子ども向けイベントとして、お寿司屋さん体験を開催している。子どもへの食育を推進する同社の取り組みは、震災後も継続して実施されている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

右田氏は、「自身がこれまで取り組んできたブランド推進協議会や、地道な食育活動が地元の人に認知されたからこそ、ソフト面ハード面ともに出会いや支援に恵まれ、数々の苦難を乗り越えることができた。地元従業員による新会社設立、新工場稼働へとつながったことに感謝しながら、これまでも、これからも、『八戸前沖さば』にこだわって、八戸の子どもに夢を、そしてサバを生かした八戸のまちづくりに貢献したい」と語る。

復興を中長期的に支援する情報システムの構築をサポートする「復興支援メディア隊」で活躍、被災地の現状を情報発信。「ホワイト&イエローリボンバッチ」運動の提唱。



代表取締役  
和泉 康夫

## 株式会社大阪ケイオス

大阪府  
大阪市中央区道修町2-1-10

2010年(平成22年)設立  
TEL 06-6232-0338  
<http://www.osakachaos.com>

《事業概要》製品の共同開発や受注、企業PR映像の製作、メディアへの配信と運用（従業員20名、資本金190万円）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

大阪府大阪市の株式会社大阪ケイオスは、大阪のものづくり中小企業の経営者が、共同して参加企業の広報活動や開発、受注を行うことを目指して設立した企業である。

大阪ケイオスは、以前から映像活動を通じて交流のあるNPO法人映像情報士協会が立ち上げた「復興支援メディア隊」に参画し、震災直後に被災地の風評被害や、メディアの報道だけでは拾い切れない実態に鑑み、中長期的に観た被災者の復興を支援する情報システムの構築をサポートし、被災地及び近隣支援地の活動を映像化する取り組みとして、4月に岩手県内の盛岡市、北上市、陸前高田市、大船渡市、釜石市で取材を行い、その内容は日刊工業新聞にも掲載された。



被災地取材報告会の様子

また、大阪ケイオス独自の復興支援プロジェクトとして、様々な機会「復興支援メディア隊」の被災地映像の上映を行い、マスメディアが伝えない被災者、被災企業の真の姿を伝えた。

さらに、被災者と復興を願う支援者の思いを結び、子供達の未来のために活動支援を表明する「ホワイト&イエローリボンバッチ」運動を提唱し、その収益を被災地の子供達が希望を見出し、明るく未来を切り拓ける文化活動に使用することとしている。

今年10月にインテックス大阪で開催する展示商談会を手始めに、被災企業をビジネス連携で継続的に支援する仕組みづくりも進める予定。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

かつて阪神・淡路大震災を身近に体験した私達大阪の企業は、今般の震災では直接被害は軽微であったものの、サプライチェーン寸断の影響を大きく受けています。

私達も被災地の皆様と共に力を合わせて困難に立ち向かい、次世代に素晴らしい日本を残したいと願っています。

震災復興支援ホワイト&イエローリボンバッチ

For Our  
Children



大阪ケイオスは、中小企業がお互いに結びつけて新たな可能性を創造し、日本が元気になる活動を進めています。私達は、阪神淡路大震災復興時の「白いリボン運動」の精神を引き継ぎ、被災された方と復興に共感する方の思いを結びたいからこのたび「ホワイト&イエローリボンバッチ」運動を推進します。収益の一部を「被災地の子供達が『希望』を見出し、明るく未来を切り拓ける文化活動」に使用させていただきます。

株式会社大阪ケイオス

さつまいも使用量全国トップ企業。品質には影響がないことから、震災により傷ついたサツマイモを契約どおり全量買い取り。現地へ社員とともに50万個の焼き芋提供を準備。



## 白ハト食品工業株式会社

代表取締役  
永尾 俊一

大阪府  
守口市京阪本通1丁目4-10

1959年(昭和34年)設立  
Tel 06-6997-5770  
<http://www.shirohato.com/>

《事業概要》 さつまいもを原料とした洋・和菓子の製造販売。さつまいもの使用量は全国トップ（従業員92名、資本金1,000万円）

### 《震災直後の状況》

新しい工場を探すために、永尾社長が茨城県を訪問しているときに、3月11日の震災にあった。同社が運営する洋菓子店「らぽぽ」仙台店も被災した。社長は無事関西に戻れたが、帰りの電車の中で、被災地のために何かできないか考えたのが、取り組みを行う一つのきっかけとなった。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

いも・たこ・なんきん（かぼちゃ）という大自然が育んだ親しみやすく、体に良い素材にこだわった商品を提供する白ハト食品工業では、茨城県・千葉県の農協から、震災により傷がついたサツマイモ（品質に影響なし）を全量、震災前の契約どおり買い取りを行っている。

同社では、「ほっこり」する暖かみのある焼き芋を被災地の方々に届けたいと考え、現地へ支援に行く社員を募集し、焼き芋機と種子島産の「安納イモ」50万個を用意し、3月19日から仙台市の避難所で焼き芋の無料配布を実施するなど、これまでに20回程度被災地へ支援のための訪問を行っており、特に最近は規模の小さい避難所への訪問にも力を入れている。

同社においては、全国各店舗の店長会議を年2回、関西において開催しているが、今年は仙台で開催し、全国から集まった店長や幹部社員約150名が、現地でのボランティア活動を行った。

被災地の住民の方からは、遠路関西から来てくれたことに感謝とねぎらいの言葉をいただくと共に、「こんなにおいしい焼き芋は食べたことがない」という、今までに得たことがない「ありがとう」の気持ちをいただき、逆に励まされるなど、貴重な体験を得た。

また、同社では阪神大震災を経験したことから「大震災の被災者に安定した生活を送ってもらいたい」との思いから、神戸市と宮崎県の工場で被災者を対象とした求人を行っている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

さつまいもは、栄養価も高く、心がホッと安らぐ不思議な食べ物。焼いもを食べて元気を取り戻してほしいし、他にも復旧・復興のお手伝いができる事はまだまだあると思います。私たちに出来る事はこれからも息の長い活動として続けたい。

震災ボランティアを年内100人派遣予定。  
全社的に被災地支援に取り組む。



## 山中産業株式会社

代表取締役  
山中 直理

大阪府  
大阪市中央区今橋2-5-8  
トレードピア淀屋橋9F

1858年(安政5年)設立  
Tel 06-6125-6501  
<http://www.yamanaka.co.jp/>

《事業概要》ステンレス板やアルミ板などの非鉄金属の取り扱いをはじめ、  
鋳造品加工からアルマイト処理まで、多岐にわたる事業を展開  
(従業員111名、資本金1億円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

非鉄総合商社である山中産業は、東日本大震災で津波の被害を受けた宮城県亶理郡亶理町においてボランティア活動を週末を中心に行っており、年内に100人の派遣を予定している。

山中社長は東日本大震災が起これば、すぐに支援の必要性を痛感。社長のボランティア派遣の意向に社員も賛同し、ボランティアを開始した。会社が派遣費用を負担している。

現地での注意事項や現地マップを記載したマニュアルを事前に社内で作成し、社員が現地に入った際、動きやすく、現地に迷惑をかけない体制を整えている。

社員は宮城県のボランティアセンターの方の指示の下、被災家屋の瓦礫撤去、汚泥処理、清掃などに従事している。6月から社員を派遣し、これまで計14人が現地でボランティア活動を行った。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

未曾有の大震災による被害を受けた方々に心よりお見舞い申し上げます。

生活基盤と精神の安定を取り戻し、一日でも早く復興されることをお祈り申し上げます。

阪神淡路大震災で被災したときに多数の方々からの温かいご支援を賜ったことを忘れずに、中小企業でもお役にたてることを実践することが企業の社会的使命と考えています。

震災当初は規制等もあり被災地域へ行くことが困難であったため義捐金でしか貢献できませんでした。

ボランティア経験のない人間でもボランティア活動ができる環境となり、社員も前向きに賛同を得られましたので、微力ではありますが少しでも被災された方々にお役にたてることができればと思っています。

とれとれの幸を消費者へ。水産市場が被災した漁業者に販路を提供。ネットで被災地と消費地をつなぐ。



## 株式会社旬材

代表取締役  
西川 益通

大阪府  
吹田市広芝町6番7号

2002年(平成14年)設立  
TEL 06-6386-9993  
<http://www.syunzai.com/>

《事業概要》 農水産物卸売業（従業員28名、資本金6,000万円）  
食と農漁業、顔の見える農漁業を紹介しながら、本当の意味での食の旬を提供している。日本全国の漁港を直接歩き回って築いた漁業者との繋がりが希少な食材の安定供給を実現。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

大阪府吹田市の株式会社旬材（従業員28名、資本金6,000万円）は、水産物を漁業者から直接仕入れるネットワークを構築し、旬の味を小売店や消費者に販売している企業である。

東日本大震災・福島原発事故等により壊滅的な状況にある東日本漁業の早期復興を目指し、システム会社のミツイワ株式会社及び中古漁船を被災地に提供している三重県漁連と連携しながら、取れた魚の情報をインターネットで公開し市場を通さずスーパーや飲食店に販売するしくみ（ダイレクト新流通構造）を構築して販路を提供するとともに、東北地域の生産者にはシステム「SCOUT」利用料を免除する支援を行っている（魚市場を通さず、少量漁獲物で取引が可能となり、漁業者の即収入となる）。

以下は、同社のHPに掲載された復興支援計画の骨子である。

～東日本水産取引緊急復興計画～

- ・東北漁港で現時点で操業できる漁船は漁にでる。
- ・水揚げされた魚をインターネット水産取引システム「SCOUT」で復興キャンペーン参加バイヤーが買付ける。
- ・路線便・宅急便でバイヤーへ配送する。

～新流通メカニズム構築計画～

- ・本格復興計画において既存水産流通を補完する仕組みの構築
- ・既存流通ではカバーできない漁業者支援の仕組みの構築

～本プロジェクト推進の前提条件～

- ・公式見解による安全宣言
- ・産地の県・市町村・県漁連・各単協等による放射能計測及び測定データの添付

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

放射能線量計が東北24漁港に配置される事が決定されました。これにより安全で安心な旬の魚を提供致し、みんなで「食べて応援しよう！」を実現したい。

「SCOUTを使えば、通常の卸売りルートでは売りにくい少量の魚も売れる。漁業者の収入を早く取り戻して、東北の漁業を復活させたい。」

漁師にとって船は住む家以上に大切な存在。  
生活の希望や糧である船を運び漁業復興の支えに。



代表取締役  
森 鐘一

## モリエコロジー株式会社

大阪府  
大阪市中央区粉川4-8-901

1986年(昭和61年)設立  
TEL 06-6765-9321  
<http://osakananomori.jp/index.html>

《事業概要》海其自然や資源、環境保全、自然再生のノウハウを体験交流型観光の素材とする中小企業  
(従業員4名、資本金4,500万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

「NPO法人 森は海の恋人」代表のカキ養殖業、畠山重篤氏(宮城県気仙沼市唐桑町)は、1989年から気仙沼湾に流れ込む大川の上流に海を育む落葉樹を植え続けて来た中心的存在。

3月11日の津波によりカキ筏、船を含め施設は壊滅的な被害を受ける。

畠山氏とは国際日本文化研究センターの「森里海連環」による地域づくりの共同研究員であったことから、テレビと新聞で東北沿岸漁港の惨状を知ったモリエコロジー株式会社 代表取締役 森氏はすぐさま支援を決意し、漁船の手配をはじめた。

4月5日、三重県鳥羽で船外機付きの中古漁船2艘やロープ類をはじめ養殖業再開に必要な資材などを8トントラックに詰め込んで出発。事前にトラックの燃料調達に苦労したが、4月6日に到着し、船を届け、以後復興支援として気仙沼の漁場で養殖を再開するために、海に潜り、一部の養殖機材を引き上げ、瓦礫及び生物調査を行った。

4月30日には気仙沼唐桑において東日本大震災復興のシンポジウムに参加した。

5月3日には水質・生物調査を4月より詳細に調査を行い、水質に問題があるが、多くの藻場(稚仔魚の成育場)は健在で「海は生きている」ことを実感した。今後も三重県漁連の支援を得て、大阪と東北地方を行き来して漁業者に必要な資材や漁業再開の相談を受ける支援活動を続ける予定。

全国初の「中古漁船輸送プロジェクト」(三重水産協議会)についても深く関与し、6月20日の第二次支援船を石巻へ20隻送り届けた。

カキ養殖業 畠山氏を含めた漁業者からは、養殖の再開に向け、力強い助けを頂いたと感謝されている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

漁師にとって船は住む家以上に大切な存在であり、生活の希望や糧である船を運び、1日でも早い漁業復興の支えになりたい。

活動の過程で、行政の原則(公平・公正、手続重視)を知り、このままでは復興が遅れることは必至、市民と漁業者を直接つなぐ支援の輪《絆》を拡げる活動を行う。

この地で早期に漁業を再開したいという漁業者の願いを応援し、今後とも自らが潜り、水質・生物・瓦礫調査等支援し続けていく。



気仙沼の海 海は生きている

阪神・淡路大震災から復興を遂げた経験を東日本大震災の復興に役立てたいとの思いから、神戸・新長田の街が一体となった支援を展開。



(左から)  
株式会社神戸ながた  
ティ・エム・オー  
代表取締役社長  
友久 和幸

NPO法人  
KOBE鉄人PROJECT  
理事長 正岡 健二

新長田まちづくり  
株式会社  
代表取締役社長  
穴田 正幸

©光プロ/KOBE鉄人PROJECT 2011

株式会社神戸ながたティ・エム・オー

新長田まちづくり株式会社

兵庫県神戸市長田区久保町6-1-1-302-1

兵庫県神戸市長田区久保町6-1-1-401

2001年(平成13年)設立

TEL 078-612-7260

<http://www.kobe-nagata-tmo.com/>

《事業概要》神戸・新長田の商業活性化のためのイベント企画・運営、商店街の環境整備等  
(資本金1,500万円)

1998年(平成10年)設立

TEL 078-646-3005

<http://www.shinnagata-stm.com/>

《事業概要》JR新長田駅南の再開発ビル一元管理と地域活性化を推進  
(従業員45名 資本金3億500万円)

## 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

兵庫県神戸市の株式会社神戸ながたティ・エム・オー及び新長田まちづくり株式会社の両社は、NPO法人KOBE鉄人PROJECT(正岡健二 理事長)及び地元商店街とともに、震災発生直後から被災地支援の検討を開始。気仙沼市、名取市、釜石市からの視察団を受け入れ、阪神・淡路大震災からの復興の取り組みの紹介、募金活動、名取市で開催された「ゆりあげ港朝市」への出店、新長田地区の商店街が実施する東北物産市等のイベントの実施及びKOBE鉄人PROJECTが企画したチャリティTシャツの販売等、神戸・新長田地域が一体となり、多面的な支援活動を展開している。

特に、両社は、地元商店街等による積極的な被災地支援を継続的かつ円滑に実施するため、新長田地域の被災地支援の窓口として、支援活動への助言、サポート等、側面的な支援を行っており、株式会社神戸ながたティ・エム・オーでは5月16日、新長田地域全体で被災地支援を行うため、「東日本大震災 神戸ながたTMO支援委員会」を設置、被災地から情報提供、商業復興のための販売拡大支援の要請等に積極的に応えている。

## 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災の被災地復興が一日も早く実現することを心から祈っております。微力ながら、新長田のまち全体で継続的な支援事業に取り組んで参ります。

特に事業者の皆様が事業再開にあたっては、今後様々な局面で困難な課題に直面すると存じますが、私たちの経験が少しでもお役に立てれば幸いです。必ずしも成功した取組ばかりでなく、むしろ失敗の連続だったかも知れません。

困難にめげず、被災地で自力再建を模索する皆様と協働できることは何か。私たち自身も原点に立ち返って頑張っていきたいと思っております。

東北地域の酒蔵支援のためキャンペーンを開催。  
東北の地酒を宿泊客に提供。



## 皆生温泉旅館組合

組合長  
宇田川 英二

鳥取県  
米子市皆生温泉3-1-1

1923年(大正12年)設立  
TEL 0859-34-2888  
<http://www.kaike-onsen.com/>

### 《事業概要》 地域旅館の活性化（組合員数21名）

#### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同組合は東日本大震災の影響で大きな被害を受けた東北地方の酒蔵を応援するため、“震災地・東北の酒蔵を応援するキャンペーン”を始めた。平成23年5月2日に第1弾、30日に第2弾、6月29日に第3弾の酒が届き、被災地支援の輪が徐々に広がっている。

この取組は、同組合が被災地支援を検討していたところ、皆生菊乃家の若女将・柴野寛子さんが知り合いの山形県内の温泉旅館に相談し、被災した酒蔵救済キャンペーンの提案が出されたもの。酒の注文は同旅館の紹介で山形県米沢市の酒屋に仲介を依頼。被災地の酒蔵のうち宮城、岩手、福島、山形県内の酒造会社7社、13銘柄を対象に、旅館組合加盟旅館が希望する銘柄の酒をケース単位で注文した。第1弾は12ケース、168本（容量300ml）、第2弾は21ケース、250本、第3弾（6月）は17ケース、182本の注文があった。

当初、震災救済の大義については異論を挟まないものの、様々な懸念材料が出された。鳥取県内の酒蔵も不況と日本酒離れで経営が厳しく、旅館組合挙げての東北の酒蔵救済に理解が得られるか、また地元の酒販会社を通さず直接、東北の酒屋に注文を出すことで、反発が生じないか、さらには宿泊客が鳥取県に来て何故東北の酒かと、疑問を抱かないか—などである。

この懸念に対し、酒販会社からは被災した酒蔵からの直接の仕入れは困難であるとの回答があった。また、宿泊客については、鳥取県の地酒との飲み比べなど、単に東北の酒を提供するのではなく、イベント性を持たせる工夫もした。その結果、宿泊客には大変好評であり、きるとは思わなかった「鳥取のお酒も東北のお酒も大変おいしかった」「復興支援の勉強になった」などの声が寄せられている。第1弾終了後、キャンペーンに共感してお酒を求めお客様が後を絶たず、2カ月のうちに第3弾まで実施することが出来た。この取り組みは今後も続けていく予定である。



#### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

当旅館組合では、震災直後から義援金箱を各旅館のフロント等に置き、義援金の取り組みを始めました。併せて、組合の若手に震災復興策の提案を出すよう宿題を与えていたところ、たまたま若女将の発案でこの度のキャンペーンを実施することにしました。私たちの取り組みは全体の復興支援からするとちっぽけなものですが、マスコミ等に取り上げられたことで、地方発の復興支援のヒントになったという声も聞いています。被災者の方たちのことを思うと何か行動を起こさずにいられません。このキャンペーンを継続しながら、新たな復興支援策を模索していきたいと考えています。

宮城名産かき生産者の復興のために、島根県隠岐の名産のいわがきで支援。義援金付きいわがきをインターネットで販売。

## 株式会社 ふるさと海士

島根県  
隠岐郡海士町福井1524-1  
2005年(平成17年)設立  
Tel 08514-2-1105  
<http://www.ama-cas.com/>



代表取締役社長  
山内 道雄

## 株式会社 大地を守る会

千葉県 (大企業)  
千葉市美浜区中瀬1-3-D棟21F  
1977年(昭和52年)設立  
Tel 043-213-5511  
<http://www.daichi.or.jp/>



代表取締役社長  
藤田 和芳

### 《事業概要》

- ・(株)ふるさと海士：CAS凍結を利用したいわがき・白イカ等の販売  
(従業員数20名、資本金25,500万円)
- ・(株)大地を守る会：オーガニック食品等のウェブ販売・宅配  
(従業員数212名、資本金34,700万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

オーガニック食品の販売・宅配サービス等を手がける千葉県の(株)大地を守る会と、島根県隠岐のいわがき等を細胞を壊さず冷凍し、冷凍品でも新鮮な鮮度と食感を保てる「CAS凍結」という特殊な技術を利用して特産品を販売する島根県隠岐の(株)ふるさと海士が、東日本大震災により被害を受けた宮城県のかき生産者復興のため連携して支援を行っている。

東日本大震災による東北地方の海産物生産への被害は甚大であった。全国のかき生産量の8割を占め、北日本・東日本のほとんどの種がきを供給している三陸のかき生産にとってもその被害は大きかった。そこで両社は、(株)大地を守る会が主体となり、(株)ふるさと海士で販売する海士町のブランドいわがき「春香(はるか)」を買うと、宮城県東松島市のかき生産者に義援金が届くという復興支援「Oyster For Oyster(オイスター・フォー・オイスター)」に取り組んだ。いわがき「春香」を義援金付きでインターネット販売し、集まった義援金を、大地を守る会生産者である二宮義政さん・義秋さん親子(宮城県東松島市「鳴瀬漁協」に所属)に送る。

現在の売上げは、約200万円であり、隠岐のおいしいかきを味わうと同時に、全国から宮城県のかき生産を復興させるために支援が寄せられている。実際にいわがきを購入した消費者からは「冷凍とは思えない食感で、食べ応えも十分。食べて東松島をはじめ被災地の支援となるならまた味わい深いものです。」という声が寄せられている。支援を受ける二宮さんは「今はがれきを片づけながら、種ガキを育てる準備をしている。12月にはクリーミーな三陸のカキをぜひ味わってほしい。」と前向きにかき生産の復興に取り組んでいる。

日本海を流れる対馬海流が育んだ隠岐海士町のいわがきは、芳醇にしてさわやかな甘みが特徴。細胞を壊さない最先端冷凍技術「CAS凍結」により年間を通して生で食べることができる。



### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

株式会社ふるさと海士 代表取締役 山内道雄

「被災地の日も早い復興を祈りますとともに、微力ながら我々に出来る協力は惜しみません。」

株式会社大地を守る会 代表取締役社長 藤田和芳

「東日本大震災では、大きな被害を受けましたが被災された方々も、大地を守る会の生産者たちも徐々に復興に向かって歩み始めています。大地を守る会は再起を目指す生産者を支援し、その食べものを消費者のもとにお届けしていきます。」

全国商店街防災ネットワークでのつながりから被災地への希望を与えるプロジェクトを実施。被災者の疎開受入体制を整え生活支援を行う。



## 笠岡地区商店街

(笠岡本通商店街振興組合)

岡山県

笠岡市中央町31番地の11

代表

加藤 秀雄

1965年(昭和40年)設立

TEL 0865-62-4393

<http://www.okachu.or.jp/dd.aspx?menuid=2254>

《事業概要》 県下初の100円商店街となる「笠岡百縁笑店街」を開始。100店舗近い店が参加し、多くの人出で街の賑いを創出。(組合員数17名 資本金20万円(出資額)20万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

笠岡地区商店街は平成20年度、21年度に内閣府「地方の元気再生事業」の補助を受けて実施した「ぼうさい朝市」(全国商店街防災ネットワークを使って救援物資を提供支援することを想定して、防災訓練として救援物資という名目で全国から特産品を集めて販売する取組)で得たネットワーク等を使って、以下の「笠岡希望プロジェクト」を実施。

(笠岡希望プロジェクト)

#### ①募金活動の実施

#### ②被災地および被災商店街支援活動

震災直後より

- ・救援物資の搬入(笠岡一酒田一南三陸)運送経路が確保されない状況の中、商店街隣町ネットワークで山形県酒田中通り商店街を中継して、南三陸町に支援物資を発送。
- ・3月24日現地協力隊を派遣(以後7月まで福興市支援隊を含め計6回派遣)

以後、商店街復興支援として、南三陸福興市の立ち上げ時より販売物資支援、人員等を派遣。南三陸町商店街、全国防災ネットワーク商店街のメンバーと協力しながら活動を行う。

#### ③「笠岡疎開プロジェクト」の実施

かさおか島づくり海社と協力し、笠岡諸島への被災者疎開受入支援を行う。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

現在、笠岡希望プロジェクトは更なる南三陸町商店街復興支援を模索し、被災地の商品を笠岡商店街で販売する取組も始めている。全国防災ネットワークの商店街でも、南三陸町商店街の立ち上げに際して、商店街として何が協力できるのか、検討を始めた。

10月には酒田に集まって今後の計画を策定予定。

商店街の立場を活かした、息の長い活動を通して復興支援を続けて行きたいと考えている。



被災した地域の製造業の機械設備の復興に貢献。  
復興対策本部を社内に設置し、社員の現地派遣により被災企業の機械修理要請に迅速に対応する。



## 株式会社滝澤鉄工所

代表取締役社長  
近藤 安正

岡山県  
岡山市北区撫川983

1944年(昭和19年)設立  
TEL 086-293-6111  
<http://www.takisawa.co.jp/toppage/index-01.htm>

《事業概要》 CNC旋盤・普通旋盤・マシニングセンタなど工作機械製造メーカー（従業員286名、資本金23億1,900万円）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は東日本大震災直後に、社内に復興支援対策本部を設置した。

主力のNC（数値制御）旋盤をはじめ工作機械に関して、被災地ユーザー企業の修理要請に迅速優先的に対応。現地への派遣にあたっては従業員の安全などを考慮して修理依頼案件毎に派遣の可否を社内復興支援対策本部で検討したうえで積極的に派遣を行った。

本社のほかにも山形営業所（山形市）と関東の3営業所、長野事務所（長野県塩尻市）からも東日本大震災復興支援メンテナンス担当社員を派遣した。派遣に備え、作業服の上から着用する不織布製使い捨て保護服とマスク120人分も確保し、現地の製造業の機械設備の復旧に向け迅速に復興支援に臨んだ。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災により、亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

当社は、製造業に携わる皆様の復旧、復興に向けた「新たな一歩」を応援いたします。

東北地域のモノ作り分野の被災企業を支援。  
工作機械設備復旧のため、復旧対策チームを  
発足し、迅速に対応。



代表取締役  
安田 拓人

## 安田工業株式会社

岡山県  
浅口郡里庄町浜中1160

1929年(昭和4年)設立  
TEL 0865-64-2511  
<http://www.yasda.co.jp/index.htm>

《事業概要》 マシニングセンター、ジグボーラー、FMS、FMC等の精密機  
械製造  
(従業員数260名、資本金4,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は東日本大震災の復旧支援、特にモノ作り分野の被災企業の工作機械設備復旧支援に迅速に取り組んだ企業である。

東北6県にこれまで300台以上の納入実績があり、復旧依頼は関東地方を含め200件に上った。同社は震災後まもなく緊急機械復旧対策本部を発足。復旧対策のチームを編成し、被災地へ送った。3月14日から本格的に復旧作業へ取り組み、発生当初のみ1週間交代、以降は2週間交代で対応にあたった。今回の地震は横揺れが多かったため、被害は「芯ずれ」や備え付け台からの「すり落ち」が多く、倒れかけた機械を修理したり、壊れた部品を交換したり、ボランティアで作業にあたった。オーバーホールや廃却になる機械はなかった。ただ余震で復旧作業はしばしば中断したため、派遣作業員の安全を確保しながらの作業は慎重さが必要であった。また、震災直後でもあり現地でのガソリンの入手困難な状況の中での作業巡回は非常に困難を極めた。修理作業は1件あたり3~4時間で終わる先もあれば、台数によっては1日以上かかる先もあったが、1日も早い工場運転の再開支援のため全力を上げ、4月末までにほぼすべての復旧対応を終えた。これに伴い対策本部も解散し、本社からの応援はひとまず終了し、現在は通常体制で対応に当たっている。

地震の被害があった東北のモノ作り企業の復旧を迅速かつ積極的に支援を行い、復興に貢献した。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

取引先が一刻も早く立ち直らなければ、国内の産業に大きな影響を及ぼしかねない。復旧支援は、ものづくりの一翼を担う企業としての責務である。

持てる技術を最大限生かして、被害が大きくまだ生産再開ができていない顧客に対する支援に全力を上げる。



被災地の漁業者の事業継続のため、支払い猶予や働き場所を失った漁師の受入れで、被災地の漁業の復活を支援。



## 日東製網株式会社

代表取締役社長  
小林 宏明

広島県  
福山市一文字町14-14

1910年(明治43年)設立  
TEL 084-953-1234  
<http://www.nittoseimo.co.jp/>

《事業概要》 無結節網のトップメーカー  
(従業員数271名 資本金13億7,800万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

被災した漁業関係者の雇用支援に取り組んでいる。漁網の販売で築いた独自のネットワークを活用して、四国や九州地方の漁協や漁師に対して、震災で働くことができなくなった漁師の受入を要請し受入れ先を探すなどして、震災で働き場所を失った約10人の漁師を臨時で雇ってもらって橋渡し支援を行った。

また島根県のグループ会社で岩手県の水産会社に所属する社員3人を受入れた。その他にも顧客の漁業者の事業継続や再開を支援するため、支払いの猶予措置を講じて、被災地の漁業復活支援を行っている。



### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

日東製網グループは、水産業界の早期復旧・復興のため、役員・従業員の総力を結集し、漁業資材の供給等を通して、被災地を応援していきます。

風評被害を受ける福島県産農産物を応援。  
独自のネットワークを活かしイベント等で販売。



## 株式会社リマック

代表取締役社長  
田渕 信夫

広島県  
広島市中区西平塚町2-16

1989年(昭和64年)設立  
TEL 082-247-4569  
<http://www.rimac.co.jp/>

《事業概要》地域のスーパーマーケット向け顧客管理システム導入支援等のソフトウェア開発、システムコンサルティング  
(従業員数23名、資本金2,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は情報システム開発及びシステムコンサルティングを行う企業であるが、流通業界のソフトウェア導入等も手がける企業である。震災による原子力発電所事故の関係から福島の農産物が風評被害を受けている現状を目の当たりにし、同社の田渕社長が、被爆経験のある広島で何か手助けできないかと考えた末、安全であるにもかかわらず風評被害で売れなくなっている被災地の野菜を広島で販売して復興支援することを思いついた。田渕社長はITベンダーでありながらも、実際に現地の農家を回ってどのような野菜があるのかを見て回り、買い付けて広島に搬送して積極的に販売する活動を行った。

5月には広島の大きなイベントであるフラワーフェスティバルで、福祉の農産物コーナーとして出店し、風評被害のある農産物の販売を実施。その後も中小企業家同友会主催のイベントなどで販売促進を行うなど、継続して風評被害を撲滅すべく福島県産農産物の販売を積極的に実施している。

こうした取組はボランティアの活用によるところが大きいですが、同社のシステム開発企画力で、時間単位でのボランティア募集と応募者のマッチング等でも活躍している。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この取組は仕入れは自分で行いましたが、販売は10名のボランティアさんと弊社の社員の総出に妻と娘で行いました。今もボランティアさんと協力しており、まもなくNPOを立ち上げてスーパーマーケットOBを中心に智恵を集めて福島産品の販売をしたいと思っています。

私たちが真剣ですし福島の人のためだけにやっているのではなく、日本のためにやっつるつもりです。日本は自分の国です。現在福島を含め東北地域の方々は被害に遭っていらっしゃいますが何時自分のことになるのかも知りません。日本文化の「お互い様」を生かして自分のこととしてがんばりたいと思います。



被災した地域の水産加工業の復活に向け、自社の持つ水産加工機械製造技術を活用し、加工機械をよみがえらせる力と技で貢献する企業。



代表取締役社長  
柳屋 芳雄

## 株式会社ヤナギヤ

山口県  
宇部市善和189-18

1916年(大正 5年)創業  
1950年(昭和25年)設立  
TEL 0836-62-1661  
<http://www.ube-yanagiya.co.jp>

《事業概要》水産練り製品機械など食品加工機械の製造を行う中小企業  
(従業員150名、資本金10,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は練り製品製造機械等の製造を手がける企業。東日本大震災や津波被害などで被災した水産加工品メーカーの使用が不可能となった機械のメンテナンスを行うことで被災地の水産加工業の復興を支援している。

被災した水産加工メーカーの殆どの水産加工機械は、津波による泥を含んだ海水に飲み込まれた事で底には泥がたまり、ほとんどすべての部品からサビが出ている状況であった。食品製造に使用される機械なので、それらすべての泥やサビ、汚れを落とす必要があり、また部品を分解して再度組み直さなければならず、モーターは入手しにくいことから、分解してコイルから巻き替えるなどの手間がかかる。

同社は、被災した水産加工メーカーの機械の買い換えを進めるのではなく、手間がかかっても被災した水産加工メーカーが修理によって廉価で加工再開できるよう、被災者向けの修理対策チームを社内に編成し、復興支援体制を強化して被災企業の機械修理を続けている。

修理等で係る費用は、内容によって異なるが新品買換の25%~50%程度の低価格で事業が再開できるのが被災した企業には救いとなっている。また、協力関係にある現地や東京、大阪の機械メーカーとの連携を強化し、仙台営業所で数人の技術者の現地採用をする等、雇用面においても被災地支援を行っている。

東北の水産加工業復活支援のため、自身の持つ技術を活かして、復興支援を行う企業である。



### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災地の復旧・復興に、何とか力になりたいというのが全社員の思いです。被災時にはいったいどうなることかと思っていましたが、被災されたユーザーから1日も早い復旧を望まれる声が多く届き、我々が逆に励まされ元気を頂きました。「出来る、出来ない」を考える前に、私たちは被災されたお客様の復旧に向けて「やるしかない」という気持ちです。この業界に1件でも仕事がある限り、そして蒲鉾屋さんが日本に1軒となったとしても機械メーカーとして最後までメンテナンスを行います。被災地の1日も早い復興をこころより祈念しています。

三陸の方への恩返しのために譲り受けた三陸産ワカメ種苗を培養。被災地の生産者の方々へ。



専務取締役  
後藤 弘樹

## 有限会社うずしお食品

徳島県  
鳴門市里浦町里浦字花面350-32

1981年（昭和56年）設立  
Tel. 088-685-3301

《事業概要》ワカメ加工業（従業員6名、資本金300万円）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

鳴門海峡の激しい潮流で育まれた鳴門ワカメは、歯ごたえの良さ、風味の豊かさが特徴で、三陸ワカメに次ぐ全国ブランドとして知られているが、近年は後継者不足に悩み、生産量もピーク時の半分以下にまで落ち込んでいる。

昨年秋、鳴門市でワカメ加工業を行う(有)うずしお食品の後藤専務など関係者は、鳴門ワカメの産地を何とかしなければと、国内ワカメ生産の8割を占める三陸ワカメ産地の岩手県と宮城県の実験場を視察。宮城県のワカメ生産者からは、後継者が参入しやすい経営方法や実験場の管理方法など産地活性化のヒントを得るとともに、鳴門ワカメの品種改良のために三陸ワカメの種苗の提供を受け、鳴門で育てていた。そうした中、本年3月に、収穫シーズンを迎えた三陸ワカメの産地が東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けた。

後藤専務は、視察時にお世話になった三陸の方への恩返しのために、提供を受けた三陸ワカメの種苗を地元鳴門で培養して苗を増やし、種付けシーズンの今秋までに三陸に返す計画を、地元の鳴門ワカメ生産者とともに進めている。5月には、鳴門の沖合の実験場で育った三陸ワカメの芽株から放出された胞子を海水が入った水槽内で糸に付着させ、種糸を作成。大型水槽の中で、種苗を大切に育てている。今秋までに提供できる種苗は少ないが、「現在、国内で流通するワカメの8割が外国産。同じ国産ワカメの産地として、一日でも早く復活して欲しい。」と語る後藤専務の思いは熱い。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

同じ海で生かされている者として、みんなの力を結集して頑張してほしい。

風評被害の福島支援、地元野菜を仕入れ  
青空市を開催。



## 大黒工業株式会社

代表取締役社長  
石川 忠彦

愛媛県  
四国中央市中曾根町1593

1972年(昭和47年)設立  
Tel 0896-24-2140  
<http://daikoku-com.jp/>

《事業概要》紙・プラスチック製の食品包装資材等の製造・販売を展開する  
中小企業(従業員191名、資本金10,000万円)

### 《震災直後の被災状況》

同社は全国に工場や営業所を展開するが、東日本大震災では、仙台事業所・仙台工場(従業員35名)が被災し、一部社員が避難を強いられるなど事業活動に支障が生じた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

東北地方に工場等を持つ同社は、東日本大震災で仙台事業所・仙台工場が被災し、一部社員が避難を強いられるなど事業に支障が生じた。こうした中、石川社長自身が被災した取引先を直接訪問し、福島第一原発事故に伴う農作物の風評被害に苦しむ様子を聞き、直接支援しようと福島県野菜の移入販売を思いついた。JAふくしまに連絡したところ、国に報告するため放射能測定器で野菜の安全性を毎日確認していることが分かった。同社員2人が4トトラック1台で4月22日に四国中央市を出発。検査で安全を確認された福島県産野菜2トンを買付け、4月24日に帰社、同社駐車場で青空市を開催した。

青空市では、ニラ、キュウリ、サヤインゲン、シイタケ、エンドウ、イチゴ、アスパラガスなどを低価販売。取引先や近隣への広告、声かけ等を通じた周知だったが、社員の家族や知人らが絶えることなく、オープンから約3時間半で完売。ボランティアで販売に携わった社員を始め、来場者等、皆が被災地のために協力したいとの思いが直接伝わってきたという。また、地元テレビ局や新聞の取材等もあり、福島県産野菜の安全性をアピールするよい機会となった。売上金は大震災復興のため全額寄付した。さらに、8月19、20日と東京で開催する「大黒大包展」では、取引先や自社製品の展示等に加えて、震災復興支援特別企画「産直物産展&チャリティーバザー」を開催する。同バザーでは被災地域の7企業が出店予定。酒や野菜等を展示・販売する場を設け、被災企業を応援する。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

人は一人では生きていけない。相互扶助の言葉があるように皆が助けあっていかななくてはならない。自分もたくさんの方に支えていただいている。一緒に頑張っていきましょう。



水陸両用泥上車を被災地沿岸部に持ち込み、  
がれき、カキ殻撤去に協力。



代表取締役  
高野 広茂

## 株式会社高知丸高

高知県  
高知市薊野南町28-2

1967年(昭和42年)設立  
TEL 088-845-1510  
<http://www.ko-marutaka.co.jp>

《事業概要》 建設工事における特種基礎工事をはじめ、橋梁・鋼鉄造物や建設機械の設計、製作施工、機械器具の設置工事等を展開  
(従業員55名、資本金2,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

特殊基礎工事の技術力を持つ同社は、国内でも数少ない水陸両用泥上車を被災地へ持ち込み、沿岸部に堆積しているがれきやカキ殻の撤去作業に協力している。水陸両用泥上車は、長さ9.25㍎、幅6.2㍎、総重量40ト。車体下部の無限軌道で陸上を走行出来る。内部はフロート構造で水に浮かび、羽根状になった無限軌道で水をかいて自力航行する。また、車体上部はショベルカーのようになっており、泥をかき上げたり、物を掴んで移動出来る。国内で製造されたものを、同社が15年ほど前に購入し、軟弱地盤や川の中での地盤改良工事等で実績をあげた。その後メーカーがなくなったこともあって国内では数台しか残っていない。

5月に高知市で開催された「東日本大震災復興支援フォーラム」で来県した宮城県関係者から、被災地沿岸部の水深の深いところは、クレーン船で浚渫作業が始まっているものの、浅瀬に堆積したがれきは作業船も入れず、手付かずで残っていること、カキ養殖の本格的再開を前にカキ殻の撤去作業に困っている現状を聞き、協力を申し出た。その後、宮城県から正式要請を受け、社員2名とともに水陸両用泥上車を運送費等自社負担で持ち込み、5月から7月末現在に至るまで宮城県女川町、東松島市、巨理町等で作業にあたっている。沿岸部での作業は、地道で過酷な環境。車両底の損傷が予想以上に激しく、今後、鉄板底厚を倍の12mmに独自補強した2号機の持ち込みを予定している。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災地の復旧・復興支援は建設業の使命だと思っています。日本の建設業の技術力は高く、その力を提案・結集させることで低コストで、スピーディな支援が可能です。今後も被災地支援に尽力して行きたいと考えています。



タクシーの無償提供で、被災タクシー会社の  
営業再開を支援。  
被災地の住民の方々の移動の手助けに。



## 有限会社三里ハイヤー

代表取締役  
杉村 昌彦

(ほか、土佐ハイヤー(株)代表取締役 岡本 淳一氏、  
モデルハイヤー(有)代表取締役 横田 陽一氏のご協力)

高知県  
高知市仁井田1640-3

1967年(昭和42年)設立  
TEL 088-847-3651  
<http://www.kochi-f.co.jp/misatotaxi/>

《事業概要》高知県高知市内でタクシー業を展開する中小企業  
(従業員22名、資本金300万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

岩手県大槌町で被災した地元タクシー会社は、営業車両9台のうち6台を津波で流されたが、移動手段を失った住民のために、残った3台のタクシーで営業を再開。同社社長が被災地のがれきりの中を懸命に走る様子が新聞に掲載された。その記事を見た(有)三里ハイヤーの杉村社長は、「なんとか手助けができないか。事業再開の手助けをしたい。」との思いから、全国団体を通じて連絡先を確認、新聞に掲載されたタクシー会社社長に連絡を取り、タクシーの無償提供(輸送費負担)を申し出た。

その後、杉村社長は、高知市内の同業者2社(土佐ハイヤー(株)、モデルハイヤー(有))にも声をかけ、各社1台ずつ計3台のタクシーを無償提供することにした。地元整備会社も提供車両の無料メンテナンスを申し出てくれた。家族や近隣の方々の協力も得て、湿布や未使用タオル、工具やオゾン消臭機等も併せて届けた。当初は車両等を送るだけでもと思っていたが、電話で先方とやりとりをするうちに、自分達で直接会って届けたいとの思いがだんだん強くなってきた。励ますつもりで電話に出た杉村社長の奥さんも被災時の状況を聞いて涙が止まらなかったという。奥さんの後押しもあって、杉村社長は5月に土佐ハイヤー(株)岡村社長と現地入りし、譲渡証明書等を手渡した。先方にとっては全く縁のない高知県の会社からの申し出であったが、「初めて高知から電話があった時は本当に心強かった。タクシーはみんなの足。少しでも多くの人の役に立てたい。」と感謝された。

杉村社長等の取組が前例となり、全国団体を通じて車両の無償提供を申し出る会社が出てくると、業界内で支援の輪が少しずつ広がっている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

自分たちはできることをやっただけ。思いつきでもまず行動することが重要だと思います。被災地の復興を心から願っています。一緒に頑張りましょう！東日本。



仮設住宅建設に足りない、杭木を、対馬から提供。  
山を守る同士へ手助けを。



## 対馬森林組合

代表理事組合長  
扇 次男

長崎県  
対馬市厳原町南室22番地1

2001年(平成13年)設立  
TEL 0920-52-2677  
<http://www10.ocn.ne.jp/~t-hinoki/index.htm>

《事業概要》 対馬の上県郡・下県郡の2組合が合併し、新設された広域森林組合  
(組合員 2,579人(組合員所有林44,000ha))

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

福島県の仮設住宅建設を支援しようと、約5年前から親交が深い福島県森林組合連合会と相談し、島内の間伐材で杭木1,000本を製作。トラックに積み、被災地へ届けた。

きっかけは、震災後、仮設住宅の杭木が足りないことを知った扇組合長が組合員と相談し、島内で、生産、提供することを決めた。

杭木は、直径10センチ、長さ1~1.5メートル。対馬市から提供を受けたスギやヒノキの間伐材を活用し、同市美津島町洲藻の木材加工所で製作、扇組合長ら3人で福島県に運び福島県森林組合連合会に渡した。

- ・福島県森林組合連合会の国井会長は、「震災の影響で早急な資材提供ができず困っていた。善意をありがたく思う」と話した(新聞報道・福島民報参照)
- ・先月の末に仮設住宅建設の為に遠い長崎県から2日かかりで木材を運んで来て下さった事は、テレビのニュースで知りました。あの遠い長崎県からと本当に驚きました(被災者からの手紙より抜粋)。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

山を守る同士として手助けがしたかった。遠く離れた対馬にも応援団がいることを伝えたい。



口蹄疫・鳥インフルエンザ・新燃岳  
降灰被害の恩返しを。  
西の丸災害復興支援活動チーム、現  
地でボランティア活動を実施。



代表取締役会長  
西谷 栄一



代表取締役社長  
西谷 淳

## 株式会社西の丸

宮崎県

東臼杵郡門川町中須4-29

1976年(昭和51年)設立

TEL 0982-63-7727

<http://nishinomaru.jp/company/overview.php>

《事業概要》宮崎県・県北を中心に遊技場・レストランを展開する中小企業。  
(延岡市：5店舗、日向市：2店舗、門川町：2店舗と本社、川南  
町：1店舗、久留米市田主丸：1店舗の合計11店舗経営)  
(従業員250名、資本金1,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮崎県の口蹄疫・鳥インフルエンザ・新燃岳降灰被害などの支援を頂いたお礼をとの思いも強く、支援活動で恩返しをと、西谷会長ほか西の丸災害復興支援活動チームがトラック1台、マイクロバス1台、ワゴン車2台で2日間、陸路經由にて被災地へ赴き、宮城県亘理町ボランティアセンターから依頼された家屋や散乱した瓦礫の搬出、イチゴ畑やビニールハウスの泥出し等のボランティア活動を実施した。

その日のボランティア作業終了後、お年寄りや女性の方々が、細々と片付けているのを見つけては、チームプレイで手伝いをしたところ、涙ながらのお礼をたくさんいただいた。

「口蹄疫や火山灰被害で助けていただいたから、そんな宮崎からお礼に来させて頂いたよ」と話すとともに喜ばれた。

ボランティア活動は3度にわたる

- ①4月13日～23日(実働7日間)：21名
- ②5月9日～21日(実働9日間)：25名
- ③6月4日～18日(実働10日間)：25名

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この度、東日本大震災で被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

災害から月日がたって、現地の方々は思ったより明るかったと言われますが、あのような地獄の体験を乗り越えて、今があるから、あの苦しさを耐えて今日まで来たから、そして自分だけでなく、多くの人達が皆、そんな苦しみを味わった者同士なので、明日に向けての元気、明るさが少しずつ湧いてくるものだと思います。

そんな多くの被災者の皆様方に何でも良いから応援させて頂く心を届けたいものだと思います。

先日、現地の方から、名物「佐藤錦のさくらんぼ」がお礼に届きました。

こちらからは、宮崎メロンや太陽の卵マンゴーに始まり、門川特産の海の幸も親善大使となって被災地の皆様お届けさせて頂いております。

支援活動は、先に「宮崎県が受けた応援の恩返し」として、今回の災害の大きさからすれば誠に小さいものですが、私たちの社員教育の一環としてとらえています。

社員からの感想文にありましたが、普通に生かされる事の有り難さを痛感し、ぜいたくや不平不満をなくし、何事にも感謝の心を強く持ち、ともに助け合いながら、つつまじやかに生きる事の大切さを社員とともに学ばせて頂きました。

### 3. 被災者の方々の雇用確保や生活支援に貢献された 中小企業の方々

被災された方々の紛失物保管・展示のため、  
大型ドームハウスを建築し、無償提供。



代表取締役  
丹山 茂男

## 株式会社丹陽

北海道  
苫小牧市住吉町2-7-6

2001年(平成13年)設立  
TEL 0144-37-3033  
<http://www.tanyo.jp/index.html>

《事業概要》 農業向け、また大型倉庫として活用可能なドームハウスの製造・販売（従業員6名、資本金1,000万円）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

北海道苫小牧市の株式会社丹陽（従業員6名、資本金1,000万円）は、農業用ハウス及び大型倉庫として活用可能なドームハウス（タスコドーム）を建築・販売する企業である。

同社は、東日本大震災における被災者の私物・紛失物の保管・展示用として、仙台市よりタスコドームの建設要請を受け、提携先の神戸市内の企業と共に、仙台市農業園芸センター内に大型タスコドームを無償提供した。建築工事開始から2週間後の5月24日に完成し、仙台市の稲葉副市長に対し引き渡し式を実施した。

建設後、被災者の私物・紛失物を多数保管しているドームで、自分の思い出の品に巡り合えた方の喜びと感謝の声が、同社に届けられている。

タスコドームは、平成24年3月末まで設置される予定。

仙台市農業園芸センターに建設されたタスコドーム外観



仙台市への引き渡し式



ドーム内部

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災地の復興が非常に遅れており、地元の人たちが大変困難な状況におられます。丹陽としては、微力ながら今後とも被災地のお手伝いが出来ればと思っております。

十勝産小豆を使用したあんこで、一万食分の「おしろこ」の炊き出しを実施。



代表理事  
梶原 雅仁

## 北海道東部農産物移輸出協同組合

北海道  
帯広市西21条南1丁目4番地

1955年(昭和30年)設立  
Tel 0155-37-2777

### 《事業概要》 雑穀流通業者による組合

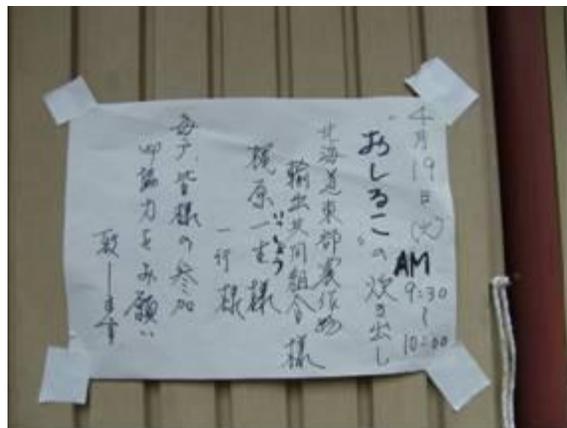
#### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

雑穀流通業者である同組合は、東日本大震災で被害を受けた宮城県を訪れ、十勝産小豆を使用したあんこで一萬食分のおしろこの炊き出しを実施した。東北地方は豆の消費が多く、組合の加盟社は直接、間接的に顧客を持っており、古くからのつながりがある。

同組合による「災害復興支援隊」8名は4月13日から21日の9日間、気仙沼市・石巻市・南三陸町・女川町を中心に、23箇所で行った。「震災から1ヶ月経過した当時でも、炊き出しが一度も来ていない避難所がたくさんあると聞き、当初の予定を切り替え、現地の人声を聞き、どんな小さな避難所だろうと、道が険しかろうと一人でも多くの人にお汁粉を食べてもらいたかった」という想いでメンバー全員が使命感に奮い立ち、心を一つに活動し、行く先々で、おしろこが喜ばれ豆屋で良かったと思った。



災害復興支援隊メンバー



手書きによる炊き出しの案内紙

#### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

直接現地に赴く事だけが、支援ではないと思います。何か助けになりたいと思う、その気持ちを伝えるだけでも良い。この大震災を風化させず、復興に掛かる時間を現地と共有していけたらと思います。

隣県の大変な被害状況に少しでも役立ちたいとの思いから、自社商品を含め、緊急に支援物資を調達。  
緊急支援物資パッケージとして、広範に提供。



代表取締役社長  
大門 一平

## 秋田印刷製本株式会社

秋田県  
秋田市御所野湯本2-1-9

1950年(昭和25年)設立  
TEL 018-839-7554  
<http://www.akitainsatu.co.jp>

《事業概要》 事務用印刷（フォーム印刷、OCR・OMR帳票、プリンタ用薬袋）、商業印刷（パンフレットやチラシ、カレンダー）などの取り扱いに加え、地元農家の米を「単一農家米」として企画・販売している中小企業（従業員54名、資本金3,000万円）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

秋田県秋田市の秋田印刷製本株式会社（従業員54名、資本金3,000万円）は、事務用印刷（フォーム印刷）や商業印刷などの取り扱いに加え、地元農家の米を「単一農家米」として企画・販売している企業である。

同社は、直接的な被害はないものの、日頃お世話になっている隣県の大変な被害状況を見せられ、少しでも役に立ちたいとの思いから、秋田県内の協力企業に資材の協力を要請して物資を調達し、同社の「あきたこまち」を含む支援物資を被災地の方達へ届ける取り組みを実施した。店頭から希望されるような品物が消えていたため、物資の調達は困難を極めたが、何とか調達することができ、5名の社員により4日間で箱詰め作業を行い準備した。支援物資の内容はあきたこまち無洗米2合(300g)×3袋の筒1本、あきたこまち無洗米2合(300g)×6袋(バラ)、ホッカイロ×3枚、割りばし×3膳、計量カップ×1個と火を使ったお米の炊き方のチラシ(A4サイズ)を入れたものを200セット(約650kg)。

ガソリンが手に入らない中、ガソリン携行タンクを2缶積み込みし、緊急支援物資の運送許可を得て、八戸、一関、陸前高田、石巻、仙台の地域、延べ1,350kmを回り、支援物資を届けた。

### 《支援物資》



### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

平成23年3月11日の東日本大震災において、亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。この度の災害は、自然の前に人間の思惑が根底から覆された瞬間であったと考えさせられました。しかし、幾万とも数えきれない悲しみを乗り越えて、被災地では復興に向けて懸命の努力を続けております。私たちは力を併せてこの難局に立ち向かわなければなりません。ひとりひとりが自分のできることに取り組み、周りの人たちへの気遣いを忘れなければ、必ず日本は復興できます。

がんばろう、「東北」！　　がんばろう「日本」！

以前からつながりのある陸前高田市被災者を  
直接訪問。  
生活必需品等のニーズを伺い、現地に持参。



理事長  
島田 憲一

## みやのかわ商店街振興組合

埼玉県  
秩父市宮側町18-2

1990年(平成2年)設立  
TEL 0494-24-8856  
<http://www.miyanakawa.com>

《事業概要》 秩父鉄道秩父駅前通り、及び駅前交差点の左右200メートルを中心とした商店街。種々な商業を営む個店、大型店で構成。  
(組合員111名、出資金219万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

組合が実施するナイトバザールに、鮮魚等を出品販売するなど以前からつながりのあった陸前高田市の被災者を支援するべく活動を行っている。

先ずは震災直後に当組合の各個店に義援金箱を設置した。同時に、現地に連絡をとり、現地の状況を調べた。その結果、すぐに必要なものが防寒具や薬、下着、靴、マスクだという事を聞き、3月21日、22日に秩父商工会議所と連携して関係団体等に声を掛け、それらの支援物資を集め、4トントラック6台分の支援物資を輸送した。

続いて、4月16日には、被災地支援のためのナイトバザールを電力不足のため初めて昼間に開催した。秩父商工会議所や秩父青年会議所と連携して「秩父B級グルメ」などを同時開催し、各個店では義援金を募金し、当組合女性部のコンサートやB級グルメの売上の一部を義援金に充てた。

4月21日、22日には組合幹部が直接被災地を訪問し、陸前高田商工会関係者に実情を伺った。市民が元気の出る青空市などのイベントを開催して欲しいとの要望、夏物衣料が不足しているとの実情があったため、6月26日、当組合員をはじめ、秩父商工会議所、秩父青年会議所のメンバー23名で、夏物衣料の無料配布と食事会を開催した。当日は、夏物衣料のTシャツ3,000着と業務用扇風機20台、防虫器具を地元秩父で調達して被災者に直接手渡し、秩父のうどん・そば1,000食の提供を行った。

当日は、生憎の雨にもかかわらず、約1,000人の被災者が集まり、約3時間で予定していたものを全て配布できた。多くの方から感謝と労いの言葉を頂いた。  
なお、購入費用及び輸送コスト等は、商店街や市民から集めた義援金を活用した。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

心からお見舞い申し上げます。必要なことがあれば遠慮無く言って欲しいと思います。

折角集めた義援金や支援物資が被災者にタイムリーに届かないと聞いています。必要なものが刻々と変わるので、何が 필요한のか把握することが最も大切だと思います。今後も被災地と連絡を取り合いながら、必要なものを必要な時に息長く支援を続けたいと思います

車いすの方でも使用可能なバイオトイレを  
搭載した特殊車両を被災地に派遣。  
介助士社員とともに、24時間体制で介護  
が必要な方々の生活改善に貢献。



## 優成サービス株式会社

代表取締役  
八木 正志

神奈川県  
海老名市国分南1-27-28

1991年(平成3年)設立  
TEL 046-235-6069  
<http://www.yousay.jp>

《事業概要》警備業務（施設・交通誘導・身辺警備）及び建設業務（軽作業・清掃・道路規制）（従業員50名、資本金2,000万円）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

2011年3月11日東日本大震災が発生し、時間の経過とともに被災地の現状をテレビや新聞などの報道で「当社で出来ることはないのか」と思い、3月20日にヘルパー2級やサービス介助士2級を取得した社員5名と福祉バイオトイレカー3台で宮城県石巻市へ出発しました。

被災当初は、雪が降り道路も地震で亀裂が入り走行にも時間がかかりました。また、車両の燃料不足でしたが、なんとか燃料確保をすることができました。

被災地へ入りましたが、電話も不通で被災地の情報が入らず、どこに行けば体の不自由な方の避難所があるのかを歩き回りました。稲井中学校と遊楽館に避難されているとの情報が入り現地へ向かい震度5や6の余震の中、寝る場所も確保できずトラックの中や運転席で休みました。食料も少ない状態でしたが、24時間体制で体の不自由な方や介護が必要な方たちへのトイレ提供活動をいたしました。

避難先の体育館は、体の不自由な方のトイレは悲惨なものでした。トイレカーは個室であり暖房もありプライバシーも守り利用者に喜ばれました。

私たちが被災地のみなさんに出来ることは、一握りの小さなことですが現在も毎月1回、5日間の活動を続けております。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

震災後4ヶ月余りが経過しました。被災地・被災者の方々には心よりお見舞い申し上げます。まだまだ復興までの道のりは厳しい状況だと思っておりますが、弊社の福祉バイオトイレカーが今後とも皆様のお役にたてるよう皆様とともに全力でご協力させていただきたいと思っております。トイレカーの派遣を含めて他にも支援ができると考えています。これからも皆様のご要望に答えられるよう頑張りますので共に困難を乗り越えましょう。

弊社の情報処理に関する技術・技能を活かし、  
従業員を大規模派遣。  
行政のデータ入力作業を通じ、被災者支援業務  
を円滑化。



# アイフォーコムグループ

代表  
加川 広志

神奈川県  
相模原市緑区中野1326

1985年(昭和60年)設立  
TEL 042-784-5700  
<http://www.iforcom.jp>

《事業概要》情報処理サービス業（ソフトウェア・ハードウェア開発）  
（従業員400名、資本金10,000万円）

## 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

岩手県大船渡市に、新入社員を中心に従業員総勢22名を派遣。市役所前で行っている支援物資の手書き受付用紙（住所、氏名、希望する支援物資等を記入）を約26,000件電子データ化する支援を行った。

「アイフォーコムグループでは、全国各所に拠点をもち、お客様の近くでICTでのソリューションを考えてきました。その実現過程として、現在東北に設計センターを3拠点（仙台・盛岡・弘前）持っており、東北出身の社員も多く抱えております。そういった背景の中、グループ本社のある、相模原市が、友好都市である大船渡市の支援を行っていることを伺っており、市内の企業として支援させていただくことで、被災地支援と同時に地域貢献にもなるのではないかと思います。支援計画を提案させていただきました。」

## 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この度の震災の大きさを実見し、今まで以上に被災された皆さまの苦しみ、悲しみを感じる事が出来ました。また、その支援にあたる行政職員の方のご苦労も感じる事が出来ました。

今回、携わらせていただいた社員は勿論のこと、アイフォーコム社員一同、今後も大船渡市の復興を願い、機会があれば少しでもお役に立ちたいと思っております。早期復興と皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。

救援物資が集まりにくい小規模な避難所を中心に、商店街の力をフル活用し、生活関連物資や理容サービス等を提供。



## 岩村田本町商店街振興組合

代表理事  
阿部 眞一

長野県  
佐久市岩村田765

1996年(平成8年)設立  
TEL 0267-54-8339  
<http://www.iwamura.com/>

《事業概要》 地域商店街活性化法の認定を受け、数々の空き店舗活用事業を実施。またチャレンジショップや、地域ブランドの創生、地域通貨の導入など「中山道の趣を感じられる歴史と文化の町づくり」の実現を目指す商店街（組合員数68名）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

当商店街直営店である「三月九日青春食堂」プレオープニングイベントにて、「恋し浜」帆立の実演即売会を、大船渡市綾里漁協青年部の皆さんに参加していただきながら実施したのが震災のちょうど一ヶ月前の2月11日。

当日は大雪の中、うどんと帆立でイベントを盛り上げていただいた。我々はそのご縁を大切に、恩返しとして震災一ヶ月後の4月11日に商店街振興組合の青年会のメンバーを中心とした10名で被災地を訪問することを決定した。

前日の夜現地へ向けて出発。翌朝到着し、商店街の新たな名物として販売を開始した米粉うどん計800食をふるまった。出発にあたっては、現地青年部と連絡をとり、避難所と認定されず、救援物資が集まりにくい青年部のいる100名規模の小規模な避難所に的を絞り、カップ麺や紙オムツ、おもちゃ等、商店街の人たちの善意を調達して届けた。また商店街から理事である若手美容師も同行し、避難されている方々に無償でカットサービスも行った。

皆さんの喜ばれる姿、明るく気丈な姿に組合のメンバーは感動しきり。震災が何ともなかったかのように冗談を頻発され、米粉うどんを何杯もおかわりしていただけた光景はなんともうれしく、明るく気丈に復興に取り組まれる姿に心を動かされなかったメンバーは皆無。「行って良かった。」これが帰りの車中での偽りないメンバーの思いだった。しかしながら、物資だけでなく組織的な事業支援を何とかできないものかと思案したのも事実。なんとか今後の復興に向けて力になろうとの思いが強くなった。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

恋し浜帆立 ぜひ、早く、こちら佐久の皆さんと一緒にそのおいしさを伝えましょう。

また、力を合わせた協働イベントが早い時期に実現するよう我々も努力します。

避難所にあった「アテルイの魂を忘れるな」のスローガンのもと、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

世界唯一の「清里フィールドバレエ」によるミニ公演を東北各地の避難所で無料開催。被災者の方々に心のやすらぎを。



## 萌木の村株式会社

代表取締役社長  
船木 上次

山梨県  
北杜市高根町清里3545

1977年(昭和52年)設立  
TEL 0551-48-3522  
<http://www.moeginomura.co.jp/>

《事業概要》清里地域におけるホテルやレストランなど観光業全般  
(従業員51名、資本金9,950万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

世界最大級のオルゴール「ポール・ラッシュ」の自動演奏に合わせた世界唯一の「清里フィールドバレエ」によるミニ公演を東北各地の避難所で無料開催した。

きっかけは、清里の若者で組織する「チーム清里」が、震災直後から被災地への支援活動を積極的に行ったことや清里発展の父である「ポールラッシュ博士」が、関東大震災の復興ボランティアとして来日した事実、さらに「協力するよ」という回りの声などが幾重にも重なったことが、後押しとなり実現した。

このミニ公演は、5月25日に、岩手県宮古市で初演を迎え、最終日の6月4日までの期間に27公演を敢行した。移動用に利用したワゴン車の走行距離は、6千3百キロに及んだ。

また、運転手や舞台づくり、音響調整などの作業スタッフは、基本的には3人でこなし、約1時間のステージに立つダンサーは、2～3人が交代しながら現地入りして、練習場の確保が難しい中、コンディションを整えステージに立った。公演プログラムは、参加協力したダンサーによって演目が変わったが、被災者の心に元気を伝えようと必ず演じた曲が「ディズニーメドレー」だった。そして岩手・宮城・福島を縦断するにあたりご当地ソングとして「北国の春」や「青葉城恋歌」、「福島県民の歌」も披露した。

その結果、被災者から「白鳥が必死に飛び上がろうとする様子がこれからの町の復興のように思えて涙が出た。本当にきれいで感動的だった。こんなに大きなオルゴールを見た事なかったので最高でした。」などの多くの声があった他、バレエを初めて観て、その美しさに感動した子供たちからも多くの手紙が届いた。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

私たちは、被災地の多くの子供たちからお手紙をいただき、子供たちの素直な言葉に感動し、もっともっと多くの子供たちにバレエ芸術のすばらしさを知ってもらい、情操教育そして未来への勇気を持って現実に向かって欲しいと願い、これからもこの活動を続けていきたいと心に誓いました。

また、被災者の皆様には、いつの日か復旧・復興が叶い、ここ清里の地で、「清里フィールドバレエ」をご覧いただける日が一日も早く来ることを願っております。

費用一切会社負担で、被災された方々の生活  
支援やがれき処理に尽力。



## 白岩運輸株式会社

代表取締役社長  
白鳥 宏明

静岡県  
伊東市岡1300-2

1967年(昭和42年)設立  
TEL 0557-37-9327  
<http://www.lococom.jp/tt/22230167185/>

《事業概要》 飲料・建材配送・宅配便・引越し業。  
(従業員25名、資本金650万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

被災地支援に取り組んだのは、ニュース報道を見て、とにかく現地に足を運び少しでも役に立ちたいと思い、自発的に3月25日に支援物資(燃料、ガスコンロ、ガスボンベ、食料品等)を運んだことがきっかけでした。(その後、毎月、社員を含め会社ぐるみで応援をしています。)

そうした中で、4月にボランティアで石巻市の避難所(鹿妻小学校)の仮設トイレやシャワー室の掃除、片付け作業を行った際に、この避難所の責任者Aさんと知り合いました。

Aさんは、私たちが日頃から取り組んでいるトイレ掃除の徹底ぶりを見て大変感動され「できれば週に一度、日本一のトイレ掃除をやっていただきたい」との言葉をいただき、ボランティアセンターに相談して、Aさんの要請どおり行うことになりました。

5月30日には台風の襲来を受け、石巻に設営したベースキャンプテントが吹き飛ばされました。これを知ったAさんから「皆さんを避難所で受け入れます」という連絡を受けました。支援のつもりが、こちらが助けられるという逆転現象になりましたが、人のつながりや縁を深く感じました。この際に、Aさんも被災者でありながら、避難所の責任者を引き受け、日々、支援活動に忙殺されているため、この台風で自宅が被害を受けているのに、手が付けられない状態であることを知りました。そこで、当社社員のボランティアを募り、Aさん宅の片付けやがれき撤去の手伝いをしました。この作業の過程で社員も被災地から学ぶことや気づきがあって、人としての成長にもつながっているようです。

その後、原発問題に直面している福島県(広野町、須賀川市)なども訪ねました。こうした活動を当社の地元伊東市の皆さんにも伝えたいと報告会も開きました。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

民間ができることは限られていますが、一人ひとりが被災地に心を寄せ、思いを寄せていけば、なんらかの形で必ず被災者の方に通ずると思います。微力ではあっても、無力ではない。

一人ひとりの力は小さくとも、その思いが集まれば大きな力になると信じています。被災地のみならず一人じゃない、応援する仲間が日本中にいると思っていただきたい。

企業や個人が協力し合っていけば、可能ことはまだまだあると思います。そのような思いを持つ人が一人でも増えた分だけ、復興が早まると確信しています。

# 「食を通じた支援の輪」。 被災地住民への食器供給 支援プロジェクト。

## 《事業概要》

愛知県陶磁器工業協同組合：陶土事業、流通事業、技術振興事業（組合員数361社、資本金4,100万円）  
瀬戸陶磁器卸商業協同組合：地場産業の振興と活性化、新製品の開発等（組合員数77社、資本金2,700万円）  
株式会社イトー急行：特別積合せ、一般貨物運送事業等（従業員数410名、資本金8,000万円）

### 愛知県陶磁器工業協同組合

理事長 加藤 庄平

愛知県陶原町1丁目8番地

1926(大正15)年設立

TEL 0561-82-4151

<http://www.aitohko.com/>



### 瀬戸陶磁器卸商業協同組合

理事長 加藤 睦彦

愛知県見付町38-3

1932(昭和7)年設立

TEL 0561-84-1100

<http://www.aiweb.or.jp/tosyo/>



### 株式会社イトー急行

代表取締役 伊藤 真人

愛知県共栄通7-1-1

1959(昭和34)年設立

TEL 0561-84-1100

<http://www.itoexp.co.jp/>



## 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

著しい被害を受けた東松島市に4月初旬、給水支援のために派遣された瀬戸市水道課職員からの報告（「応急仮設住宅の建設と入居が本格的に始まったため、生活必需品の陶磁器がほしい」という被災地からの要請）を聞いた、愛知県陶磁器工業協同組合、瀬戸陶磁器卸商業協同組合、株式会社イトー急行の3者が中心となって、被災地の復旧・復興支援の一環として、当地の地場産業である瀬戸焼（茶碗、皿、湯呑、小鉢）の無償提供活動に着手。

その頃、当地は、4月16日（土）・17日（日）開催の「第50回せと陶祖まつり」に向けた準備で、傘下組合員にとって大変多忙な時期ではあったが、短期間で支援物資（瀬戸焼）をそろえ、かつ一品一品を丁寧に梱包するなど、被災地住民に喜んで使って貰えるようにという願いを込め、箱詰めした。

今回の取り組みは、3者が阪神大震災時に、同様の支援活動・経験等を活かしたからこそ、速やかに「瀬戸焼」約16,000点を4月20日（水）現地へ発送する事が出来たと考えている。  
なお、支援内容は以下のとおり。

#### ①愛知県陶磁器工業協同組合

応急仮設住宅入居者へ茶碗、皿、湯呑、小鉢の4点セット2,000人分（約8,000点）を無償提供。

#### ②瀬戸陶磁器卸商業協同組合

応急仮設住宅入居者へ茶碗、皿、湯呑、小鉢の4点セット2,000人分（約8,000点）を無償提供。

#### ③株式会社イトー急行

①&②の支援物資を無償配送。

また、東松島市阿部市長より、震災が本市へ与えた影響は計り知れず、復興に向けての道のりは長く、決して平坦なものではない。そのなかで、この度の生活必需品の無償提供は、被災者が応急仮設住宅に移り住むうえで大変ありがたい旨のメッセージをいただいた、とのこと。

## 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

瀬戸市が中心となって、被災地（福島県白河市、岩手県大槌町、宮城県亘理町、柴田町、角田市、名取市、十東松島市）に向けた復興支援が実施される。この取り組みに際して、支援物資の瀬戸焼（茶碗、皿、湯呑、小鉢）を安価で提供するなど、引き続きサポートしていきたい。

高卒者を中心に被災地からの雇用を率先して実施。  
「ビタミン」「カルシウム」サプリメントの物資  
支援により健康面の維持にも貢献。



代表取締役  
角谷 建耀知

## 株式会社わかさ生活

京都府  
京都市下京区四条烏丸  
長刀鉾町22

1998年(平成10年)設立  
TEL 075-213-7727  
<http://company.wakasa.jp/>

《事業概要》 サプリメント・化粧品を中心に全国展開する目の総合健康企業  
(従業員506名、資本金1,000万円)

### 《震災直後の状況》

被災地域(岩手・宮城・福島)に約10万人のお客様をかかえていた。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

京都市下京区に本社を置く株式会社わかさ生活は、ブルーベリー等を素材としたサプリメントを主力商品とする健康食品・化粧品の販売を全国展開している目の総合健康企業である。

阪神・淡路大震災で被災者となった際、周りの方々の助けによって支えられた経験を持つ同社社長は「困っている方の役に立ちたい」との考えを持つようになり、中越地方大震災の時にも支援活動を行っている。

東日本大震災の支援として同社は、同社商品である「ビタミン」「カルシウム」補給のためのサプリメント10万4千袋(販売価格1億6800万円相当)の物資を被災地に無償供給し、栄養バランスを保ちにくい被災者の健康面をバックアップ。義援金及び災害ボランティア活動費としても3億円を支援した。

さらには、未来を担う若者の雇用を通じて被災地の復興に協力できればとの考えから、震災により内定取り消しを受けた新卒者(高卒者)を中心に、就業が困難になった方の雇用支援を実施しており、面接に係る費用の全額支給や採用者への住居支援も行っている。採用にあたり人事部が直接現地に行き面接し、会社の紹介などを行った結果、7月末現在ですでに10名が入社している。

また、サプリメント提供した避難所からも大変喜んでいただいている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

今後も、継続的な被災地域への復興支援に貢献できる取組みを行えるよう、わかさ生活従業員一同「出来ることからはじめよう」の精神で、取り組んで参ります。被災地の皆様の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

被災地の学童、学生を支援するため、ノート  
1万冊を製作し、被災地の教育施設に送る。



会長  
瀧本 正明

## 京都府印刷関連団体協議会

京都府  
京都市右京区西院久田町1番地

1973年(昭和48年)設立  
TEL 075-312-0020  
<http://www.kyoinko.jp/>

《事業概要》印刷、製本、製版、紙器等関連7団体の相互連絡を強化し、原料資材、公害防止、作業環境、技術革新、労務管理、取引改善等共通する諸問題についての情報交換、研究活動を実施

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

当該協議会は印刷関連業界の7団体（京都府印刷工業組合、京都府製本工業組合、京都府紙器段ボール箱工業組合、(社)日本グラフィックサービス工業会京都府支部、京都紙工協同組合、京都シール印刷工業協同組合、京都グラフィックコミュニケーションズ協同組合）で構成されている協議会である。

支援のきっかけは、協議会のメンバーが、被災地の学校において文具が不足しているという情報を聞き、「協議会としてなにか協力をできることはないか」と提案したことから始まり、協議会内で製品化できるノートを製作し、被災地に無償で提供することとなった。

原料となる紙については、京都洋紙同業会から無償提供を受け、製作費用については、協議会メンバーが資金を持ち寄ることでまかない、1万冊のノートを製作した。

被災地へのノートの提供は、文部科学省の「子どもの学び支援ポータルサイト」等を通してのマッチングを行っており、団体やNPO法人等を通して、6月から被災地の高校や小中学校に送られており、届けられた団体からはお礼の電話が入ってきている。

7月下旬現在も引き続き、ノートの提供を行っており、被災地の学童、学生への支援を続けているところである。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災におきまして被災された皆様方に対し、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

私達京都府印刷関連団体協議会におきましては、東日本大震災への被災地支援として、会員団体それぞれにおいて本部団体を通して義援金をお贈りいたしておりますが、私ども「ものづくり」に携わる業界といたしましては、形のある印刷物をご提供することも、被災地の皆様をご支援する一助になるのではないかと考え、この度、被災地の教育機関等に、教材用ノートをお贈りすることにいたしました。皆様にご活用賜れば幸甚です。今後も被災地の一層の復旧・復興に向け、微力ながらご支援させていただく所存です。

被災地で一齐に開催する追悼と復興の花火大会「LIGHT UP NIPPON」を観覧する方々のために、市民の協力も得て浴衣を提供。

京朋 株式会社  
代表取締役社長 室木 英人

田上 株式会社  
代表取締役 田上 智一

株式会社 遊禅庵  
代表取締役 酒井 幸男

京朋(株)：京都府京都市中京区六角通室町西入玉蔵町121 TEL075-222-1211 <http://www.kimono-kyoho.co.jp/>  
《事業概要》 着物・帯・その他和装小物の企画・製造・販売 (従業員37名、資本金9,500万円)

田上(株)：京都府京都市下京区新町通鍵屋町下ル蛭子町143-3 TEL075-343-5646  
《事業概要》 着物及び関連製品製造 (従業員4名、資本金1,000万円)

(株)遊禅庵：京都府京都市中京区西洞院通蛸薬師下ル古西町436 TEL075-223-5293 <http://kyo-wakka.com/>  
《事業概要》 着物及び関連製品製造 (従業員8名、資本金2,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

津波の被害を大きく受けた東北（岩手、宮城、福島）の太平洋沿岸10数カ所で、8月11日（木）に一齐に開催される追悼と復興の花火大会「LIGHT UP NIPPON」を観覧する方々のために、着物メーカーや小売店から新品の浴衣を提供してもらうほか、京都市民を中心に、千葉、滋賀、大阪地域の方々から着なくなった浴衣を回収し、被災地へ2,500枚の浴衣の送付を行う。

この活動は、京都で和装業を営む京朋(株)、田上(株)、(株)遊禅庵の3社が「今回の震災に対して自分達は何が出来るのだろうか」と支援を模索していたところ、東北地域で行われる前述の花火大会イベントを知り、衣類も十分でないと思われる被災者に「浴衣で、元気に、花火を見てもらいたい」との想いから企画され、「京都染織青年団体協議会」の協力を得ながら実行に移された。

企画の進行に当たっては、一般の方々の協力のためのPRを始め、メーカー、卸売店、小売店等の和装業界の各社に理解・協力を求めるために奔走し、各地域に設置する浴衣回収のための会場の確保にも相当の苦労があったが、浴衣を持ってきた一般の方から、「この浴衣は娘が若い頃に着ていたもので、たくさんの思い出がある品」、「被災地の方に着ていただいて、笑って花火を見ていただきたい」といった話を聞くと、「疲れも吹き飛ばし心地よい気持ちになった」、「あとは被災地の皆さんに楽しんでいただだけ」と関係者は話す。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

2011年の思い出の一つにゆかたを着て花火を観た思い出も加えていただけると幸いです。

「がんばろう●日本タオル」を作成。  
タオルバザールにて販売し、売上げは全額義援金として寄付。



理事長  
竹本 利弘

## 大阪タオル工業組合

大阪府  
泉佐野市市場西1丁目8番8号

1952年(昭和27年)設立  
TEL 072-464-4611  
<http://www.os-towel.or.jp>

### 《事業概要》「泉州タオル」等タオル製造業（組合員数103社）

#### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

被災地には泉州タオルを使ってくれていた方が多く、出来る限り力になりたいとの思いから、震災直後、国からの要請に基づき組合員の協力のもと緊急にフェイスタオル25万枚を被災地に送った（うち7万枚は無償提供）。

また、福島県で集団避難している方々へタオルケット500枚を送った。気温が上昇していた時期であり、被災者からは肌触りが良く、気持ちよく寝られると感謝された。

更に、最近の取組として、「がんばろう●日本」タオルを作成。6/26に泉佐野市で開かれた組合イベント、タオルバザールで販売し、売上げは全額義援金として寄付した。

また、タオルに貼付するネーム(品質ラベル)に「復興アクション」マークを記載し組合員の協力のもと販売額の一部を義援金にするなど継続的な取組みも開始している。

泉州タオルは、安価な外国製品に押され生産量は20年前の5分の1に落ち込んでいるが、被災地が復興することで、産地としても前を向いて進める、息の長い活動をしたいとしている。

#### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この度の東日本大震災そして震災からの原発事故に見舞われ被災しました皆様には心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興を願っておりますが、まだまだこれからかとお察しいたします。

私ども大阪タオル工業組合員は国内タオルメーカーとして、使い初めから水を良く吸う「大阪：泉州タオル」を通して、少しでも皆様方を応援できるよう「がんばろう●日本」タオルを作成し、組合行事で販売、全額義援金といたしました。

被災されました皆様方は、私どもにとって大切なお客様です。これからも息の長いご支援が出来ればと思っております。物心ともに一日も早い復興をお祈り申し上げます。

震災直後、「RM型連続蒸気炊飯機」の高品質、省スペース、省エネという特性を活かし、不眠不休で1万食のご飯を炊き出し提供。

## エースシステム株式会社

代表取締役  
佐古 圭弘

大阪府  
和泉市万町41-2

1996年(平成8年)設立  
TEL 0725-50-2288  
<http://www.acesystem.co.jp>

《事業概要》RM型連続蒸気炊飯機等の製造(従業員8名、資本金1千万円)  
新連携の認定:「釜を使用せず蒸気を活用した省エネ炊飯、品質安定、簡単操作の蒸気炊飯機の製造販売」(H20.7.25)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

3月14日~15日、宮城県石巻市総合運動公園にて、株式会社ヒロテック等と共同支援で、連続炊飯システム車を用いて、10,000食のご飯の炊き出しを行った。

4月3日~9日、岩手県陸前高田市立第一中学校にて、NPO法人静岡県災害支援隊、株式会社ヒロテック、遠州トラック株式会社、三崎魚河岸運送有限会社との共同支援で、おにぎりにして、25,000個以上のご飯の炊き出しを行った。  
なお、エースシステム株式会社は、4月13日、岩手県陸前高田市立第一中学校避難所から、上記炊き出しに関して、感謝状を受領している。

(同社の取組みを紹介しているHP)  
<http://www.acesystem.co.jp/20110420.pdf>

3月の被災直後は、温かい食べ物がなかった。災害用炊飯車でのご飯の炊き出し能力は、おにぎりですら2,300個/時間と、短時間で多くの被災者に対して、温かいごはんを供給する事ができた。

5名の炊飯用員で現地までの移動や、余震がある中ほぼ不眠不休での活動を行った為、疲労が激しく、現地支援は、2日間が限界であった。

4月の2回目支援は、2交代要員にて、対応した。



(連続炊飯システム車)

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

エースシステム株式会社では、RM型連続蒸気炊飯機が従来の炊飯機より高品質、省スペース、省エネであり、上記の取組が評価されたこともあり、活発な事業展開を図り、被災地の復興に貢献しています。

「東北の子供たちに笑顔を！」を合い言葉に強化ダンボール製のすべり台を提供。



代表取締役  
田中 則彰

## 丸一興業株式会社

兵庫県  
尼崎市杭瀬北新町3-2-28

1960年(昭和35年)設立  
TEL 06-6487-0344  
<http://www.maruichi-pack.co.jp>  
<http://bolda.jp>

《事業概要》 梱包・物流に関する総合サービス事業者で、物流梱包用ケースの製作及び梱包や、貨物発送代行業務などを手がけるほか、最近では強化ダンボール製の家具、遊具、ディスプレイ什器なども製造販売する中小企業（従業員28名、資本金4,200万円）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》（同社よりお伺いした内容）

阪神淡路大震災を経験した兵庫県尼崎市の丸一興業(株)は、東北の震災で少しでも自分たちが役に立てることはないかとの思いから強化ダンボール製のすべり台を東北の子供たちに提供する活動を行った。

3月11日震災発生以降、避難所でのダンボール製のベッドや間仕切りなどダンボール製の支援物資を提供している他企業の記事なども目にした。自分たちは何で一番貢献することができるのか、皆なにか考える日々が続いた。そんなときニュースでみた現地の子供たちの状況がきっかけとなった。両親を津波で亡くしそれでもおばあちゃんと一緒に両親の帰りを頑なに待ち続け避難所を離れようとしない幼児の姿。原発事故で外で遊べない園児。東北の子供たちに少しでも笑顔を届けたいとの想いから、4月からの活動方針を決定。

「お金を寄付することは簡単だが、本当に困っている人たちにすぐには渡されないようだし、今まで自分たちが喜んでもらってきた仕事を通じてボランティアができたならもっと直接的に被災地支援ができる。そして我々もその行動の中から学ばせてもらえるものがあるはずだ。」

社長の一言から社員や役員がボランティアを社内公募し社員の約3分の1に当たる8人がこれに応えた。通常の仕事が終わった後の時間や、土日を利用してすべり台の製作を行った。6月3～5日にかけてまず福島県いわき市の私立の幼稚園、保育園18園に54台のすべり台を自社トラックで直接配達、寄贈した。そしてその活動の輪が広がり、2回目は6月29日から1週間、宮城県南三陸町へ活動に賛同いただいた大阪の私立保育園やその他の方達と共同で現地の町立幼稚園、保育園そして避難所もまわり、強化ダンボール製のすべり台をはじめ、机、椅子なども提供するだけでなく行く先々で園児を集めて関西弁でお遊戯も披露した。突然現れた大きなすべり台に子供たちは歓声を上げて喜び、その周りの大人たちも自然と笑顔になった。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

当社のような小さな企業でも独自に動くことで周りに支援の輪が広がっていく、通常やっている物作りや経済活動とある意味同じなんだと気づかされた。支援の内容も義援金の寄付とは違い、現地のニーズと我々のできることとのマッチングは自分たちで現地とコンタクトを取らなければならない、それなりのエネルギーがいる。社内の調整も一筋縄でいくことばかりではなかった。しかしその支援で、少しでも多くの子供たちに直接喜んでもらい笑顔を見せてもらった事は実は私たちにとって非常に得難い貴重な経験と勇気をもたらしてくれた。

「それぞれの企業が各得意分野で一歩を踏み出して行動・支援すればその輪は必ず広がって復興の力となるのではないか。」 ～みんな、ありがとう～

金芽米10万食分と大型炊飯器20台を拠出すると共に、炊き出し支援も実施。  
グループ会社で被災された方を正社員雇用。



代表取締役  
雑賀 慶二

## 株式会社東洋精米機製作所

和歌山県  
和歌山市黒田一二番地

1961年(昭和36年)設立  
TEL 073-471-3011  
<http://www.toyoseimaiki.co.jp/>

《事業概要》 精米・色彩選別・調質機など穀類関連機械の製造及び  
BG無洗米機の製造、BG無洗米の加工  
(従業員170名、資本金1億円)

### 《震災直後の状況》

震災直後の3月19日、道路事情も現地情報も十分でない中、大阪のNPOアジア協会アジア友の会とともに社員2名が、自社の無洗米と自社製直ぐ炊ける大型炊飯器を積みこみ、新潟県経由で、途中で現地ニーズを入手しつつ炊き出しが一番必要な南三陸町に入った。現地では長期の炊き出しの要望があり、別の場所に移動することなく同町で長期間炊き出しを行った。

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

和歌山県和歌山市の(株)東洋精米機製作所(従業員170名、資本金1億円)は、阪神大震災の経験を踏まえ、グループ企業のトーヨーライス株式会社(本社東京都)と協同で、洗わず炊ける無洗米(金芽米)10万食分と、すぐに炊けて洗わずに済む特殊な大型炊飯器(7kg炊き)20台を拠出。社員も派遣し、親交のあったNPOアジア協会アジア友の会とともに、炊き出し支援を行った。

炊き出しは、現地のニーズを踏まえ、南三陸町にとどまり3月から5月の5次にわたり実施(うち同社社員は3月~4月の第1・2回目に参加)された。炊き出しには、特に栄養価の高い金芽米(無洗米)を使用。南三陸町の被災者の健康維持にも貢献した。

さらに、仙台市健康福祉局からの要請で、同市内の病院ではガスが使えない状況が続いていたため、前述の金芽米(約4トン)と業務用電器炊飯器20台を寄贈し、入院患者らの病院食を支えた。これ以外にも、歌手加藤登紀子さんの炊き出しや、NPO団体の炊き出し支援にも金芽米を拠出した。

また、多くの精米工場が被災したため、同社にも無洗米加工の依頼が殺到。被災地用米に関しては、加工料を半額から無償にて受託するなど、米不足の沈静化にも尽力した。

義援金3000万円を含め、上記のような同社の主な支援は4月末まで継続され、無洗米(金芽米)は10トン以上が寄贈された。

また、トーヨーライス株式会社では、被災者1名を東京勤務で中途採用で正社員として雇用し、現在も活躍してもらっている。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

震災直後の3月14日には、同社グループが一丸となって支援をすることを決定。直ちにボランティア活動に知見のあるNPOと連携し、道路事情も定かでない中19日には第一便を出発させた。震災直後、何よりも重要な被災者の皆さんの食事に無洗米や金芽米がお役に立てたことは本当にうれしいことです。

被災地で再起を図る旅館料理長を研修生として  
受入。  
新しいスタートを手助け。



## 株式会社ホテル一畑

代表取締役社長  
中林 秀行

島根県  
島根県松江市千鳥町30番地

1968年(昭和43年)設立  
TEL 0852-22-0188  
<http://www.ichibata.co.jp/hotel/>

《事業概要》 ホテル一畑（政府登録国際観光ホテル）、  
ツインリーブスホテル出雲の運営等  
（従業員80名、資本金1億円）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は島根県にて観光地である松江市や出雲市にてホテル経営を行う企業。

今回の震災によって、同じく日本の観光地であり、日本三景の一つ、松島にある温泉旅館「松島一の坊」も被害を受け、旅館自体が激しく損壊するという悲劇に見舞われた。幸い同旅館の宿泊客や社員に被害はなく9月の営業再開をめざし、復旧に力を入れている。

同社では、同旅館の料理長川村氏を松江市のホテル一畑にて研修生として受け入れ、調理やホテル経営等の研修を行った。川村氏はこれまで料理は和食専門だったが、営業再開に向け、新体制でのスタートを切るため、洋食やスイーツについても研修を受けた。研修生としての受入のきっかけは同旅館と業務提携していた調理代行業者の社長で、ホテル一畑の総料理長であった照沼氏の紹介。6月23日～7月20日の約1ヶ月間研修を行った。慣れない洋食の調理に向かって心機一転、取り組む川村氏だが、「洋食の調理方法はもちろんだが、労務管理、洋食と和食が一体となった運営体制はとても勉強になる。」と語り、再起に向けて奮闘している。

震災による被害を受けた旅館を支援するため、自社の持つノウハウを研修生として被災地域で再起を図る川村氏に伝えることで、復興支援を行った。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

一日も早い復興をお祈りし、当社としても全力を挙げて支援してまいります。

被災地の人材を正社員として積極的に雇用。  
東北地区特別採用枠を設け、被災者の雇用条件  
にも配慮した雇用支援を実施。



代表取締役社長  
石川 康晴

## 株式会社クロスカンパニー

岡山県  
岡山市北区幸町2-8

1995年(平成7年)設立  
TEL 086-235-8216  
<http://www.crosscompany.co.jp/>

《事業概要》 アパレル衣料品等の企画・製造を行う企業。主カブランド「earth music&ecology」を全国的に事業展開している。  
(従業員数2,024名 資本金1億円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は女性カジュアルの主力ブランド「earth music&ecology」を中心に全国的に衣服等の企画・製造・販売を行っている企業。

今回の震災を受け、東日本大震災で被災された方を対象に「東北地区特別採用枠」を設定して、すべて正社員雇用という条件で被災者100名の雇用を行った。

今年度に国内で100店舗を超える新規出店予定に合わせて、新店舗スタッフとして100名を東北地区で採用し、関東、中部地区を中心としたエリアで、earth music&ecologyなどクロスカンパニーの各店舗に勤務を予定。勤務地での社宅は同社が用意し、引っ越しにかかる費用、その後の住居費は同社が全額負担する。1年後に希望者は東北地区地元の店舗等への異動などUターンも可能とする。東北地区には、今後2年間で20店の新規出店を計画している。

また、2012年度の新卒採用においても、東北地区特別採用枠を30名設定。新卒採用予定数は400名だったが、この30名を加え、430名の新卒採用を行う。

上記のように、被災者の雇用を積極的に行うことで、復興に貢献している。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災において、被災地の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社は「クローバー・プロジェクト」による全社挙げての震災支援活動を行っています。

「チーム・クロス(お客様、社員)、東日本に愛を」の概念で、四葉のクローバーをモチーフとしたバッジを全社員が着用し、全店舗で募金活動を行っています。募金に協力いただいたお客様にも、クローバーバッジをお渡しし、お客様、社員全員で東日本被災地の方々を応援していくという当社独自のプロジェクトです。

このクローバー・プロジェクトのもと、義援金活動、冬物衣料の提供、チャリティエコバッグ販売、そしてこの雇用支援活動と、様々な支援活動を行っています。

全社員一同、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。



自社製品の「ダイワ移動かまど」の寄贈によって、被災地での避難所生活者にあたたかい「食」を供給。



## 大和重工株式会社

代表取締役社長  
田中 保昭

広島県  
広島市安佐北区可部一丁目  
21番23号

1920年(大正9年)設立  
TEL 082-814-2101  
<http://www.daiwajuko.co.jp/>

《事業概要》 産業機械関連機器及び住宅関連機器を製造する企業  
(従業員数198名 資本金6億5100万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社製品である「ダイワ移動かまど」は、いつ起こるかわからない災害・震災時にも、温かくおいしい食事を提供することができ、非常時・イベント時の大量炊き出しに活用できる商品。大きくても軽く、組立も簡単であり、ガスでも薪でも対応可能等利便性に優れる商品であり、かまどは約5升(約120杯分の炊飯)、約80リットル(200人分)の汁物が調理できる。今回の震災を受け、移動式炊飯器「ダイワ移動かまど」を日本赤十字社を通じて被災地へ寄贈し、社員が現地へ設置の為に赴いて、被災地での炊き出し支援を行った。

きっかけは、貴乃花親方が中心となって被災地支援へ炊き出しに向かうと聞き、すぐに自社の「ダイワ移動かまど」4台を送り、3月28日南三陸町志津川地区で貴乃花親方を始めとする総勢19名が、同社の移動かまどを使ってカレーちゃんこやリゾットなど2,000食を被災者に振舞うなど、同社の「ダイワ移動かまど」が被災者の生活支援に大活躍した。

被災地3県の日赤支部からの要望数に対応する為、地元企業や取引先を中心に寄贈を呼びかけ継続して現地へ送っている。

上記のように、自社製品を被災地へ寄贈し、被災地の最も重要な「食」を支えるなど、被災者の生活支援に貢献した企業である。



### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

「がんばろう東北」のステッカーと共に弊社も含め、寄贈される方に現地に向けたメッセージと一緒に送っています。被災された方々が少しでも「自分も元気を出そう」「頑張ろう」という気持ちになっていただけるようにと。

「移動かまど」と共に応援する「心」を届けたいと思います。

自社で開発した携帯用トイレの迅速な供給により、震災直後の避難所の生活不自由さを和らげるなど被災者の方々の生活を支える。



代表取締役社長  
占部 明雄

## 株式会社ケンユウ

広島県  
福山市曙町4丁目7番30号

1976年(昭和51年)設立  
TEL 084-954-2600  
<http://www.kenyuu.co.jp>

《事業概要》被災地等で役立つ簡易携帯用トイレを製造  
(従業員数45名 資本金1,500万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は携帯用ミニトイレや簡易式組立トイレ等を主力製品として災害対策用品を中心に事業を展開している企業である。

東日本大震災によって避難所を始めとする被災地のあらゆる場所でトイレの問題が勃発。震災直後の避難所では水も十分に確保できずトイレの使用も制限がかけられている状況であったため、同社が開発生産したトイレ関連の商品が活躍した。同社は震災直後から被災地への供給を絶やすことがないように増産体制を迅速に組んで対応した。同社のトイレ関連の商品供給で、避難所生活者の不自由さが和らぐなど被災者の生活を陰で支えた。

同社の占部明雄社長は、阪神大震災では自ら被災地に赴き、新潟県中越地震では自社で輸送トラックを仕立てて携帯用や簡易式のトイレを配布する等の経験や被災者ニーズなどを聞いた経験を活かして、被災者の気持ちになって「安心」「簡単」「便利」をモットーに積極的にトイレ関連の商品を被災地へ供給している。

上記のように、自社の主力製品である災害対策用品を被災地の需要に応じ迅速且つ十分に供給を行うことで、復興を支援している企業である。



### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災地の現場は大変混乱を極めるため、救援物資の受け取り・配布などルールが大切であるのと同時に、目先のことにとらわれず何が一番困っているのかをよく考えることも重要です。お役に立てることについては、優先的に協力いたします。

被災地の方々に光を。  
自社の太陽光発電式LED街灯を被災地へ  
届ける。



## 宇部興機株式会社

取締役社長  
小玉 明典

山口県  
山口県宇部市大字善和字大日  
203-230

1969年(昭和44年)設立  
Tel 0836-62-01010  
<http://ubekohki.co.jp/>

《事業概要》油圧配管工事・鋼構造物工事・機械器具設置工事・水道施設工  
事(従業員60名、資本金2000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は油圧配管工事を原点として、電力・自動車・化学・セメント・食品・薬品業界向けの設備機器製造やプラント工事をはじめ、水門・橋梁・上下水道等の社会インフラ設備工事に至るまで幅広い社会インフラ設備に取り組む企業であり、これまで東北地方に30基以上の太陽光発電式LED街灯を設置してきたが、東日本大震災で8割以上を流され喪失することとなってしまった。

東日本大震災での被害の影響により、送電が断たれ暗闇となってしまった東北地方の夜に少しでも明かりをと、太陽光発電のメリットを最大限活かし、携帯電話やラジオなどが聞ける電源を備えた特注品の太陽光発電式LED街灯を製造、震災地へと届けることで被災地の支援を行った。

同社は宇部市が設置した東日本大震災復興支援宇部市民協働会議のメンバーであることから、同会議を通して設置場所等の選定、スケジュールリングを行った。4月15日、街灯10基を別便で久慈市に輸送、e事業部清水部長、園田係員は空路と車を乗り継ぎ久慈市に入った。4月19日、岩手県野田村に設置したのを始め、岩泉市1基、宮古市4基、釜石市2基、気仙沼市2基と海沿いを南下、設置を続けて4月22日宇部市へ帰ってきた。両氏に東北行きについて話をうかがうと、「この世の光景とは思えない」「どうすればこの様な光景になるのか」との思いであった。据付場所は仮設住宅、避難場所の近所で作業は問題なく進めることができた。住民の方々の関心、興味は高く、使用方法などを説明すると「ありがとうございます」との声を沢山いただき、この様な状況では、太陽光発電方式は非常に有効な方式であると改めて実感。

このように自社の技術を活かし、太陽光発電式LED街灯で、被災地の生活を支援する企業である。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

ソーラー・充放電・LEDをはじめ、今後も当社の技術で震災復興のお役に立てれば幸いです。

一日も早い復興を祈っています。



被災者に温かい食べ物を。  
地元食材を使ったコロッケを被災地にて調理し、配付。



## 株式会社なかしん

代表取締役社長  
中島 真哉

山口県

山口県美祢市大嶺町東分字池尻  
3058-11

2004年(平成16年)設立

TEL 0837-53-2657

<http://www.nakashin.ecnet.jp/index.html>

《事業概要》 地産地消農畜産加工品の販売  
(従業員19名、資本金2,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同社は地元産食材を使った「はなえるコロッケ」等の惣菜を製造・販売している。

東日本大震災を受けて、被災者の方々が生活に不自由している現状を聞き、「震災の被災者の方々に温かい食べ物を提供したい」という思いを胸に、出資会社等と協力し、同社が位置する山口県美祢市と交流のある福島県田村市等に揚げたてのコロッケを届けるという取組を行った。田村市は山口県美祢市と同じく鍾乳洞をメインとした観光地であり、お互いに「日本観光鍾乳洞協会」の会員であることから今回の支援へとつながった。

同社は村田美祢市長から田村市の富塚市長への書簡を携え、美祢市女性の会からの街頭募金や、市民から寄せられた応援メッセージ入りの国旗を携え、現地での活動にあたった。

4月17日に移動調理車やトラックで美祢市を出発し、19日から24日にかけて田村市を中心に福島県・宮城県内の避難所を回り、地元食材をふんだんに使ったコロッケなど揚げ物約10万個をその場で調理して、被災者に配付した。コロッケは重量がわずかに足りない商品等を出資会社が買い取る形で用意した。

コロッケを配ることで被災地域で不安な日々を送る被災者を少しでも勇気づけるために行動を起こし、美祢市の思いを被災地に届けた。



### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

想像を絶する被害の中、日々復興に励まれる皆様方にまず、敬服いたします。

同じ日本の地で生活している一人として、遠い山口県からではありますが、被害を受けられた方々の復興に向けての一所懸命さ、また設備的に不自由な中での生活を乗り越えられようとするその気持ちに負けないように、我々はこの国をもっともっと元気にしていくように頑張らないといけないと思いますし頑張ります。

元気を振る舞いに東北に参ったのですが、反対に生きていくことに元気をもらったことに感謝いたします。

被災された外国人技能実習生を受入。  
学んだ技能を生かし、仮設住宅用部材の製造に  
従事。



代表取締役  
塚本 忠男

## 東海ハウス株式会社

香川県  
綾歌郡綾川町北620-1

1968年(昭和43年)設立  
TEL 087-876-1221  
<http://www.tokai-factory.co.jp/house/index.html>

《事業概要》 仮設建物部材の製造、加工、メンテナンス等を行う中小企業  
(従業員72名、資本金4,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

宮城県石巻市の造船工場が東日本大震災の津波で壊滅。造船工場で溶接技術を学んでいたフィリピン人の技能実習生は、被災時、工場内の大型クレーンのアームなどに駆け上がって難を逃れたものの、受入先の工場が壊滅状態となったため、実習を続けることができなくなった。

そうした中、以前からフィリピン人の実習生の受け入れ実績があった東海ハウス㈱は、早々と大使館など関係機関に実習生受け入れの申し出を行っており、被害にあったフィリピン人の技能実習生8人を受け入れることとなった。8人は同社敷地内の寮に移り住み、4月上旬から実習をスタートさせた。現在、実習生は同社が被災地に供給する仮設住宅用部材の溶接作業に従事している。

実習生は、震災の記憶が離れることはないが、「宮城で世話になった人達が職場や家を失って苦しんでいる。身につけた溶接の腕前を少しでも被災地の役に立てたい。」と話しており、同社塚本社長も「8人は大変な経験をしたが、被災地の復興を願い、一生懸命取り組んでくれている。実習生の被災地への思いが詰まった丈夫な仮設住宅を届けたい」と話している。

なお、同社は、1995年の阪神淡路大震災で数多くの仮設住宅を供給しており、今回も工場の一画を被災地向けの部材製造に充てており、既に1千戸を福島県へ供給している。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

この度の東北地方太平洋沖地震により、被害を受けられた皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。皆様の安全とご健康、一日も早い復興を、心よりお祈り申し上げます。

簡易風呂の設計図をHPで無料公開。  
賛同者とともに「ZENKON湯」プロジェクトを立ち上げ、被災地での風呂設置を支援。



## 株式会社齊藤正毅工房

(さいとうただしこしきこうぼう)

香川県

丸亀市柞原町306-2

1992年(平成4年)設立

TEL 0877-22-1522

<http://www.koshiki.net/>

建築家  
(代表取締役社長)  
齊藤 正

《事業概要》香川県丸亀市にある毅工房一級建築士事務所を拠点に設計活動を展開(従業員3名、資本金500万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

株式会社齊藤正毅工房社長であり建築家の齊藤正氏は、阪神淡路大震災の被災者を支援した際に、避難所の衛生面に悪影響が出ていることを目のあたりにし、東日本大震災の避難所生活を余儀なくされている被災者には風呂が不可欠と考えた。

このため、同氏は、東日本大震災の発生後、簡単に組み立てられる風呂を設計し、設計図を同社のホームページ上に無料で公開するとともに、被災者に風呂を届ける「ZENKON湯」プロジェクトを地元香川の関係者と一緒に立ち上げた。プロジェクト名は八十八カ所霊場巡りのお遍路さんを接待する「善根」に由来。困っている人に手を差し伸べることを意味している。

設計図を公開している簡易風呂は、杉板などで作った小屋(高さ約2.6m、縦3.6m、横5.5m)の中に亜鉛鉄板製の浴槽を設置するもので、最少3人で組み立てられ、軸組は30分、外壁や水回りなども5時間程度で完成することが出来る。散乱している廃材を浴場横で燃やして湯を沸かし、浴槽内に流し込む構造。廃材を燃やすことにより、がれきの撤去にも繋げることも可能となっている(ガス及び灯油でも湯沸かし可能)。この風呂には一度に4~6人が入ることができ、交代で1日50人程度が入浴できる。価格は材料費で60万円程度で済む。

同氏は、プロジェクトの賛同者からの資材提供、寄付等により地元香川で必要な資材等を調達して、自ら現地入りし、登米市、石巻市、陸前高田市、遠野市、南三陸町、住田町の6市町で12棟の簡易風呂小屋を設置している。これらの風呂は、被災者の人気を博し感謝されており、今後も被災地から要望があれば、風呂の設置の支援を行うことにしている。また、被災地では、公開した設計図を基に、建築関係者により設置された風呂の事例もあり、今後、被災地支援に取り組む関係団体等と連携して、「ZENKON湯プロジェクト」活動の広がりを目指している。

簡易風呂の設計図は、毅工房HP <http://www.koshiki.net/> で公開。

「ZENKON湯」プロジェクトの活動状況は、<http://zenkonyu.jp/> で紹介。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災者は平穏な生活を取り戻しておらず中長期的な支援が必要。今後ともサポート出来ることは可能な限り行いたいので、希望があれば申し出てほしい。



地元香川の関係者の協力を得ながら、被災地でさぬきうどんの炊き出しを実施。



理事長  
大峯 茂樹

## 本場さぬきうどん協同組合

香川県  
高松市宮脇町1-8-21

1961年(昭和36年)設立  
Tel. 087-831-7492

《事業概要》さぬきうどんの普及（組合員数85名、出資金381万円）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

同組合大峯理事長はじめ組合員等11人の有志で、岩手県釜石市に入り4月8日～11日の4日間にわたり、避難所で、香川県産食材を使用した「しっぽくうどん」3,000食の炊き出しを行った（※しっぽくうどん：季節の野菜等を汁とともに煮込む方法で、ゆであうどんの上から共に煮た野菜等をかけたもの。香川県の冬の代表的な郷土料理）。香川県内のうどん店や製麺業者で構成される同組合は「本場さぬきうどん」のロゴの商標登録を取得している。

当初は被災地支援のために義援金活動を展開していたが、「現地で直接支援したい。本場のさぬきうどんを食べていただき、被災地の方に喜んでもらいたい。」との思いで、被災地での炊き出しを計画。大峯理事長の呼びかけに賛同した地元団体等が支援活動をバックアップ。香川県製粉製麺（協）が小麦、JA香川県が大根、金時人参など、香川県食鳥流通協議会が鶏肉、高松タンパク（協）が焼き豆腐、四国ガスがプロパンガス等を無償で提供した。こうして提供を受けた具材を同組合で加工。同組合で製造した冷凍うどんは、タピオカ澱粉を使用せず自然な歯ごたえが特徴で県産食材とのマッチングも最高。入念な炊き出し準備を行って冷凍トラック等4台の車で出発した（冷凍うどん3,000食、ガス100kg、あげ30kg、大根400本、人参300本、焼き豆腐200丁、ネギ100束、かけダシ40L、鶏肉40kg、水1,500L）。途中、仙台市で震度7の余震を経験したが、26時間をかけ現地入り。4月とは言え現地は残雪が見られるなど、まだまだ寒く、こうした中、温かく、様々な具材が入り栄養バランスのとれた「しっぽくうどん」は大変喜ばれ、「さすがさぬきうどん！」の声が飛び交った。現地入りした11名は車で寝泊まりしながら、連日朝昼夜の3回2カ所に分かれて炊き出しを行った。メンバーの現地での4日間の食事は全て持参したさぬきうどんだったが、全く苦にならなかったという。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

同じメンバーでまた炊き出し応援に行きたいと思います。時期によっては冷やしぶっかけうどんなんかもいいかもしれない。多彩なさぬきうどんの良さを味わっていただき、被災地の皆様にどんどん元気になってもらいたいです。



被災地に必要な生活支援家具を提供。被災地と何  
度もやりとりをし、手作りの家具を製作。  
木の温かみで安らぎを。



## 協同組合大川家具工業会

代表理事  
園田 雄司

福岡県  
大川市大字酒見221-3

昭和38年設立  
TEL 0944-87-2090  
<http://www.okawa.or.jp/>

《事業概要》大川家具の協同組合。全国に販路を拡大充実するために家具の展示会を定期的に展開し、大川家具の成長促進の役割を果たしている（組合員数134名、出資金36,945万円）

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

被災した宮城県東松島市の仮設住宅集会所と小学校に生活支援家具約200点を10トントラック2台で7月14日に現地に届け、設置作業を行った。

6月の初めに、現地の仮設住宅集会所6カ所、小中学校6校で家具のニーズを調査し、集会所では会合に使うテーブルや椅子がない、小学校では全壊したため教壇がなく低学年は黒板に手が届いていない、児童用の棚がないため廊下にシートを強いて靴や荷物を置いているなどさまざまな不便が生じていることがわかった。

集会所と小学校にはすぐに支援が必要だとして、東松島市と図面のやりとりなどを重ねながら、生活支援家具を製作した。

工業会の8社が県産のスギなどを使って集会所で使う玄関用家具、ちゃぶ台、椅子、テーブル、畳のベンチ、児童が靴や荷物を入れるキャスター付きの棚、黒板踏み台など11種類、194点の家具を製作した。総額、約1100万円相当となる。

出発式では、園田理事長が「被災地を応援する大川の思いを届けます。大川家具が被災者、子どもたちの癒やしになれば」とあいさつした。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災で被災された宮城県東松島市の被災者の方々は、避難所や仮設住宅等で大変不便で厳しい日常生活を余儀なくされており、仮設住宅や仮設住宅集会所、小学校・中学校では、これまでとはかけ離れた生活環境下にあります。

そこで家具産地大川では、何が支援できるかを考え、行政や業界の協力・支援を頂き、470余年の歴史と伝統のある大川の木工技術を生かし、福岡県産材や天然木で製作した家具で、癒やしと安らぎを・・・少しでも、一時でも過ごしていただくことができるのであればと思います。家具を製作致しました。

特に、高齢者や子供たちに、暖かい木の温もりのあるインテリア製品で心の落ち着きや安らぎをいくらかでも感じていただければと思っています。

被災地の1日でも早い復旧を祈っています。

被災地でも温かいうどんを  
食べてもらいたい。  
被災地で五島うどんの炊き  
出しを行う。

長崎県五島手延べうどん  
振興協議会  
長崎県  
南松浦郡新上五島町有川  
428-31  
Tel 0959-42-2655  
<http://www.goto-tenobeudon.jp/>



会長 田口 忠昭

五島手延うどん協同組合  
長崎県  
南松浦郡新上五島町有川  
郷428-31  
Tel 0959-42-2655  
<http://www.goto-udon.jp/kumiaiin.html>



理事長 浜崎 祥一郎

## 《事業概要》五島地域の特産品である手延うどんの生産者団体

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

五島うどんの製造業者でつくる「五島手延うどん協同組合」（新上五島町、浜崎祥一郎理事長）は、4月7、8の両日、岩手県大船渡市の避難所4カ所で、計2,800食分の五島うどんの炊き出しをした。

同組合は「被災地のために役に立ちたい」として、組合員の知人を通じて炊き出し先を探し、浜崎理事長ら4人が6日、新上五島町を出発。東京でボランティア4人と合流してトラックや鍋などを調達し、同日夜に現地入りした。

現地であつあつの五島うどんを振る舞うと、被災者からは「あったかい食べ物を久しぶりに食べた」「おいしい」などと喜ばれたという。

また、「五島手延うどん振興協議会（田口忠昭会長）」でも会員ら11人が4月14、15の両日、宮城県女川町を訪ね、避難所で五島うどん4千食分の炊き出しをした。

女川町はかつて捕鯨が盛んで、捕鯨のまちとして栄えた旧五島有川町と交流が深く、女川町で暮らす旧有川町出身者もいるという。同協議会が「被災者に温かいうどんを食べてもらいたい」と役場に相談し、調整を進めていた。

井上俊昭町長も団長として参加。9日に役場であった結団式では「（炊き出しを通じて）女川の人に少しでもあったかい気持ちになってもらいたい」と決意を述べた。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

3月11日の大震災以来、報道される被災地の状況を見るにつけ、胸が締めつけられるような思いでした。

しかしながら、震災発生直後から多くのボランティアの方々が、自分の持てる「モノ」を被災地のために役立てようと、それぞれの分野で支援にあたっている姿を目にして、私たちも何らかの形で被災地に元気を届けたいと強く感じました。

私どもが持てる「モノ」、それは丹精込めて作っている「五島手延うどん」に他なりません。この五島うどんを被災者の皆さんに食べていただきたい、という一心で女川町での炊き出しに出向きました。

実際に被災地で炊き出しを行い、報道以上の惨状に言葉を失いましたが、それ以上に、困難から立ち上がろうと頑張る被災者の皆さんの姿が心を打ちました。

被災地の頑張りにつけ負けないよう、ともに手を携えて復興のために私たちも頑張りたいと強く感じています。

私たちにできることは、ちゃんぽんしかない。

栄養があり、温かいちゃんぽんを食べて、元気になってほしいと、被災地であつあつちゃんぽんを提供。



## 長崎新地中華街商店街振興組合

理事長  
劉 濟昌

長崎県  
長崎市新地町10-13

昭和59年設立  
TEL 095-822-6540  
FAX 095-822-6540  
<http://www.nagasaki-chinatown.com/>

《事業概要》長崎の中華街にある商店街振興組合。中華料理店や中国菓子、中国雑貨など約40店舗が軒を並べている。  
(店舗数37軒、出資金102万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

長崎名物・ちゃんぽんで東日本大震災の被災者を励ますため、長崎新地中華街商店街振興組合の料理人ら14人が4月7日、出発。

27時間をかけ、8日午前宮城県気仙沼市へ到着し、同市の避難所3か所で計1,000杯をふるまった。

一行は7日の午前8時に中華街を出発。陸路で現地に向かったが、その日の深夜に宮城県沖を震源とする大規模な余震が発生。高速道路が通行止めとなり、到着は予定から4時間遅れとなった。現地では避難所を回る順番の変更などを強いられたが、予定通りに温かい“長崎の味”を被災者へ提供した。

劉理事長が「とてもおいしいと喜ばれた。片道約1800キロはさすがに遠かったが、行ったかいがあった」と報告。田上市長は「長崎の代表で行ってくれたようなもの。ありがとう」とねぎらった。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

私達に出来ることは、ちゃんぽんしかない。栄養があり、温かいちゃんぽんを食べて、元気になってほしい。

そして日本中のいや世界中の人達が被災された方達と思いを共にしていることを忘れないで下さい。

昨日より今日、今日より明日と一歩ずつ前に進んで行ってください。いつもいつまでも応援しています。

パッケージに応援メッセージを一つ一つ丁寧に書き込んだカステラ6千人分を被災者の方々へ寄贈。



## 株式会社文明堂総本店

代表取締役社長  
中川 安英

長崎県  
長崎市江戸町1番1号

創業1900年(明治33年)設立  
TEL 095-824-0002  
<http://www.bunmeido.ne.jp/>

《事業概要》長崎で、カステラの老舗としてその伝統を守り、独自の製法で今もつくり続けている菓子製造業  
(従業員220名(関連会社含む)、資本金2,000万円)

### 《被災地の復旧・復興に向けた取組》

東日本大震災の被災者を励まそうと、パッケージに社員が被災者に寄せた応援メッセージを一つ一つ丁寧に書き込んだカステラ6千人分を送った。

震災発生後、文明堂は被災者への支援物資としてカステラの提供を検討していたが、現地の道路状況が悪く、商品の賞味期限が限られているため発送ができずにいた。

現地への輸送を買って出たのは、長崎から宮城へトラックで支援物資を送り、帰りに現地の商品を積んで販売、売上金を義援金に充てる「長崎⇄宮城県トラック便」を企画した同本店近くの「手づくり職人百貨店 心風(しんぷう)」(一ノ瀬恵介代表)。

心風の取り組みを知った文明堂側が、輸送に協力してもらえないか打診。一ノ瀬代表も仙台市内の取引先を通じて「カステラが食べたい」という被災者の声を聞いていたことから快く応じた。

カステラは、1箱に5切れ入りで、分けやすく食べやすいように1切れずつ小包装。出発式では、社員が宮城県へ向かうトラックに、カステラが入った段ボールを積み込み現地に赴いた。カステラは2011年4月13日の午前宮城県に到着し、約20の避難所で配布されたという。

### 《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

被災地の皆様へ、お見舞いを申し上げます。

新聞やテレビ等の報道で被災者の皆様が、食事もまともに口にできないことを知り、せめて私どものカステラでも食べて欲しいとの思いで、被災地へ行く便を探したのですが、見つからず、やっとの思いで心風さんのご協力のもとカステラを届けることができました。

私ども文明堂総本店は、皆様に何も出来ませんが、せめてカステラを召上がりながら「ホット」した時間を過ごして頂ければとの思いで、その後も(社)長崎青年会議所などを通じ、2回被災地へカステラを送っております。

いち早く被災地の復旧、復興がかなう事を強く願っております。

# 《掲載企業一覽》

1. 自ら被災された中、困難に立ち向かい事業の再開や被災者支援に尽力された中小企業の方々		2. 被災地の中小企業の事業環境の復旧・改善に貢献された中小企業の方々		3. 被災者の方々の雇用確保や生活支援に貢献された中小企業の方々	
株式会社マイヤ	4	株式会社スマートサポート	45	株式会社丹陽	81
株式会社南部美人	5	朝日金属工業株式会社	46	北海道東部農産物移輸出協同組合	82
株式会社千田精密工業	6	ハッピーロード大山商店街振興組合	47	秋田印刷製本株式会社	83
宮古信用金庫	7	株式会社浜野製作所	48	みやのかわ商店街振興組合	84
株式会社宮富士工業	8	株式会社エコヒルズ	49	優成サービス株式会社	85
鈴木工業株式会社	9	株式会社メンバーズ	50	アイフォーコムグループ	86
株式会社ヤマニシ	10	用賀商店街振興組合	51	岩村田本町商店街振興組合	87
株式会社男山本店	11	株式会社大協製作所	52	萌木の村株式会社	88
岩機ダイカスト工業株式会社	12	三条マルシェ実行委員会	53	白岩運輸株式会社	89
株式会社岩沼精工	13	株式会社丸真製作所	54	愛知県陶磁器工業協同組合	90
石巻ガス株式会社	14	コーシン機工	55	瀬戸陶磁器卸商業協同組合	90
株式会社阿部蒲鉾店	15	株式会社げんきの郷	56	株式会社イトー急行	90
株式会社高橋工業	16	株式会社ライオンズ旅行企画 北陸	57	株式会社わかさ生活	91
株式会社リヴァイヴ	17	フローリスト中勝	57	京都府印刷関連団体協議会	92
株式会社クレオ	18	サウンドデザイン	57	株式会社遊禅庵	93
東邦メッキ株式会社	19	株式会社高茂組	58	田上株式会社	93
e-JEC東日本株式会社	20	株式会社鯖や	59	京朋株式会社	93
株式会社堀尾製作所	21	株式会社大阪ケイオス	60	大阪タオル工業組合	94
株式会社アリーナ	22	白ハト食品工業株式会社	61	エースシステム株式会社	95
有限会社品川通信計装サービス	23	山中産業株式会社	62	丸一興業株式会社	96
相馬ガス株式会社	24	株式会社旬材	63	株式会社東洋精米機製作所	97
林精器製造株式会社	25	モリエコロジー株式会社	64	株式会社ホテル一畑	98
東北ネチ製造株式会社	26	株式会社神戸ながたティ・エム・オー	65	株式会社クロスカンパニー	99
株式会社松本鐵工所	27	新長田まちづくり株式会社	65	大和重工株式会社	100
函館朝市協同組合連合会	28	皆生温泉旅館組合	66	株式会社ケンユー	101
株式会社カツキ	29	株式会社ふるさと海士	67	宇部興機株式会社	102
北海シェル石油株式会社	30	笠岡地区商店街	68	株式会社なかしん	103
全日食チェーン北海道協同組合	31	株式会社滝澤鉄工所	69	東海ハウス株式会社	104
工藤造船所	32	安田工業株式会社	70	株式会社齊藤正毅工房	105
株式会社ムラコシ精工	33	日東製網株式会社	71	本場さめきうどん協同組合	106
株式会社菊池製作所	34	株式会社リマック	72	協同組合大川家具工業会	107
ひたち立志塾と全国ネットワーク	35	株式会社ヤナギヤ	73	長崎県五島手延べうどん振興協議会	108
株式会社パン・アキモト	36	有限会社うずしお食品	74	五島手延べうどん協同組合	108
エスビック株式会社	37	大黒工業株式会社	75	長崎新地中華街商店街振興組合	109
細谷工業株式会社	38	株式会社高知丸高	76	株式会社文明堂総本店	110
藤田エンジニアリング株式会社	38	有限会社三里ハイヤー	77		
株式会社前田設備	38	対馬森林組合	78		
協和工業株式会社	39	株式会社西の丸	79		
株式会社グリーンエナジー	40				
株式会社三光ダイカスト工業所	41				
長泉パーカラライジング株式会社	42				
夢食研株式会社	43				



## 《お問い合わせ先》

### 経済産業省

中小企業庁	経営支援部	経営支援課	03-3501-1763
北海道経済産業局	産業部	中小企業課	011-709-1783
東北経済産業局	産業部	中小企業課	022-221-4922
関東経済産業局	産業部	中小企業課	048-600-0321
中部経済産業局	産業部	中小企業課	052-951-2748
近畿経済産業局	産業部	中小企業課	06-6966-6023
中国経済産業局	産業部	中小企業課	082-224-5661
四国経済産業局	産業部	中小企業課	087-811-8529
九州経済産業局	産業部	中小企業課	092-482-5449
沖縄総合事務局	経済産業部	中小企業課	098-866-1755